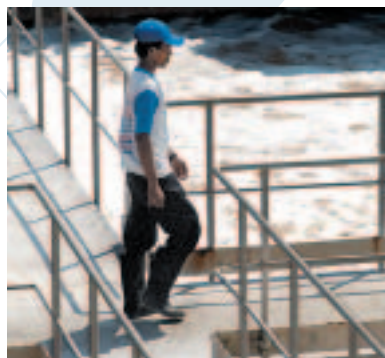


民間セクター投資に対する IFC の付加価値



2004 年度 年次報告書

本年度のIFC 年次報告書は、www.ifc.org/ar2004で閲覧可能である。IFCの投融資に関するデータのダウンロードも可能である。

注：執行部による解説と分析、監査済財務諸表、IFCの2004年度投融資ポートフォリオは、第2分冊に記載されている。

IFCによる契約額の定義は、次のとおりである。(1) 契約済融資および出資（準出資を含む）、(2) 契約済保証額、(3) 署名合意したISDA契約またはリスク管理ファシリティ契約により、いつでも実行可能な対顧客リスク管理ファシリティ

特に注記の無い限り、表示通貨は米ドルである。

注：小数点以下四捨五入

国際金融公社（IFC）は、開発途上国における持続可能な民間セクター投資を促進している。IFCは世界銀行グループの一員であり、本部はワシントンD.C.に存在する。世界銀行グループ全機関は、開発途上加盟国における貧困の削減と生活水準の向上を目指している。

1956年の設立以来、140にのぼる開発途上国の3,143社に自己勘定から440億ドル以上の投融資を行い、230億ドルの協調融資の組成と保証の提供を実施してきた。IFCは、世界銀行グループの国際復興開発銀行（IBRD）、国際開発協会（IDA）、多数国間投資保証機関（MIGA）、国際投資紛争解決センター（ICSID）と協調して活動しているが、法律上および財務上は独立している。IFCの加盟国176ヶ国はそれぞれ株主資本を提供し、共同してその方針を決定する。



第1分冊

目次

PAGE 2

概観

財務ハイライト	2
理事会活動報告	4
長官からのメッセージ	6



TED POULETT

テーマ特集

PAGE 10

民間セクター投資
に対する IFC の
付加価値

PAGE 14

持続可能性：
リーダーシップと
専門知識

PAGE 20

業務概要と
地域別レポート

PAGE 64

2004 年度年次報告

投融資業務概要 22

技術支援 26

サハラ以南アフリカ地域 30

東アジア・太平洋地域 34

南アジア地域 38

ヨーロッパ・中央アジア地域 44

ラテンアメリカ・カリブ海地域 52

中東・北アフリカ地域 58

コンプライアンス・アドバイザー／
オンブズマン 62

IFC 組織図 63

業務評価グループ 65

財務報告 67

ポートフォリオ報告 71

商品とサービス 74

契約調印プロジェクト 76

技術支援・
アドバイザリープロジェクト 92

付録 105

財務ハイライト

IFCの使命

開発途上国における持続可能な民間セクター投資を促進し、貧困の削減と生活水準の向上を支援すること

2004年度 業務概要

新規契約プロジェクト数	217
新規契約総額	56億3,000万ドル
うちIFC自己勘定額	47億5,000万ドル
投融資残高*	179億ドル
融資	74%
出資	20%
ストラクチャードファイナンス（保証を含む）	5%
リスク管理商品	1%

* 2004年6月30日現在のIFCの自己勘定残高。ストラクチャードファイナンスやリスク管理商品といった、オフバランスシートの商品も含む。

2004年度 資金調達と収益

営業収益	9億8,200万ドル
純利益	9億9,300万ドル
払込資本金	24億ドル
内部留保	54億ドル
本年度の債券発行額	30億ドル
純資産	78億ドル

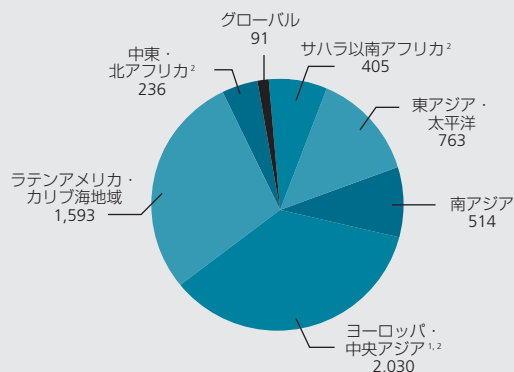
地域別構成

IFCはすべての開発途上地域において民間企業や金融機関への投融資を行っている。投融資活動については、p.30から始まる地域別レポートおよびp.76から始まるプロジェクトリストに詳細が記載されている。以下のグラフでは、地域の境界を越えた支援は「グローバル」として記載されている。

2004年度 地域別契約調印額

IFC自己勘定分と協調融資の合計（百万米ドル）

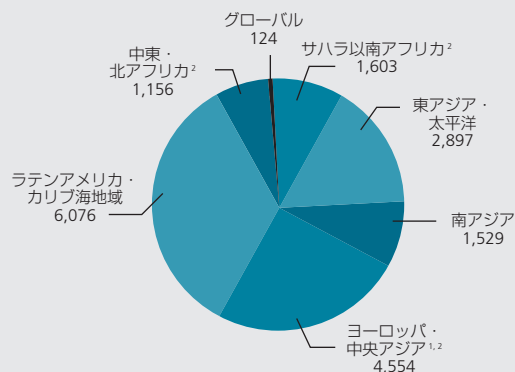
総額 56億3,300万ドル



2004年度 地域別投融資残高

IFC自己勘定分（百万米ドル）

総額 179億3,800万ドル



1. 正式にはグローバルなプロジェクトとして分類されているBTCパイプラインプロジェクトを含む
 2. 正式にはグローバルなプロジェクトとして分類されているLNM Holdingsの各地域投資対応分を含む。
- 注：小数点以下四捨五入

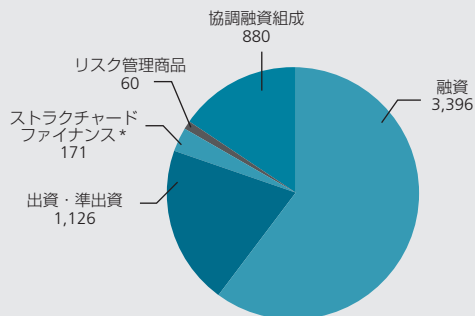
商品別構成

IFCはさまざまな種類の投資商品を提供している。商品についての詳細は、p.22以降に記載されている。また、民間企業や関連政府機関に対する技術支援やアドバイザリーサービスの提供もますます活発に行っている（p.26参照）。

2004年度 商品別契約調印額

IFC自己勘定分と協調融資の合計（百万米ドル）

総額 56億 3,300万ドル



* 保証を含む

セクター別構成

IFCは、開発途上加盟国におけるすべての商業セクターで活動を展開している。投融資と同時に、業界のベストプラクティス、コーポレートガバナンス、環境・社会問題、地場の中小企業とのリンクといった課題への支援が提供される場合が多い。

2004年度 セクター別契約調印額

IFC自己勘定分と協調融資の合計（百万米ドル）

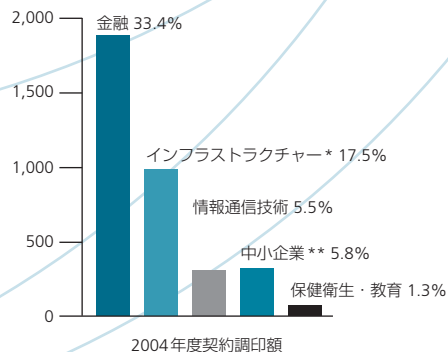
金融・保健	\$1,675	29.7%
公益事業	739	13.1
石油・ガス・鉱業	630	11.2
情報通信	312	5.5
産業および消費財	295	5.2
運輸・倉庫	249	4.4
非金属鉱物製品製造	238	4.2
（合同運用）ファンド	207	3.7
パルプ・製紙	206	3.7
化学	200	3.5
原料金属	173	3.1
農業・林業	166	2.9
卸売・小売	125	2.2
食品・飲料	123	2.2
繊維・衣料・皮革製品	75	1.3
保健衛生	63	1.1
ホテル・観光	50	0.9
プラスチック・ゴム	37	0.6
専門サービス・科学・技術サービス	36	0.6
建設・不動産	25	0.4
教育	10	0.2
合 計	\$5,633	100.0%

戦略分野別構成

IFCは、開発途上国の経済に対するインパクトの大きい5つのセクターに重点をおいている。なぜなら、これらのセクターを通じて多数の人々に手が届き、他の多くのセクターにも利益をもたらすことが期待できるからである。IFCの業務の約3分の2は、下記の5つの**主要セクター**を対象としている。

2004年度 戦略分野別契約調印額

IFC自己勘定分と協調融資の合計（百万米ドル）



* 情報通信技術を含まない

** 中小企業向け投融資は、あらゆるセクター向けの投融資から派生している
「金融」の構成要素は、金融機関、保険、（合同運用）ファンドである。
「インフラストラクチャー」の構成要素は、公益事業と運輸である。

開発効果別構成

IFCはまた、国外からの資本流入がほとんどない、あるいは存在しない「フロンティア国」への投融資を重要なターゲットとしている。すべての新規投融資について、IFCはその開発効果の予測を行っている。また、業務評価グループ（OEG）は毎年、開始から一定期間が経過したプロジェクトの評価を行い、開発への貢献度を測っている。

開発効果別投融資割合

IFC自己勘定分と協調融資の合計（%）

	02年度	03年度	04年度
主要セクター向け	77	76	64
金融セクター	34	50	33
フロンティア国向け¹	22	22	22
大きなインパクトが期待される事業向け²	47	58³	61
開発への高い貢献が期待される事業向け⁴	61³	57	58

1. 地域全体あるいはグローバルなプロジェクトの構成要素となっている企業を除く。
IFCがいう「フロンティア」とは、世界銀行の定義に基づいた低国民所得国、あるいは「Institutional Investor」による格付指数では30以下、あるいは格付のない高リスク国を意味する。

2. 基準についてはp.16参照

3. 調整済数値

4. OEGについてはp.65参照

理事会活動報告

IFCへの展望と監督

今年度、理事会はIFCによる多数の投融資を承認し、引き続きその戦略の開発と実行について詳細な監督を行った。理事会ではIFCの戦略的方向性について活発な議論が行われた。この戦略的方向性は、IFCの将来にわたる活動の枠組みとなるものである。理事会はIFCに対し、特に投資環境や民間セクターの開発を目的とした技術支援の分野において、世界銀行グループ諸機関とのより綿密な協力作業を求めている。この意味において、アフリカにおけるIFCとIDAの協力活動の強化は、理事会にとって嬉しい報告であった。理事会はまた、各国のオペレーションについて確認するとともに、世界銀行、IFC、MIGAによる15件の共同国別援助戦略および関連商品についても検討を行った。

理事会はまた、収益の維持と開発効果の拡大を両立させることが多大な努力を要することを認識しつつ、IFCがフロンティア・マーケットを重点項目とすることへの支持を再確認している。特に、フロンティア国の支援においては、中小企業、革新的な金融メカニズム、「南から南への」投資、長期的なパートナーシップ、インフラストラクチャー、保健衛生、教育に重点をおくことも確認している。

具体的な課題としてIFC執行部と議論した中には、セーフガードポリシーおよび関連ガイドラインの更新、IFCの情報開示方針の検討、加盟国政府による資金提供を受けた業務におけるIFCの戦略や手順の評価、そして世界銀行グループ諸機関との共同作業となる「鉱物資源採掘プロジェクトへの世界銀行グループの関与に関するレビュー（Extractive Industries Review：EIR）」が含まれる。これらの議論は2005年度も継続し、IFCが活発に進めている技術支援活動に対して持続可能な資金提供を行うための技術支援・アドバイザリー基金の構築に関する提案も検討される予定である。

監督責任の一環として、理事会は年次業務評価とIFC執行部による回答についても討議した。IFC執行部と業務評価グループの間で建設的な対話が継続していることを理事会は歓迎している。

財務上のパフォーマンスについては、理事会はIFCの達成した業績を評価している。特に、営業収益の向上や投融資残高の大幅な伸び、そしてポートフォリオの多様化および質の改善を歓迎している。

総務会への書簡

IFC 理事会は、IFC の定款に基づいて今年度の年次報告書を準備させた。理事会の議長でもあるJames D. Wolfensohn IFC 総裁は、年次報告書を監査済財務諸表とともに総務会に提出した。

理事会は、2004年6月30日に終了した会計年度において、IFC が民間セクタープロジェクトファイナンス業務とアドバイザリー活動を通じて持続可能な開発効果を拡大したことを総務会に報告する。

DEBORAH CAMPOS



IFCのガバナンス

IFC加盟国は、総務会および理事会を通じてIFCのプログラムや活動を主導している。加盟各国は、各1名の総務および総務代理を任命している。IFCの組織としての権限は総務会に付与されており、総務会はその権限の大部分を24名の理事で構成される理事会に委譲している。理事会に提出された案件に対する議決権は、各理事が代表する各国の保有株式数に比例している。

理事はワシントンD.C.の世界銀行グループ本部で定期的に会合を開き、投融資案件の検討および決定を行うとともに、戦略に関する総合的なアドバイスを執行部に対して行っている。

各理事は5つの常任委員会のうち少なくとも1つの委員会のメンバーでもあり、これは理事会が運営方針や業務プロセスについての詳細な検討を通してIFCの業務の監督にあたるという責任を果たす上で役立っている。監査委員会（Audit Committee）は、財務・リスク管理、コーポレートガバナンス、監督すべき点などに関して、アドバイスをを行っている。予算委員会（Budget Committee）は、世界銀行グループの業務の費用対効果に大きな影響を与えるIFCのビジネス・プロセス、業務運営方針、基準、そして予算上の問題に対応している。開発効果委員会（Committee on Development Effectiveness）は、貧困削減を目的としたモニタリングの進捗状況を念頭においた業務およびポリシーの評価、開発の効率性について理事会にアドバイスをを行っている。人事委員会（Personnel Committee）は、IFCの理事会に対し、職員への報酬や人的資源にかかわる重要な方針についてのアドバイスをを行っている。また、この他に、ガバナンス理事管理委員会（Committee on Governance and Executive Directors' Administrative Matters）がある。

James D. Wolfensohnは、IFCの他、世界銀行グループの機関である国際復興開発銀行（IBRD）、国際開発協会（IDA）、多国間投資保証機関（MIGA）、そして国際投資紛争解決センター（ICSID）の総裁であり、IFC理事会の議長でもある。IFC長官のPeter Woickeは、IFCの日常業務運営を監督し、世界銀行の専務理事の役割も担っている。同氏は専務理事として、世界銀行の民間セクター業務、および世界銀行グループ全体として一貫性のある民間セクター開発戦略策定の役割を担っている。

IFC執行部から独立して業務を遂行するコンプライアンス・アドバイザー／オンブズマン（p.62）および業務評価グループ（p.65）の項も参照のこと

写真左より

（立席）Per Kurowski, Terry O'Brien,*
Otaviano Canuto, Paulo F. Gomes,
Nuno Mota Pinto,* Pierre Duquesne,
Thorsteinn Ingolfsson, Tanwir Ali Agha,
Tom Scholar, Kurt Bayer, Eckhard Deutscher,
Alexey Kvasov, 大矢俊雄,* Louis A. Kasekende,
Yahya Abdullah M. Alyahya, Rapee
Asumpinpong.

（着席）Zhu Guangyao, Pietro Veglio,
Carole Brookins, Mahdy Ismail Aljazzaf,
Gobind Ganga,* Tamara Solyanyk,*
Alieto Guadagni.

（写真なし）Chander Mohan Vasudev.

*印：理事代理；何人かの理事および理事代理は
写真に写っていない

理事および理事代理（2004年6月30日現在）

理 事

Tanwir Ali Agha
Mahdy Ismail Aljazzaf
Yahya Abdullah M. Alyahya
Rapee Asumpinpong
John Austin
Kurt Bayer
Biagio Bossone
Carole Brookins
Otaviano Canuto
Eckhard Deutscher
Pierre Duquesne
Paulo F. Gomes

理事代理

Sid Ahmed Dib
Mohamed Kamel Amr
Abdulrahman M. Almofadhi
Hadiyanto
Terry O'Brien
Gino Alzetta
Nuno Mota Pinto
Robert B. Holland, III
Gil S. Beltran
Walter Hermann
Anthony Requin
Louis Philippe Ong Seng

理 事

Alieto Guadagni
Thorsteinn Ingolfsson
Louis A. Kasekende
Per Kurowski
Alexey Kvasov
Marcel Masse
Ad Melkert
Tom Scholar
Chander Mohan Vasudev
Pietro Veglio
Zhu Guangyao
（空席）

理事代理

C. Veronica Querejazu Vidovic
Inkeri Hirvensalo
J. Mills Jones
Maria Jesus Fernandez
Eugene Miagkov
Gobind Ganga
Tamara Solyanyk
（空席）
Akbar Ali Khan
Jakub Karnowski
Wu Jinkang
大矢俊雄

長官からのメッセージ

人はよく、「分岐点」という言葉を口にします。

全く新しい考え方や適応のしかたが生まれる過程において、集団や、トレンドや、アイデアが再構成され、臨界域に達する時——それが、「分岐点」です。このような状況は、市場における画期的商品の登場、科学的常識を覆すような研究結果の発表、人口の変化による文化の変容など、さまざまな分野で目にすることができます。

ここ数年、IFCにおいてもその「分岐点」が訪れています。

1990年代後半、私たちはIFCにとっての市場——そしてビジネスモデル——が転換期に入ってきているのではないかと感じるようになりました。顧客はIFCに対し、一回限りのプロジェクトファイナンスや協調融資以上のものを求めるようになってきたのです。開発途上国の政府は、事業の民営化や営業権の付与といった問題を大きく超える民間セクターの課題について、IFCのサポートを求めてきました。また、地場企業は、資本だけではなく環境面や社会面、そしてコーポレートガバナンスの問題についてIFCと長期のパートナーシップを構築することを希望するようになりました。開発途上国の企業の中には、市場における競争力をますます高め、近隣地域のみならず世界的にビジネスを展開しようとするところも出てきています。

問題はいつも「タイミング」でした。2001年までは、一連の新興市場国における経済危機がIFCのポートフォリオに大きな影響を与え、IFCの伝統的な商品やサービスも見直しを迫られました。大幅な再編や方向転換に適した時期と言えたでしょうか。

しかしながら、IFCの今年の業績は、まさに「機は熟した」ことを裏づけるものとなりました。すばらしい未来を期待させる事業成果を達成することができたのです。

IFC自己勘定による新規契約額は前年度と比較して23%増加し、営業収益も過去最高の9億8,200万ドルに達しました。サハラ以南アフリカ地域における新規投融資は倍増し、ヨーロッパ・中央アジア地域と南アジア地域における新規投融資も過去最高を記録しました。さらに心強いことに、これらの投融資は広範囲のセクターにわたっています。

目標の収斂

さらに重要な事実、IFCは、今までにも増してIFCの戦略的アプローチ、組織的能力、開発途上国の顧客や政府のニーズ、そして資金提供国の要望を収れんさせる事に努力をし、それが自他共に認められるようになってきたということです。

IFCは今や「分岐点」を超え、多くの面で長期的な成功を十分にねらえる位置にあります。IFCの持つ強みは以下のように多岐にわたります。

グローバルな活動 一般的に、経済の国際化の原動力は「北から南」（先進国から新興市場国）への直接投資だと認識されています。しかしながら、最近の調査によると、1990年代後半における「北から南」への直接投資の伸びは2倍であったのに対し、「南から南」への伸びは10倍となっています。この事実により、IFCは、7つの開発途上地域における拠点事務所の開設と現地オフィスのネットワーク拡大を通じた業務分散化の促進およびビジネス開発の現場における担当部署の設立という



Peter Woicke 長官 (左) と
James D. Wolfensohn 総裁



アフガニスタン・カブールの復興

KEITH MARTIN

IFCは長期的な成功を十分に
ねらえる位置にある。相対的
な優位性は、さまざまな分野
にまたがる。

決断を下しました。今年度の年次報告書にも記載されている、開発途上地域間や「南から南」への投資の促進に見られるように、この改革の成果はすでに現れています。

あらゆる分野における技術支援能力 より多くの開発途上国においてマクロ経済上の安定が実現されるにつれ、ミクロ経済の改革に対する関心が高まります。特に、投資環境の改善や、中小企業による新規事業や雇用創出が重要視されるようになるのです。IFCのプロジェクト開発ファシリティは、「フロンティア」と定義される国や地域（国民所得の低い地域、あるいは民間投資家に対するリスクが高い地域）のさまざまなビジネスセクターにおける起業家をサポートしています。資金提供国とのパートナーシップを通じた財政支援を受けているこれらの活動は、コーポレートガバナンス、サプライチェーンの相乗効果、投資環境の改善といったさまざまな分野における起業家（特に中小企業）の成長にとって、重要な触媒機能を果たしているのです。資金提供国とのネットワークが成長を続け、一方でIFC理事会からも、IFCの能力を維持・促進するための新しい資金提供の枠組みに関する承認を得ています。

画期的な金融商品 IFCはトレジャリー部門の再編成を実施し、地場資本市場の構築を目的とした現地通貨およびストラクチャードファイナンスによる投融資を積極的に進めています。開発途上国の年金基金や機

関投資家は、現地通貨ベースの長期金融商品に投資することによるポートフォリオの分散化を希望しており、一方企業側は通貨リスクの軽減を望んでいます。現地通貨による投融資により、IFCはこのような新たなニーズへの対応を可能にしています。

環境に関する専門的知識 急速な工業化がもたらす環境への悪影響に多くの開発途上国が苦しむ中、エネルギー効率、再生可能エネルギー、そして生物多様性といった分野においてIFCが広範にわたる専門知識を有しているという事実は、持続可能な民間セクターの開発におけるパートナーとしての優位性を確立するものとなっています。

持続可能性におけるリーダーシップ IFCは、エクエイター・プリンシプルズ（赤道原則）により、プロジェクトファイナンスにおける国際的基準の設定役として認識されています。また、コーポレートガバナンスの分野でも、ベストプラクティスの事例を多数保有しています。民間企業を評価する際、特に環境・社会面の課題やコーポレートガバナンスへの対応状況については、株主やステークホルダー（利害関係者）による精査がますます重要な役割を果たすようになっていきます。このような状況のもと、基準設定役としてIFCが有する顧客支援能力はますます高まっています。

地方自治体向け投融資 都市化が進む開発途上国では、地方自治体がインフラストラクチャーの提供について以前よりも大きな責任を負うようになってきています。このためIFCと世界銀行は、地方自治体向け投融資の実施能力と専門知識の構築に力を入れています。



マリの市場

IFCは現地のニーズに合わせた
投融資や技術支援プログラムを
展開している

努力の結晶

IFCがこのように多彩な使命を実現しているのは、偶然の結果ではありません。今日私たちが目にしているのは、何年、何十年にもわたるハードワークと開発作業、資金提供国の敬意を集めている成功事例、そして世界銀行グループ諸機関との協力拡大の結果なのです。このような長期的協力関係はエクエイター・プリンシプルズ（赤道原則）でも形成されつつあり、たくさんの大手金融機関が投資案件における環境・社会基準をIFCのスタンダードとあわせることを選択しています。

ステークホルダーの支援を得るためには、過去の実績が必要です。しかし、それだけでは将来の成功を約束することはできません。将来の成功のためには、国際市場のトレンドを予測する能力や、戦略性・適用性に優れ説得力や整合性を有する事例を創り出す能力が必要となります。実際そのような能力こそ、ここ数年IFCが事業活動において発揮してきたものです。新興市場国の現実を見ると、投資資本が次第に日用品と化している一方で、比較的新しい課題やリスク（環境問題、社会問題、コーポレートガバナンス、サプライチェーン・パフォーマンス等）に対応できるか否かが、民間企業が長期的に生き残ることができるか否かの決定的要素となってきています。また、輸送コストやIT関連のコストが下がるにつれ、開発途上国の中小企業は国際市場における効率的な競争力を急速に伸ばしています。結果として、企業も政府の開発担当職員も、一度限りのプロジェクトや取引に対する興味を失いつつあります。彼らの興味は、民間企業の能力向上、知識ベースの改善、そして長期的な可能性の拡大といった戦略的パートナーシップに移ってきているのです。

IFCがさまざまな地域で将来を見据えた活動の見直しを行い、現地のニーズに合わせて投融資や技術支援プログラムの調整を行ってきたの

は、このような状況があるからです。中欧・東欧諸国では新興企業に対するコーポレートガバナンスの浸透を支援し、中国ではさまざまな企業に対して環境・社会面での持続可能性に関する意識向上を図り、南アフリカ最大の都市ではインフラ開発の需要に対応するために地方自治体への投融資案件を組成し、サハラ以南アフリカ地域においては世界銀行グループのIDAと協力して政府と民間のパートナーシップ作りを開始しました。このような活動においては、IFCが「*Doing Business*」の準備段階で実施した、投資環境にかかる画期的な比較リサーチが役に立っています。*Doing Business*は年一回発行されており、すでに開発途上国の改革努力や企業の競争力拡大のガイド的文書となっています。

今後も、IFCが最大の努力を続けていかなければならないことに疑いの余地はありません。変動の激しさは、新興市場国が本来持っている特徴と言えます。今年度私たちが目にしたようなすばらしい収益性や開発効果を期待できない時期もあるかもしれません。しかしながらIFCは、活気あるスタッフ、より広い役割、堅固な能力、そして過去に例を見ない可能性を秘めたリーダーシップをベースに、将来を見据えた活動を続けていきます。

IFCスタッフの能力と意欲、創造性と献身的な貢献、そして彼らのチームワークを賞賛するとともに、それに感謝します。彼らの努力により、私たちにとって最大の使命——開発途上国における貧困の削減と生活水準の向上——を実現できる可能性が一段と高まってきています。

IFCは、活気あるスタッフ、より広い役割、そして過去に例を見ない可能性を秘めたリーダーシップをベースに、将来を見据えた活動を続けていく。

Peter Woicke
ピーター・ヴォイケ
IFC長官

Peter Woicke 長官と
IFC副総裁

左より
(立席)
Michael Klein
Nina Shapiro
Assaad Jabre
(着席)
Farida Khambata
Peter Woicke
Dorothy Berry
(写真なし) Carol Lee

IFCの組織図については
p.63 参照



民間セクター投資に対する IFCの付加価値

IFCは、民間セクターを通じて持続可能な経済成長を促進している。その活動は世界を視野に入れたものであり、人的資源はユニークである。

小規模ビジネスに対する銀行貸付の改善

IFCは、金融セクターへの投融資や技術支援を通じて、小規模ビジネスが十分な資金調達機会を得られないという問題に対処している。例えばバングラデシュでは、南アジア企業開発ファシリティ（South Asia Enterprise Development Facility：SEDF）が金融機関8社との共同作業により、中小企業のポートフォリオの質と量を改善するための新商品やツールの導入に携わっている。結果として資金調達の機会を得た新興中小企業の数3,000にのぼり、融資を実行した金融機関5社による中小企業向け貸付額の合計は昨年度を5,000万ドル上回っている。SEDFはまた、バングラデシュ中央銀行との協力により、銀行員およそ1,000人に対して中小企業向け融資に内在する主なリスク（与信分析、資産・負債総合管理（ALM）、財務機能、内部管理、マネーロンダリングの防止等に関するリスク）を主題とした研修を実施している。これらのリスク項目は、地場銀行の関係者や政府当局が金融セクターの持続可能性維持のために不可欠な要素として特定したものである。SEDFは、オランダ開発金融公社（Netherlands Development Finance Company）およびIFCの国際金融市場グループ（Global Financial Markets Group）との協力により、地場金融機関と共同でコーポレートガバナンスに関するワークショップも開催している。このような取り組みの結果行われた提案は中央銀行に受け入れられ、法律にも組み込まれている。

IFCの戦略上の目的とは…

フロンティア・マーケットへの 投融資

IFCの活動は、国民所得の低い地域あるいはリスクの高い国々に重点をおいたものとなっている。IFCは当該国政府との協力により、投資環境の改善や小規模ビジネスのニーズを重視した活動を展開している。



RICHARD CAMES



今年度調印されたBTCパイプラインプロジェクトは、近隣コミュニティを対象としたコンサルティング、地元の供給業者の利用、事業収益報告における透明性の確保、他機関との協力等の分野で、IFCの参加がいかに違いを作るかを明らかにした好例である（p.48参照）。

地場の金融市場の開発

私たちは投融資やキャパシティビルディング（能力開発）を通して金融機関を支援している。特に力を入れている分野は、住宅金融、マイクロファイナンス、そして最先端の金融商品である。



RICHARD ENGLISH



OLIVER RYAN

TED POLLETT

持続可能性の主導

民間企業や金融機関による環境・社会面のパフォーマンスやコーポレートガバナンスの改善を支援する上で、IFCは他に例を見ない、すぐれた能力を発揮している。多くの商業金融機関がエクワイター・プリンシプルズ（赤道原則）を導入し、開発途上国への投融資案件における環境・社会基準をIFCのスタンダードとあわせることを選択している。

ラテンアメリカの資本市場から東アジアの製造業者、そしてアフガニスタンやイラクの新興企業にいたるまで、IFCによる投融資や技術支援は民間セクターの開発にとって不可欠なものとなっている。IFCは今後も他の投資家にとっての触媒として機能するとともに、商業セクターにおける広い範囲で建設的な影響力を発揮していく。



COURTESY OF THE EUROPEAN COMMISSION

中欧諸国：EU加盟に対するIFCのサポート

ベルリンの壁崩壊後15年を待たず、2004年5月、中欧8ヶ国がEU（欧州連合）に加盟した。この偉業は、各国に自由市場経済をもたらすための想像を絶する改革努力の成果と言える。

IFCは、1980年代後半から1990年代前半にかけて加盟したチェコ、エストニア、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、ポーランド、スロバキア、そしてスロベニアに対し、265プロジェクトに総額20億ドル以上の支援を提供し、その改革を後押ししてきた。また、これらの国で実施されるプロジェクトについて7億4,500万ドルの協調融資を組成するとともに、外国投資アドバイザリーサービス（Foreign Investment Advisory Services：FIAS）を通して投資の障害となっていた行政措置の撤廃を支援している。IFCによるプロジェクトは、金融市場、一般製造業・サービス業、インフラストラクチャーを筆頭に、すべての産業分野に浸透している。

またIFCは、大型国営企業の民営化、金融機関や金融商品の新設や充実、企業の生産性や競争力の向上といった、EUへの加盟に不可欠なプロセスにも貢献している。最近の投融資の例を見ると、エネルギー効率の改善、不良債権の売却、民間保健医療といった最先端の活動を支援するものとなっている。IFCはまた、中欧の顧客がその経験を東側の近隣諸国に投資を通じて伝える活動もサポートしている。今年度においては、ポーランドのIFC顧客企業Intercell（再生可能紙製品のトップメーカー）によるロシアへの投資を支援した。

中欧諸国のEU加盟が進むにつれ、民間セクターの成長において引き続き問題として残っているギャップを埋める必要が生じるため、IFCは（選択的ではあるものの）その重要な役割を引き続き担っていく。プロジェクトの内容は、開発の遅れているセクターへの投資、民営化が困難な案件への参加、最先端の金融商品の開発、EU未加入の中欧諸国への投融資等、多岐にわたる。

顧客との長期的関係の構築

IFCは継続的な投融資と持続可能なビジネス慣行の支援を通じて、開発途上国の企業による国際市場への進出をサポートしている。また、他の開発途上国への企業進出を支援することによって、地域間や「南と南」のパートナーシップを促進している。



BAHODIR TOSHMATOV



CelTel International、IFCの 第一回クライアント・リーダーシップ賞を受賞

今年度、IFCはその使命に基づき、持続可能な開発への大きな貢献が認められた法人顧客の表彰を目的とした年間クライアント・リーダーシップ賞を創設した。初年度の受賞者は、アフリカ全土で携帯電話ビジネスを展開するCelTel International B.V.である。同社はビジネスの成功を達成しただけではなく、事業を展開する国々で目覚ましい開発効果を実現している。

CelTelは、アフリカ大陸およびアフリカとその他の地域をつなぐコミュニケーションやビジネスの促進に必要とされる信頼性の高い携帯電話サービスを、利用しやすい価格で提供している。同社は、13ヶ国（ブルキナファソ、チャド、コンゴ民主共和国、コンゴ共和国、ガボン、ケニア、マラウィ、ニジェール、シエラレオネ、スーダン、タンザニア、ウガンダ、ザンビア）の携帯電話事業子会社に対し、総額6億ドル以上の投資を行っている。2003年におけるCelTelの携帯電話顧客数は250万人で、4億4,600万ドルの営業収益および7,400万ドルの純利益を計上している。IFCとCelTelとの関係は、IFCが同社の最初の子会社の1つであるCelTel Ugandaに投融資を実施した1994年にさかのぼる。IFCはそれ以降CelTelの持株会社および子会社3社に投融資を行っている（最近の事例はコンゴ民主共和国とザンビア）。これらの投融資はネットワークの近代化や携帯電話普及率の向上に貢献している。また、競争の促進にもつながり、電話料金の引下げおよび通信セクターへの地場民間企業の参入にも貢献する結果となった。

CelTelはコーポレートガバナンスと地域社会への貢献を実現しつつ、その事業目標を達成している。世界で最も難しい市場で事業を展開する会社として、CelTelは透明なビジネス慣行と最高レベルの倫理・誠実性を実現していることに誇りを持っている。同社は、学校や保健センターの改築、奨学金の提供、スポーツマンや障害者向けプログラムの支援、そしてアフリカ教育ジャーナリズム賞（Africa Education Journalism Award）のスポンサー活動を通じて、教育・保健分野に貢献している。またエイズをビジネスおよび地域社会の問題として取り上げ、同社の従業員やその家族を対象としたエイズ関連ポリシーにIFCの「エイズへの挑戦（IFC Against AIDS）」の考え方を取り入れている。また「コミュニティ電話」の開設、携帯電話の充電用ソーラーパネルの設置、そして絶滅に瀕している野生生物の保護にも乗り出している。

CelTelは、民間セクターがフロンティア・マーケットで発揮することのできる可能性を具現化している。民間セクターのリーダーとして事業上の成功も収めている同社は、サハラ以南アフリカ地域でビジネスを展開する企業にとってモデル的存在となっているのである。



COURTESY OF CELTEL

CelTelは学校改築の一環として
机を寄付している

インフラストラクチャー、保健衛生、 教育分野への民間セクター参入の促進

IFCは世界銀行グループの一員として、インフラストラクチャー、保健衛生、教育といった重要セクターにおける官民のパートナーシップ形成を促進するとともに、地方自治体向けを含む斬新な投融資やアドバイスの提供を行っている。



COURTESY OF MAGADI SODA

持続可能性： リーダーシップと専門知識

IFCのビジネスに不可欠な要素

持続可能性——環境・社会面の課題やコーポレートガバナンスに対する配慮——はIFCの活動の基本である。環境、社会、コーポレートガバナンスに対するデュー・デリジェンス（精査）は、IFCの投資機能の核となる部分に統合されている。IFCは、社会的責任の達成は投資の二次的な項目ではなく、今日のビジネスにとって不可欠な要素であるということを顧客企業が認識するようサポートしている。IFCは、その専門的技能や斬新な資金提供源を特定する能力を通じて、顧客企業に解決策を提供している。

社会的責任を果たすことを目的としている投資家は、公共の利益を作り出すベンチャー企業への投融資を行うために、広い視野に立った投資判断を行っている。IFCはこの概念をもう一步発展させ、個々の投融資案件が自己の環境・社会基準を満たしているか否かを確認・検討するとともに、地域社会や開発途上国自体に与えるプラスの影響を点数評価している。また、IFCは活力ある民間セクターの開発が最も必要とされている「フロンティア」セクターや「フロンティア」国におけるプロジェクトの構築を重視した活動を展開している。

30ページから始まる地域別レポートには、環境、社会、そしてコーポレートガバナンスがIFCのビジネスにとって欠くことのできない要素となっていることが反映されている。別途発行される2004年持続可能性報告には、さらに詳しい情報や測定方法が記載されている。



RICHARD ENGLISH

セーフガードおよび情報公開にかかる ポリシーの見直し

投融資対象先のリスク管理の枠組みとして構築されたIFCセーフガードポリシーおよび関連ガイドラインは、環境・社会面での持続可能性分野におけるIFCのリーダーシップの基盤となっており、エクワイター・プリンシプルズ（赤道原則）を通じて新しい世界基準の設立にも貢献している。今年度は、2003年に実施されたIFCのコンプライアンス・アドバイザー／オンブズマンによるレビューに続き、持続可能性をさらにIFCのビジネスに組み込むことを目的としてセーフガードの更新作業を開始した。現行のポリシーを最低基準とし、更新後はIFCのポリシーの目的とするところや社会・環境面での持続可能性について顧客に求めるパフォーマンスを明確化する。また、労働基準や健康・安全基準における主なギャップにも対応する予定である。

IFCはまた、情報公開に対するポリシーの見直しも行っている。1998年の改訂以降、IFCの業務方式は変更され、公的機関の透明性に対する一般的な考え方にも変化が見られる。今回のポリシー見直しでは、透明性の改善が、信頼の構築、効率性の向上、説明責任の明確化、そして開発効果の拡大に貢献するという認識に基づき、情報公開におけるIFCの責任について再検討を行っている。また顧客企業の活動範囲（特に社会・環境面）についても、透明にすべき部分を定義する。

ポリシーの更新プロセスは、IFCのすべてのステークホルダー（利害関係者）——クライアント、資金提供国・機関、関係国政府、地域社会、市民団体等——が全面的かつ継続的に関わっていくような構成となっている。新しいポリシーは、2005年度にIFC執行部および理事会に提出される予定である。セーフガードおよび情報公開ポリシーの検討に関する情報はwww.ifc.org/policyreviewで閲覧可能である。



IFCの持続可能性の枠組み

投融資プロジェクトにかかる標準的な評価の枠組みに加え、IFCは持続可能な開発に対する貢献度の測定を行うための枠組みを構築している（p.65の「業務評価グループ」の項を参照）。持続可能性の枠組みは、プロジェクトに「期待される」パフォーマンスが、IFCのセーフガードポリシー、関連ガイドライン、基準値を単に満たすのではなく、それをどのくらい上回る可能性があるか、そして経済的・コーポレートガバナンス上、下記の分野でどのくらいの利益をもたらすかを測定する指標となっている。

- 経済発展
- 執行部のコミットメントとガバナンス
 - 環境対策、社会開発に関するコミットメント、対応能力
 - コーポレートガバナンス
 - 説明責任と透明性
- 環境
 - 環境効率と環境面での影響
 - 商品やサービスの環境面におけるパフォーマンス
- 社会経済的環境
 - 地域の経済発展とパートナーシップ構築
 - 地域社会の発展
 - 労働者の保健衛生、安全、福祉

IFCは、上記のポリシー更新の一部として、枠組みの修正を行っている。

コーポレートガバナンス

良好なコーポレートガバナンスとは、企業の方向性決定や管理を効果的に行う組織やプロセスの構築を意味しており、開発途上国における民間セクターの長期的な成長に不可欠な要素である。IFCはガバナンス分析を投融資業務に取り入れるとともに、新興市場国におけるコーポレートガバナンスについて広い範囲で話し合う機会を設けている。IFCのコーポレートガバナンス部門は、潜在的な投融資先のガバナンス評価や向上のための支援を行うためのツールをウェブ上でスタッフに提供している。このカリキュラムはオランダ開発金融公社（Netherlands Development Finance Company）および米州投資公社（Inter-American Investment Corporation）によっても利用され、2004年6月にはバリの世界銀行グループのオフィスでその他の国際的金融機関に対する方法論の説明が行われた。

IFCのスタッフは、顧客企業だけでなく、規制当局、株式市場、企業理事会、その他コーポレートガバナンス活動団体に対してもガイダンスを提供している。2000年以降は南アメリカコーポレートガバナンス円卓会議をOECDと共同で後援しており、アジア、ユーラシア諸国、ロシアでも円卓会議を支援している。また、新興市場国におけるポリシーや業務慣行の改善を目的として世界銀行グループ、OECD、支援提供国との協力により構築されたグローバル・コーポレートガバナンス・フォーラムの民間セクターアドバイザーグループの事務局も、IFC内に存在する。各地域の取り組みとしては、旧ソ連で民間企業パートナーシップ（Private Enterprise Partnership）におけるコーポレートガバナンス部門の作業をIFCスタッフが担当している。また中国プロジェクト開発ファシリティ（China Project Development Facility：CPDF）でも同様の役割を果たしている。これらのプロジェクトに属する企業に加え、2004年度にIFCのスタッフがコーポレートガバナンスに関する状況のレビューや機能拡大を支援した企業や金融機関の数は40以上にのぼっている。

IFCスタッフに対する 持続可能性トレーニング

IFCのビジネスにとって持続可能性が欠かせない要素であるという事実を反映し、2004年度の持続可能性研修プログラムでは230人のIFCスタッフが研修を受けた。研修の内容としては、さまざまな案件の詳細にわたる検討や、顧客企業・業界の専門家・NGOとの対応方法の習得等となっている。また、エイズと闘う顧客企業を支援するためのビジネスケースもトピックとして取り上げられている。一方コーポレートガバナンスの分野では、今年度は300人のスタッフが研修を受けた。





エイズへの挑戦 (IFC Against AIDS)

多くの地域において、エイズは健康や人道上だけでなくビジネスにとっても大きな問題となっている。労働者だけでなく消費者もウィルスの脅威にさらされ、経済的悪影響は次の世代にも受け継がれるものと考えられる。

「エイズへの挑戦 (IFC Against AIDS)」プログラムは、顧客企業との協力を通してエイズとの闘いにおける顧客の関与を促進することを目標としている。IFCはこのプログラムにおいて、エイズによる事業上のリスクを顧客企業が分析することを支援している。また、労働者や地域社会を対象としたエイズ教育、予防、治療を含むプログラムの設計と実行に関するガイダンスも提供している。

本年度「エイズへの挑戦」プログラムによるガイダンスの対象となった企業には、ナイジェリアの飲料会社、南アフリカの林業会社、ケニアのマイクロファイナンス金融機関、そしてケニアの鉄道会社がある。また、アフリカ13ヶ国で事業を展開する携帯電話会社も、エイズに関する施策の改善や従業員・家族に対する抗レトロウイルス薬による治療を含むアクションプランの開発において、IFCのサポートを受けている (p.13「クライアント・リーダーシップ賞」参照)。また、マダガスカル採鉱会社、ケニアの紅茶会社、ザンビアの綿製品製造会社、そしてジャマイカの電力会社も、エイズ関連施策および地域社会を対象としたプログラムについて、各企業のニーズに基づくサポートを受けている。中小企業が直面する問題に対処するために、「エイズへの挑戦」プログラムはアフリカプロジェクト開発ファシリティ (Africa Project Development Facility: APDF) との協力によりアフリカの中小企業向けトレーニングも開始している。

詳細な情報は、www.ifc.org/ifcagainstaidsで確認することができる。

JOHN GRIFFIN

エクエイター・プリンシプルス (赤道原則)

プロジェクトファイナンスにかかる環境・社会面での自主的ガイドラインであるエクエイター・プリンシプルスは、2003年6月の発足以降24の金融機関によって導入されている。環境・社会面におけるIFCのポリシーや業務手順 (セーフガードポリシーを含む) を基本とするエクエイター・プリンシプルスは、プロジェクトファイナンスを世界的規模で変えていく新しいスタンダードとなっている。エクエイター・プリンシプルスを採用した金融機関による投融資の合計額は、2003年に世界中で実施されたプロジェクトファイナンスの約80%を占め、これから数ヶ月の間にさらに多くの銀行が採用を決定するものとされる。現在適用している金融機関には、新興市場国の銀行Unibancoや、デンマークの輸出信用機関であるEksport Kredit Fondenも含まれている。

プロジェクトファイナンスの市場で資金調達を図るスポンサーにとって、協調融資をうまく得ることができるか否かはエクエイター・プリンシプルの遵守によるところがますます大きくなっていると言える。基本はIFCのポリシーであることから、私たちは各銀行が基準を十分に理解し正確に実行することを支援する責任を負っている。IFCはエクエイター・プリンシプルス採用銀行に対するトレーニングプログラムを開発し、これまでにほぼ400人のスタッフに研修を提供している。銀行が今後経験を積んでいくにしたがって、次の実施段階に対応する研修内容が計画されている。

エクエイター・プリンシプルスは単なる目標ではなく、銀行が融資先と関わっていく上での特定の手順や基準の枠組みを形作るものである。エクエイター・プリンシプルの実行については各金融機関が責任を負っているが、IFCはその成功のために長期的にコミットしていく。

(エクエイター・プリンシプルスを導入した機関については、p.119参照)

鉱物資源採掘プロジェクトへの世界銀行グループの関与に関するレビュー (Extractive Industries Review : EIR)

世界銀行グループが2000年に開始した「鉱物資源採掘プロジェクトへの世界銀行グループの関与に関するレビュー」は、(毎年世界銀行グループの新規投融資契約額の2%を占める)原油、ガス、その他鉱物資源の採掘企業に対する投融資が持続可能な開発を進める上でどの程度効果的に活用されているかの確認、およびこうした投融資の将来の役割の明確化に資することを目的としている。このレビューは、世界銀行グループの執行部からは独立した2つのグループによるレビュー(1つは世界銀行グループのオペレーション評価ユニットおよびIFC/MIGAのコンプライアンス・アドバイザー/オンブズマンによるもの、そしてもう1つはステークホルダー(利害関係者)とのコンサルティングプロセスを通して実施されるもの)によって構成されている。

評価の結果、鉱物資源採掘プロジェクトにおける世界銀行の関与は持続可能な開発にプラスの結果をもたらしているということが明らかとなったが、その状況はすべてのプロジェクトで同じというわけではない。特にステークホルダーに関する報告書では、再生可能エネルギー源の一層の重視、収益報告の透明性改善、地元のステークホルダーとの対話の促進、プロジェクトに関するより十分な情報開示等を中心としたいくつかの分野で、改善の必要性が指摘されている。

2004年8月には、世界銀行グループの執行部がレビューに対する回答を理事会に提出している。回答書では、開発効果を高めるための対策を講じつつこのセクターの支援を続けていくことが提案された。このことは、開発途上国が採掘産業においてプラスの開発効果を実現する上で、世界銀行グループの果たす役割(社会・環境・コーポレートガバナンスに関するセーフガードの利用を含む)が重要であると途上国自身が強く認識しているということを反映している。回答書に盛り込まれた提案には、以下の項目が含まれている。

- プロジェクトの評価と計画策定に当たっては、コーポレートガバナンスの視点に基づく指標を使用する
- 地域社会や貧困層の人々に対する貢献を確実に行うプロジェクトを立案する
- 投融資の決定を行う前に、プロジェクトに対して幅広い地域社会のサポートが得られることを確認する
- 今後5年にわたり、エネルギー効率化と再生可能エネルギーへの投融資残高を少なくとも毎年20%ずつ増加させる
- 世界銀行グループが支援するすべての大型プロジェクトからの収益と、その契約条件のうち主要なものの開示を義務づけることにより、採掘産業からの利益の不正利用が行われるリスクを抑える
- 天然ガスプロジェクトへの投融資を増額する

本件をより発展させるための手順について理事会と世界銀行グループ執行部は同意しており、上記の対策の実行状況をモニターしていく予定である。

持続可能なビジネスのための画期的な解決策

新しいテクノロジーを商業ベースに乗せる能力、斬新な投資手法の開発、そして豊富な経験といった点において、IFCと肩を並べる機関は少ない。IFCはその活動を通して、環境や社会問題への対処はビジネスチャンスでもあるということを示している。IFCの主な投融資プロジェクトに提供され、本年次報告書の地域毎のレポートの中で紹介された専門的知識の活用に加え、IFCは持続可能性に関するビジネスケース(モデルケース)の発展が見られる分野での革新的活動を続けていく。

以下、ビジネスの持続可能性促進を目的としたIFCの活動の例を挙げる。詳細は、2004年持続可能性報告に記載されている。

IFCによる投資の環境効果の最大化

IFCは、顧客企業による製造工程の改善をサポートすることを目的とした技術支援や投融資を行っている。クリーンな製造工程は資源の使用を抑え、効率性を向上させ、廃棄物を削減する。環境への負荷が抑えられる一方で、収益性は改善されるのである。IFCはまた、エネルギー効率改善を目的とした投資に対し、金融仲介機関を通して融資やリースの形で資金提供ができるよう取り組みを行っている。1990年以降、エネルギー効率化プロジェクトに対するIFCの契約合計額は9,000万ドルを超えている。2004年度においては、エネルギー効率の改善およびクリーンな製造法について、企業へのアドバイス、またある場合には援助国から資金支援を行っている。例えば、中国のファイバーボード製造業者によるクズ木部分の削減を支援することにより、同社の販売可能生産量は6%増加している。使用する原料やエネルギーの量は同じであるにもかかわらず、同社の年間利益は結果として20%上昇することが予想されている。

IFCはまた、再生可能エネルギーやその他の持続可能エネルギープロジェクト、特に商業化された新しいテクノロジーを用いたプロジェクト支援のために、自己勘定による投融資を行い、また援助国からの資金の橋渡しとしての役割を努めている。再生可能エネルギー



フィリピン：革新的な投資を通じた野生生物の保護

IFCは、生物多様性の維持に重大な影響を与える野生生物の保護を支援している。ここでの支援には、有機農業の促進やエコツーリズムも含まれる。IFCは今年度、フィリピンの海洋・沿岸地方で存続の危機に瀕している野生生物の生息地（9万ヘクタール以上）の保全に乗り出した民間団体に対し、地球環境ファシリティ（Global Environment Facility）による無償援助160万ドルを提供した。この基金の受取先は非営利団体El Nido Foundationで、海洋生態系に対する脅威（違法漁業、乱獲、堆砂等）を軽減するために地域社会と協調して活動を行う予定である。この取り組みが持続可能となるように金銭面で支えるのは、独創的なビジネスを展開するプライベートエクイティ投資持株会社Asian Conservation Company（ACC）である。同社は、豊かな生物多様性が見られる地域にあって、そのビジネスの長期的な持続可能性を海洋資源に依存しているフィリピン企業の株式を購入している。またACCは、El Nido Resortsの株式の過半数を取得することにより、El Nido Resortsの収益の一部を用いてEl Nido Foundationの保全事業を支援することを可能とし、結果として重要な生態系を維持しつつ投資家に金銭的なリターンを提供することを目的としている。このプロジェクトでは、投資の専門家の技術と自然保護団体が有する生物多様性の知識が一体化している。この取り組みによって、サンゴ礁、マングローブ、藻場、そして19のコミュニティの生活を支える熱帯雨林地域の幅広い保護の実現が期待されている。

COURTESY OF EL NIDO RESORTS

プロジェクトに対する1990年以降のIFC契約合計額は7億6,500万ドルを超えている。2004年度においては、水力発電と太陽エネルギー発電の複合利用を図る世界初のプロジェクトを支援した。フィリピン第3位の電力会社CEPALCOは増加する一方の電力需要に対処するために化石燃料の利用増を検討していた。それに対し、IFCは地球環境ファシリティによる400万ドルの無償援助を提供することにより、太陽電池を用いた革新的な発電プロジェクトの実現を支援したのである。ミンダナオ島に建設された新発電所は、CEPALCOが既に有する水力発電所の能力を高め、開発途上国におけるグリッド接続光電池としては最大の、950キロワットの発電量を実現することになる。このプロジェクトでは、世界中で囑望されているクリーンかつ持続可能性の高いエネルギー源（太陽電池）の開発が、商業的にも持続可能であるという具体例を示すことが期待されている。

IFCの環境・社会関連ファシリティ

持続可能事業支援プログラム（Sustainable Business Assistance Program）は、持続可能なビジネスの実践により大きな利益が得られるような市場の重要セクターについて、非常に選択的かつ戦略的な支援を行うことを目的としたものである。このプログラムは、3つの無償援助ファシリティによって構成されている。

企業市民権ファシリティ（Corporate Citizenship Facility）は、事業活動がもたらす環境・社会面でのインパクトをIFCの顧客企業が改善することを支援している。2004年度における企業市民権ファシリティの契約額は69万ドル（31プロジェクト）で、ステークホルダー（利害関係者）への対応のための効果的な戦略の開発と実施をサポートしている。

環境ビジネス機会ファシリティ（Environmental Opportunities Facility）は、地域的な環境保護を目的とした斬新なプロジェクトに資金を提供する。2004年度においては、1件のベンチャーキャピタルへの投資と6件の技術支援プロジェクトへの無償援助を行い、アジアおよびラテンアメリカにおけるクリーンな生産活動とエネルギー効率化プロジェクトをサポートした。

持続可能な金融市場ファシリティ（Sustainable Financial Markets Facility）は、金融仲介機関が環境・社会面で創出するインパクトの拡大を目的としている。2004年度には、開発途上国における銀行や投資信託会社等、約100の金融機関のスタッフに対し、環境リスク管理に関するトレーニングを行った。

また、京都議定書の結果としてグローバルな市場が創設された温暖化ガス排出権に関連して、IFCはオランダ政府との協力により**IFC-オランダ温暖化ガス（カーボン）ファシリティ（IFC-Netherlands Carbon Facility）**を設立し、アフリカ、アジア、ラテンアメリカのプロジェクトが創出した温暖化ガス排出削減分による排出権の購入を行っている。この他にも、中欧・東欧諸国のプロジェクトを対象とした同様の排出権購入ファシリティについてもオランダ政府と検討を進めており、今後IFCおよび世界銀行が同ファシリティの共同管理を行う予定である。

IFCはまた、（生物多様性の保護を含む）地球規模での環境保護に貢献する革新的なプロジェクトに対して、**地球環境ファシリティ（Global Environment Facility）**による無償援助を行っている。

社会的責任投資

IFCは今年度、株式公開企業に対する社会的責任投資の報告書「新興市場国における社会的責任投資の促進（*Toward Sustainable and Responsible Investment in Emerging Markets*）」を発表した。この報告書によると、世界中で実施されている2.7兆ドルにのぼる社会的責任投資のうち、新興市場国への投資は0.1%未満となっている。報告書では、この壁を克服し開発途上国に対する社会的責任投資を増加させるための方策が提案されている。

業務概要と IFC 地域別レポート



投融資業務概要 22
技術支援 26

PAGE 30
IFC 地域別
レポート



サハラ以南アフリカ地域 30

東アジア・太平洋地域 34

南アジア地域 38

ラテンアメリカ・
カリブ海地域 52

中東・
北アフリカ地域 58

ヨーロッパ・
中央アジア地域 44

COURTESY OF PUERTO CAUCEDO

左ページ写真：
ドミニカ共和国の
IFC顧客企業 *Puerto Caucedo*

投融資業務概要

2004年度におけるIFCの新規投融資の約64%は、優先順位の高い5つのセクター（金融セクター、インフラストラクチャー、情報技術(IT)、中小企業(SME)、保健衛生・教育）を対象としたものとなっている。また、高リスクまたは低国民所得といった条件があてはまるフロンティア・マーケット向けの投融資は、全体の22%を占めている。

概観

2004年度、IFCは56億3,000万ドルの投融資契約に調印した。このうちIFCの自己勘定による投融資額は47億5,000万ドルとなっている（2003年度の投融資契約額は50億3,000万ドル、うち自己勘定投融資額は38億5,000万ドル）。IFCが自己勘定で顧客企業に提供する商品やサービスは、融資、株式及び準出資、ストラクチャードファイナンス、リスク管理商品と多岐にわたっている。また、国際的な金融機関の参加による協調融資も組成している。IFCの自己勘定による投融資の内訳は、融資34億ドル、出資7億8,700万ドル、準出資3億3,900万ドル、ストラクチャードファイナンス1億7,100万ドル（信用保証を含む）、リスク管理商品6,000万ドルとなっている。2004年度のプロジェクト総額について見ると、IFC自己勘定の契約調印1ドルに対し、他の資金源からは5.14ドルが提供されている。

2004年度の新規契約プロジェクト数は、65ヶ国217件となっている（2003年度は64ヶ国204件）。2004年6月30日現在の契約済残高はIFCの自己勘定が179億ドル、協調融資分が55億ドルとなっている。本年度の新規契約企業は171社であり、一方契約終了となったのは179社であった。過去5年間の投融資契約調印、投融資実行のデータを次ページに記載している。投融資の対象となったプロジェクトの詳細については、地域別にまとめられ、p.76以降にプロジェクトリストとして掲載されている。

協調融資と資金動員

IFCは、投融資へのアクセス機会を民間セクターに提供するための主導的役割を果たし続けている。IFCはBローンプログラムを通じて世界中の主な商業銀行と活発な関係を構築し、顧客企業への資金動員を促進している。2004年度におけるBローンの新規契約額は、8億8,000万ドルとなっている（2003年度は11億8,000万ドル）。

IFCによる2004年6月30日現在の協調融資契約残高は204プロジェクト55億ドルとなっている。内訳は、ラテンアメリカ45.4%、アジア26.0%、ヨーロッパ・中央アジア12.8%、そして残りが中東、北アフリカ、そしてサハラ以南アフリカ地域となっている。

IFCは、既存の金融手段の創造的な利用や、証券化を含む新しい金融テクニックの開発を通して、資本市場の一層の活用を図るための新しい方法を常に模索している。



TED POLLETT



RICHARD CAINES



ANNE COLELAND CHIU

IFCの業務

	(百万米ドル)				
	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度
投融資業務					
投融資契約調印					
プロジェクト数 ¹	205	199	204	204	217
対象国数	78	72	74	64	65
契約調印合計額²					
うちIFC自己勘定 ²	2,337	2,732	3,090	3,852	4,753
うち協調融資	1,530	1,199	518	1,181	880
投融資実行					
投融資実行合計額	3,307	2,370	2,072	4,468	4,115
うちIFC自己勘定	2,210	1,535	1,498	2,959	3,152
うち協調融資	1,097	835	574	1,509	964
契約済残高³					
企業数	1,333	1,378	1,402	1,378	1,337
契約済残高合計額²					
うちIFC自己勘定 ²	13,962	14,321	15,049	16,777	17,938
うち協調融資	8,206	7,530	6,519	6,602	5,515

前期以前のデータの一部は修正されている。

1 各プロジェクトについて初めて契約が成立した年度で計上。複数企業に投融資を行うプロジェクトは、一契約として数えられている。

2 ストラクチャードファイナンスとリスク管理商品を含む。

3 契約済残高合計額と協調融資は、証券化ローンを含む。

貸借対照表主要項目

	(百万米ドル)				
	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度
資産					
流動資産（デリバティブを除く）	13,740	14,581	16,924	17,004	18,397
投融資	10,940	10,909	10,734	12,002	12,312
貸倒引当金	-1,973	-2,213	-2,771	-2,625	-2,033
引当金控除後の投融資	8,967	8,696	7,963	9,377	10,279
デリバティブ資産	14,224	1,143	1,077	1,734	1,092
受取債権およびその他資産	1,788	1,750	1,775	3,428	2,593
資産合計	38,719	26,170	27,739	31,543	32,361
負債					
借入金・債券	14,919	15,457	16,581	17,315	16,254
デリバティブ負債	14,990	1,768	1,576	1,264	1,549
支払債務およびその他負債	3,077	2,850	3,278	6,175	6,776
負債合計	32,986	20,075	21,435	24,754	24,579
資本					
資本金	2,358	2,360	2,360	2,360	2,361
内部留保	3,378	3,723	3,938	4,425	5,418
その他	-3	12	6	4	3
資本合計	5,733	6,095	6,304	6,789	7,782

注：2001年度にデリバティブおよびヘッジ取引に関する新会計基準を導入した結果、投融資、借入、デリバティブ資産・負債に関しては2001年以降の貸借対照表はそれより以前の貸借対照表とは比較できない。

損益報告書主要項目

	(百万米ドル)				
	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度
融資からの金利および手数料収入	694	732*	547*	477	518
定期預金および有価証券の金利収入	634	773*	493*	318	278
借入費用	-812	-961	-438	-226	-141
純金利収益	516	544	602	569	655
トレーディング純損益	-38	87	31	157	-104
出資金収益	262	222	428	195	584
貸付／保証に関する引当金積み増し・繰戻し	-215	-402	-657	-98	177
純金利外費用	-145	-210	-243	-295	-330
営業収益	380	241	161	528	982
その他金融商品に関する純損益	—	11	54	-41	11
会計原則の変更に関わる累積効果	—	93	—	—	—
純利益	380	345	215	487	993

* 2004年度の表記に則った再分類を実施

顧客向けリスク管理商品

IFCは、信用リスクやカントリーリスクのために新興市場国の企業が通常は利用できない通貨スワップや金利スワップ、および商品価格ヘッジ商品を顧客企業に提供している。IFCは顧客向けリスク管理プログラムにより、リスク管理分野における経験と金融仲介分野における伝統的役割を融合した活動を展開している。IFCは顧客の長期の信用リスクを引き受ける能力を有することから、顧客企業とデリバティブ市場との橋渡しをつとめることが可能である。リスク管理商品によるヘッジを行うことにより、顧客企業はその財政基盤を保護することができる。結果として、このような取引はIFCの投融资ポートフォリオの質の改善に結びつくものと言える。

リスク管理プログラムが構築されてから13年の間に、IFCは41ヶ国で76のリスク管理プロジェクトを承認している。ヘッジ対象となった想定元本は25億ドル以上となっている（潜在エクスポージャー、すなわち取引に潜在する将来のリスクは、このうち一部分である）。

2004年度、IFCは10件のリスク管理プロジェクトを実施した。案件の事例としては、長期米ドル—日本円通貨スワップの部分的信用保証がある。これはブラジルのUnibancoによる将来のドル建送金額の証券化を支援し、日本の機関投資家市場へのアクセスを図り、当該証券を各国通貨とドルとの間でヘッジするものである。グルジアでは同国初のスワップ取引を実施した。また、ブラジル、インド、メキシコの企業とも長期通貨スワップ・金利スワップの取引を実施した。

IFCの顧客に対するリスク管理商品は、投機目的ではなくリスクのヘッジのみを目的として提供される。IFCは取引において自らが抱えるマーケットリスクもヘッジし、エクスポージャーを継続的にモニターしている。

ストラクチャードファイナンス商品

IFCが顧客に対し部分的信用保証や証券化を含むストラクチャードファイナンス商品を提供する機会はますます増えている。これらの商品は、開発途上国における地場資本市場の発展支援、および顧客が現地通貨による投融资を受ける機会の拡大を促進するためのIFCの広範な戦略の一部である。例えばこうした形による債券の発行は、IFCの実際の負担となる額よりもはるかに多額の資金を顧客企業にもたらしめるのである。このような資金調達取引においてIFCが信用リスクの部分保証を行うことにより、資金調達期間の長期化を図ることができるだけでなく、投資家層の幅も広げることができるのである。

2004年度、IFCは13のストラクチャードファイナンス案件を通して1億7,050万ドルの自己勘定投融资を行い、その結果5億2,810万ドルの追加的な資金動員を実現した。そのうちの1つはコロンビアにおける不良債権化した不動産担保証券の証券化で、この種の取引としては同国のみならずラテンアメリカで初の試みである。同じくコロンビアにおいて、現地通貨建信用保証により、同国初の証券流通企業による居住用不動産担保証券の発行を支援した。また南アフリカにおいては、同国初のストラクチャード地方債への部分保証を行った。さらにアルゼンチンの国内金融市場において、同国の経済危機後初の投融资（輸出業者に対する輸出前ローンの証券化）を行った。また、ブラジルのUnibancoのクロスカレンシー・スワップについて部分保証も実施した（リスク管理商品の項参照）。

IFCの商品とサービスに関する詳細は、p.74を参照

2004年度における全契約プロジェクトのリストは、p.76以降に記載



COURTESY OF PRODEM



GREG GIARD



CARLOS MADRID

地方自治体ファンド

IFCと世界銀行は、地方自治体、地方機関および地方政府のその他の組織に対し中央政府の保証をとらずに投融資を行うことを目的とした試験的プログラムを発足させた。地方自治体ファンド(Municipal Fund)という名称のこのプログラムは、住民の生活に不可欠なインフラストラクチャーの提供を中央政府が地方自治体や地方政府機関に移管する傾向が強まっている状況を反映したものである。しかしながら、地方自治体や地方政府機関は、この新しい責任をうまく果たすための資金も技術もない場合が多い。地方自治体ファンドは、地方自治体による民間資本市場へのアクセスを拡大し、また彼らへの技術支援を行うことにより、上記のニーズへの対応を促進しようとするものである。

メキシコにおいて昨年度実施された地方自治体の水道事業への画期的な投融資に続き、地方自治体ファンドは本年度、ヨハネスブルグ市が南アフリカの資本市場で実施した債券発行に南アフリカ開発銀行(Development Bank of Southern Africa)との協力による部分保証を提供した。債券発行の目的は、水道、エネルギー、道路といった優先度の高いインフラストラクチャーに対する投資のためである。地方自治体ファンドは新興市場国における新たな投資機会を模索しているが、2005年度は支援のペースが加速されることが期待されている。

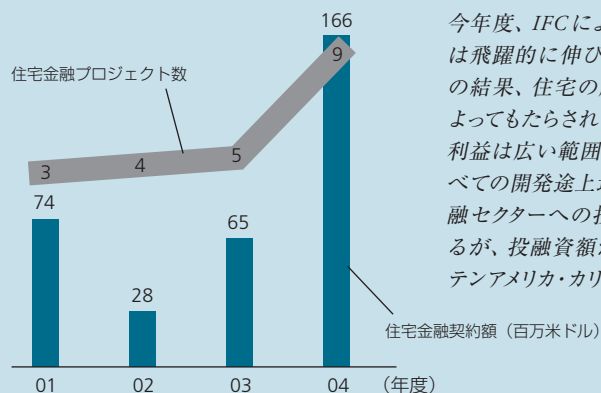
IFCの国別投融資残高

2004年6月30日現在の自己勘定残高

(百万米ドル)

ブラジル	1,316
ロシア	1,188
インド	1,136
メキシコ	1,068
トルコ	885
アルゼンチン	817
中国	779
タイ	468
インドネシア	467
フィリピン	435

住宅金融：IFCにとり、成長していくセクター



今年度、IFCによる住宅金融契約額は飛躍的に伸びた。本プロジェクトの結果、住宅の所有が増えることによってもたらされる経済的、社会的な利益は広い範囲にわたる。IFCはすべての開発途上地域において住宅金融セクターへの投融資を実施しているが、投融資額が最も大きいのはラテンアメリカ・カリブ海地域である。

技術支援を通した ビジネスの強化

2004年度における
技術支援・アドバイザリー
プロジェクトのリストは、
p.92以降に記載されている



TRAN THI HONG NHIEU

IFCによる民間セクターの開発支援は、投融資および技術支援・アドバイザリーサービスによるビジネスの強化という2つの方法で実施されている。IFCは、中小企業、金融機関、大企業（および民間セクターに関与する政府機関）に対し、事業能力、マネジメント機能、成長戦略等、幅広い分野で技術支援を提供している。

技術支援活動の多くはIFCが運営するファシリティを通して実施されているが、資金の提供は援助国政府あるいは多国籍機関とのパートナーシップによるものとなっている。この分野は急速な成長を遂げており、2004年度には、IFCのスタッフの約3分の1が本部または開発途上国現地において24の資金援助を活用した技術支援プログラムに従事した。この分野における2004年度の資金援助による技術支援の総額は9,000万ドルであり、そのうちIFCによる支援額は3,000万ドル以上であった。

本年度、IFCは各地域局との連携作業により中小企業ファシリティのネットワークを整備した。これは、すべての地域における技術支援やアドバイスの重要性の高まりを反映している。IFCはまた、援助資金による技術支援のすべてのオペレーションについて、業務手順、データの保存方法、パートナーとの関わり方、およびモニタリング方法の標準化に向けた作業を行っている。

援助資金による技術支援

技術支援信託基金（Technical Assistance Trust Funds：TATF）プログラムは、フィージビリティ・スタディ（実現可能性調査）、セクター調査、キャパシティビルディング、民営化アドバイザリーサービス、開発途上国における事業環境強化のための政策整備、および投融資プロジェクトの環境・社会面の影響調査といった活動に資金を提供している。TATFによる援助を受けたプロジェクトのいくつかについては、地域別の章でも取り上げている。

TATFによる今年度のプロジェクトとしては、小規模ビジネスに信用保証を提供する民間保証会社の育成、中小企業マネジメント向けトレーニングモデルの開発、非木材パルプ・紙製造セクターへの投資誘致を目的とした新技術や管理方法のための技術支援等がある。TATFによるサポートを受けたプロジェクトが成功した場合、継続的な技術支援プログラムにつながる事例もある。例えばハンガリーエネルギー効率化クレジットプログラムは、オーストリアの銀行による投資を実現させただけでなく、他の国における同様の取り組みの実施にもつながっている（まもなくロシアでも実施される予定である）。

2004年度末までに、援助国はTATFプログラムへの支援として累計で1億8,800万ドルの資金を提供した。これには、IFCの自己勘定分1,440万ドルが含まれている。1988年のプログラム開始以降、資金提供国・機関は1,380以上の技術支援プロジェクトを承認してきた。

TATF以外にも、中小企業プロジェクト開発ファシリティ、環境・社会問題にフォーカスした持続可能ビジネス支援プログラム、バルカン半島や中東におけるIFCの新たな技術支援の取り組み、その他外国投資アドバイザリーサービス（Foreign Investment Advisory Services）、IFCアドバイザリーサービス（IFC Advisory Services）、民間企業パートナーシップ（Private Enterprise Partnership）等が資金援助国によるサポートを受けている。IFCが主導する技術支援プログラムへの援助累計額は、2004年度末までに9億3,100万ドルに達している。



BAHODIR TOSHMATOV

中小企業（SME）へのサポート

従業員10名から300名、年間売上10万ドルから1,500万ドルと定義される中小企業（SME）、その中でも特に国外からの直接投資を受ける機会が非常に限られている企業は、開発途上国の活力源である。従業員10名未満および年間売上10万ドル未満の零細企業とともに、中小企業は重要な雇用創出源であり、また経済成長や貧困削減の原動力となっているのである。

このような小企業の強化は、IFCの戦略上、優先順位の高い項目の1つである。IFCによる取り組みは、ビジネス環境の整備、資金調達機会、ビジネスの開発支援へのアクセス、大規模投資プロジェクトとのリンク等に重点をおいている。活動の主な手段としては、多数の資金援助国の参加による中小企業ファシリティのネットワーク、IFCの中小企業能力開発ファシリティ（SME Capacity Building Facility：CBF）を通じたテストプログラムやパートナーシッププログラム、サハラ以南アフリカ地域の中小・零細企業開発を目標としたIFC・IDA共同のテストプログラム等がある。

中小企業関連のファシリティは、それ自体が投融資を行うというよりは、むしろ現地の需要に合った商品やサービスを工夫し、提供することにより、顧客企業に対して適切な料金を徴収してコスト回収を図ることを目指している。CBFは、発足後4年の間に117のテストプログラムやパートナーシップに資金を提供している。

今年度IFCは、中小企業（そのほとんどは公に認知された形でビジネスを展開する政府登録納税企業）との協力作業の補完を目的として、最貧困コミュニティにおける雇用創出を目的とした草の根機関を強化するための基盤作りを開始した。最貧困コミュニティとは、虐待を受けている女性、エイズウィルス感染者、地雷被害者、零細農業従事者等、その他経済の主流に参加する機会が非常に限られた人々が属するコミュニティである。草の根活動は、それが営利目的の場合もそうでない場合も、このような人々の所得や雇用機会を改善するケースが多い。ビジネスの開発分野についてIFCの専門家による継続的支援が得られれば、草の根機関の成長やその強化、持続可能性の改善が図られるはずである。

民間企業パートナーシップ

民間企業パートナーシップ（Private Enterprise Partnership）は、旧ソ連におけるIFCの技術支援プログラムである。資金源はIFC（2006年度まで年間460万ドルを提供）および援助国政府（パートナーシップが設立された2000年から2004年度末までに総額4,850万ドルを提供）である。パートナーシップは、金融市場の構築、地場企業の大企業サプライチェーン及び販売チェーンとしての組み込み、コーポレートガバナンスの改善、小規模企業への事業サポートやこうした企業をめぐる規制環境の整備等を強化するためのプログラムを実施している。このようなプログラムは旧ソ連諸国における民間セクターの構築・強化や経済開発という、パートナーシップの目的に一致したものである。パートナーシップの技術支援により7億8,100万ドルの投融資が創出され（うち6,800万ドルはIFCによる自己勘定）、この成功は、IFCが中東で目指している新たなパートナーシップのモデルとなっている（p.61 囲み参照）。



HOA NGUYEN

投資環境

開発途上国において民間セクターの投資環境およびビジネス環境を改善することはIFCの活動の優先課題である。IFCの技術支援プログラムの多くは投資環境問題に対応するものであり、融資、出資、独創的な金融商品はIFC以外の機関による民間セクターへの投資を促す上で効果的な触媒機能を発揮している。この活動は世界銀行との協力作業を必要とする面が非常に大きいため、民間セクター開発のための世界銀行との共同副総裁が置かれ、同副総裁がIFCおよび世界銀行による投資環境改善活動の調整を行っている。

2004年度の主な活動としては、各国のビジネス規制の比較データを初めて記載した「*Doing Business*」の発行がある（囲み参照）。*Doing Business* は、2004年度現在52ヶ国の民間企業を対象とした世界銀行グループの「投資環境調査（Investment Climate Surveys）」、および右調査データを用いて民間投資や企業のパフォーマンスの制約となっている政策、規制、構造等を特定した「投資環境評価（Investment Climate Assessments）」を補完するものとなっている。また世界銀行グループは、海外からの直接投資を促進するため各国政府と協働するほか、国営企業の民営化を助けたり、コーポレートガバナンスの改善支援も行っている。

投資環境評価および*Doing Business* において取り上げられた事項は、世界銀行のアプローチや各国の貧困削減政策の内容を伝えるものとなっている。IDAは、貸付を行う時に用いる政策改革目標を設定する際、*Doing Business* の指標を活用している。また、さまざまな国の機関や国際的機関も、特定の国に対する援助額の割合決定や進捗状況のモニターといった分野で同レポートの指標を利用している。

外国投資アドバイザリーサービス

IFCと世界銀行によって共同運営されている外国投資アドバイザリーサービス（Foreign Investment Advisory Services：FIAS）は、開発途上国政府による投資環境の改善と外国からの直接投資（FDI）促進を支援している。FIASは、国外からの直接投資の額およびその効果の拡大をサポートするために、法律、関連機関の運営、そして戦略に関するアドバイスを対象国に提供している。1985年の設立以来、FIASは130ヶ国以上に支援を提供しており、そのうちの多くは長期にわたる継続的な支援となっている。FIASはまた、IFCの小規模ビジネス向けファシリティと連携した活動を展開している。

金融市場アドバイザリーサービス

IFCの金融市場アドバイザリーサービス（Financial Markets Advisory Services：FMAS）は、小規模ビジネスによる資金調達機会の改善、銀行業務の質や持続可能性を高めることを目標とした“中核業務”の強化、ノンバンク金融機関による現地通貨での資金供給を通じた金融セクターの多様化の支援に重点をおいている。資金援助国やIFCがサポートするプロジェクトの多くは、これらの目的の2つ以上に対応している。

2004年度、FMASは49の新規プロジェクトに対し約2,300万ドルの資金を提供した。現在の残高は4,100万ドル以上（60ヶ国86プロジェクト）となっている。このうち約75%はフロンティア・マーケットに対するものである。地域別に見ると、南ヨーロッパと中央アジアの割合が高くなっている。

FMASの投融資残高の約3分の2は、IFCによる投融資がすでに行われている、あるいは投融資が予定されている金融機関のキャパシティビルディングを支援するものとなっている。また、FMASの活動の約70%は、中小・零細企業向け金融の強化に関連している。IFCは、いくつかの国においてマイクロファイナンス銀行の設立を支援するとともに、消費者や中小・零細企業を対象としたグローバル・クレジット・ビューロー・プログラム（Global Credit Bureau Program）をサポートしている。FMASの活動の約35%はノンバンク金融機関のサービスに関連したものであり（リースや住宅金融を含む）、投融資残高の約28%は銀行の中核業務の強化を目標としている。金融セクター向け技術支援に関する各地域局の戦略プログラムについては新しい取り組みが進行中であり、プログラムの策定や実行において、IFCのプロジェクト開発ファシリティとの統合的活動が進められる予定である。

IFCはまた、持続可能な金融市場ファシリティ（Sustainable Financial Markets Facility）を通じて環境・社会面における金融仲介機関のインパクト拡大を図っている（p.19参照）。

IFCの中小企業ファシティー一覧

アフリカプロジェクト開発ファシリティ

サハラ以南アフリカ地域

中国プロジェクト開発ファシリティ

中国四川省

ラテンアメリカ・カリブ海中小企業ファシリティ

ボリビア、ホンジュラス、ニカラグア、ペルー

メコン民間セクター開発ファシリティ

カンボジア、ラオス、ベトナム

北アフリカ企業開発ファシリティ

アルジェリア、エジプト、モロッコ

太平洋企業開発ファシリティ

太平洋諸島

民間企業パートナーシップ

アルメニア、アゼルバイジャン、ベラルーシ、グルジア、カザフスタン、キルギス、モンゴル、ロシア、タジキスタン、ウクライナ、ウズベキスタン

中東向け民間企業パートナーシップ

アフガニスタン、イラク、ヨルダン川西岸・ガザ地区、イエメン

東インドネシア中小企業支援プログラム

インドネシア東部諸島

南アジア企業開発ファシリティ

バングラデシュ、ブータン、インド北東部、ネパール

南東ヨーロッパ企業開発ファシリティ

アルバニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、コソボ、マケドニア旧ユーゴスラビア、セルビア・モンテネグロ

ビジネスの足かせとなる手続要件



プエルトリコで事業登録をするのには4日しかからないのに、アンゴラでは210日もかかるのはなぜだろうか？カンボジアでの登録費用は国民一人当たりの所得の5倍にもなるのに、カナダではなぜ1%以下なのだろうか？IFCと世界銀行が今年度発行した「*Doing Business in 2004: Understanding Regulation*（規制を理解する）」では、画期的なリサーチ結果の発表により、一般の人々がこの複雑な問題を理解できるようになっている。レポートでは、133ヶ国のミクロ経済データに基づき、企業の設立、従業員の雇用と解雇、契約の実行、融資の際の信用獲得、事業の閉鎖といった5つの主要指標の比較を行っている。

*Doing Business*は、貧困国におけるビジネス規制は非効率な政府運営、腐敗、高い失業率、低い投資率に関わっているという結果を明らかにしている。レポートでは、またベストプラクティスは他の国への転用が可能であると主張されている。言い換えれば、先進国でうまくいくことは開発途上国でもうまくいくということであり、開発途上国における独創的なビジネスは広い範囲で適用できるということも言えるのである。

このレポートは世界中の注目を浴びており、援助機関や国際機関が資金配分やモニタリングを決定する際の材料ともなっている。昨年規制改革を行った国は12ヶ国存在するが、エチオピア、モロッコ、トルコといった国ではレポートの最新データを検討した結果、事業登録にかかる時間や費用を3分の1以上も圧縮している。

*Doing Business*は年1回の発行が予定されており、2005年版には資産の所有権、コーポレートガバナンス、官僚主義が指標に追加され、2006年度版には税金、貿易、法律の項目が追加される予定である。*Doing Business*のデータベースは、<http://rru.worldbank.org/doingbusiness>で閲覧することができる。

2004年度、FIASは60のアドバイザリープロジェクトを完了した。内訳としては、ヨーロッパ・中央アジア（17件）、アジア・太平洋地域（16件、うち5件は太平洋地域）となっている。今年初めて顧客となった国としては、ボツワナ、グレナダ、マルタ、セーシェル、シリア等がある。

本年度FIASは、特に紛争終結地域における行政手続の簡略化に関する提案を複数の段階を設けて実施に移した。トルコにおける長期的プログラムの一環として、FIASは同国の投資環境強化を目標とした投資諮問委員会を設立し、国際的に著名なエグゼクティブをメンバーとして招いている。また、ケニアでは行政手続上の障壁緩和を目的としたプロジェクトと性差別問題への取り組みを一体化させ、イラクでは働く女性のキャパシティビルディングプログラムを支援している（p.60参照）。

IFCアドバイザリーサービス

IFCによるアドバイザリーサービスでは、援助対象国の政府や国営企業に対し、国有インフラ資産の民営化や持続可能な官民パートナーシップの促進（特にインフラストラクチャーや社会セクター）を図るその他の事業に関するアドバイスを行っている。1996年以降、世界銀行グループはこのような民営化案件を16件成約させることにより、各国政府に対し32億ドルの売却収益や免許収入を創出してきた。2004年度には、保健衛生、鉱山開発、電力、水道・下水道、固形廃棄物、灌漑、運輸（航空運輸、空港、港、鉄道、都市交通等）の部門で15件の案件に取り組んでいる。

アドバイザリースタッフは、開発上の課題についての世界銀行グループの考えに基づいて、インフラストラクチャーの民営化は収益性を確保しつつ、政府の目的にも合致させることができるという点を確かなものにしようとしている。また、案件の構築と実行においてIFCは透明性を心がけ、社会・環境面における持続可能性にもコミットしている。

インフラストラクチャーに関連するリスクに対する民間投資家や融資機関の意識はますます高まっていることから、案件の成立は困難を増していると言える。アドバイザリーサービスは官民による資金提供に関するものだけではなく、政策に対するアドバイスやその実施段階をも十分取り入れた形に案件のデザインを変えることによって、この問題に対処している。また、IFCの他の部門とも緊密な協力活動を展開するとともに、プロジェクト計画の早い時期から関与する場合も多くなっている。イギリス政府の国際開発庁（Department for International Development）およびオランダの外務省による支援を得て、この分野に対処するための多国間支援基金DevCo Advisoryも立ち上げた。DevCoは、フロンティア国における民営化案件の可能性分析やその実施に際しての、支援機関の1つとして資金の提供を行っている。



COURTESY OF ODBRECHT



サハラ以南アフリカ地域

コミットメントの再確認

厳しい外的環境、天候不良、そして国内情勢の問題によって、サハラ以南アフリカ地域の2003年における実質成長率は、2001年および2002年の3%から低下し2.4%にとどまった。この成長率は1990年代後半の数字に匹敵するものではなく、ミレニアム開発目標の7%には遠くおよばない。この地域における開発活動は、エイズ、限られた貯蓄や投資、脆弱なインフラストラクチャー、紛争、人的資源の不足、国際的投資家が持つマイナスイメージといった大きな問題に直面している。IFCの自己勘定による投融資契約調印額は、低調だった前年度から4億500万ドルへと回復し、その中には数年にわたって開発が続けられてきた大規模プロジェクトへの支援も含まれている。

アフリカ大陸における開発をより包括的な形で進める必要があるという認識のもと、IFCは2004年度に新しい戦略を開始した。新しい戦略は、アフリカの民間セクターの主な構成要素である小規模ビジネスを対象としたプログラムを拡大していくものとなる。大規模プロジェクトについては、プロジェクト開発の初期段階における支援を厚くすることによって、IFCの役割を単なる資金提供源から大きく拡大することを目標としている。また、全般的な投資環境の改善を目的として、IFCの世界規模の知識と地場経済における経験を政府や民間セクターが直面する投資面での制約を取り除くことに集中させる。また「エイズへの挑戦（IFC Against AIDS）」プログラムの拡大も図り、民間セクターがエイズによる経済・社会面での課題（特にアフリカでは顕著である）に対応していくことを支援する（p.17参照）。

アフリカの大企業以外のほとんどが、プロジェクトの規模や資本額から見てIFCによる投融資が行われるような基準を満たすプロジェクトを立ち上げていく資金や能力を有していない。こうしたアフリカの民間セクターのニーズに十分に対応するために、IFCは投資および投資以外のサービスの両方から構成される独特の商品構成を検討している。世界銀行グループのIDAとの協力により、IFCは10ヶ国の中小・零細企業を対象とした包括的支援プログラムを発足させる準備を行っている。MSME（中小・零細企業向け）プログラムは、投融資の利用機会拡大、技術水準の向上による新市場発見のサポート、そして民間セクターの参入を促進するための規制緩和を促進することにより、成長や競争力拡大にとっての制約を取り払うことを目標としている。2004年度には、プログラムの促進を目的としたIDAによる初の支援がナイジェリアで実施された。

この地域における能力開発支援の主要な担い手は、IFCのアフリカプロジェクト開発ファシリティ（Africa Project Development Facility：APDF）となる。より効果的にニーズを満たすために、IFCは柔軟かつ新しい資金調達モデルのもと、APDFのオペレーションを拡大している。またIFCは、中小企業ソリューションセンター（SME Solutions Centers）を通じて小規模ビジネスへのサービス提供における新しい方法をテストしている。各ソリューションセンターはさまざまなサービス提供機能を持つ「店頭」として、中小企業に対し長短期の投融資、能力開発、情報入手、ビジネス環境の改善といった分野における支援を提供する。今年度、初の中小企業ソリューションセンターがマダガスカルにオープンした。環境面・社会面で責任ある投融資を行えるような専門知識が現地で発展していく事を支援するために、企業市民権アフリカ協会（African Institute of Corporate Citizenship）が持続可能投融資センター（Center for Sustainability Finance）の設立に必要な資金をIFCが無償提供している。持続可能投融資センターはIFCの顧客企業（アフリカ大陸における銀行等）に直接働きかけ、戦略や管理システムの実行を行う機関である。

アンゴラ共和国	セネガル共和国
ウガンダ共和国	ソマリア民主共和国
エチオピア連邦民主共和国	タンザニア連合共和国
エリトリア国	チャド共和国
カーボヴェルデ共和国	中央アフリカ共和国
カメルーン共和国	トーゴ共和国
ガーナ共和国	ナイジェリア連邦共和国
ガボン共和国	ナミビア共和国
ガンビア共和国	ニジェール共和国
ギニアビサウ共和国	ブルキナファソ
ギニア共和国	ブルンジ共和国
ケニア共和国	ベナン共和国
コートジボワール共和国	ボツワナ共和国
コモロ・イスラム連合	マダガスカル共和国
コンゴ共和国	マラウイ共和国
コンゴ民主共和国	マリ共和国
ザンビア共和国	南アフリカ共和国
シエラレオネ共和国	モーリシャス共和国
ジブチ共和国	モーリタニア・イスラム共和国
ジンバブエ共和国	モザンビーク共和国
スーダン共和国	リベリア共和国
スワジランド王国	ルワンダ共和国
セーシェル共和国	レソト王国
赤道ギニア共和国	

IFCの契約残高上位国

2004年6月30日現在の
IFC自己勘定による投融資残高

(百万米ドル)

ナイジェリア	290
南アフリカ	225
モザンビーク	147
カメルーン	147
ケニア	127



JOHN GRIFFIN

プロジェクトへの投融資と残高

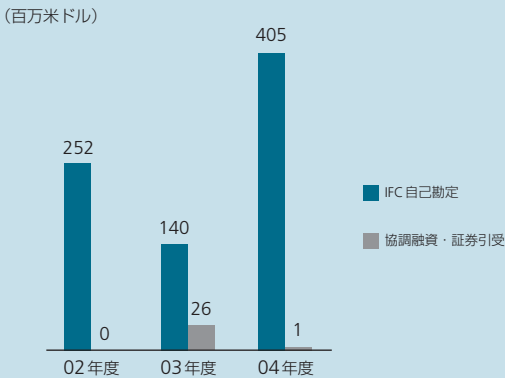
	03年度	(百万米ドル) 04年度 **
IFC 自己勘定投融資契約調印額	140	405
融 資	91	189
出 資・準出資*	29	135
ストラクチャードファイナンスおよびリスク管理商品	20	82
協調融資	26	1
契約調印額合計	167	407
IFC 自己勘定契約残高	1,442	1,603
融 資	973	1,010
出 資	409	455
ストラクチャードファイナンスおよびリスク管理商品	60	138
協調融資（参加金融機関分）	254	226
契約残高合計	1,696	1,829

* ローンおよび株式タイプの準出資案件を含む

** 正式にはグローバルなプロジェクトとして分類されている LNM Holdings の各地域投資対応分を含む。

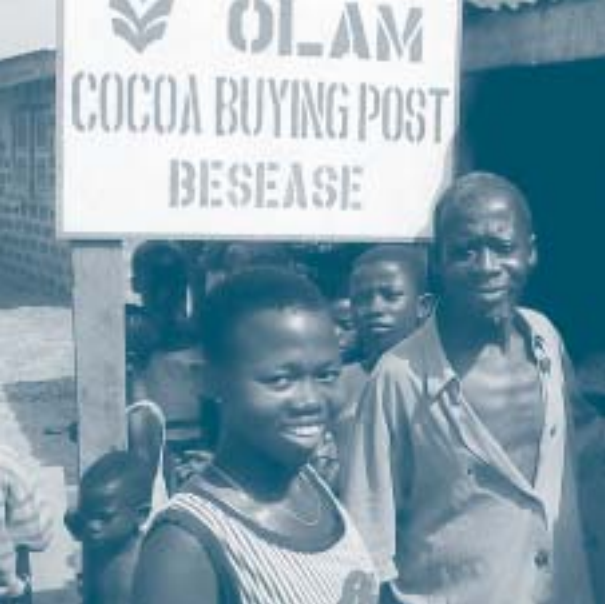
注：小数点以下四捨五入

サハラ以南アフリカ地域における契約調印額



サハラ以南アフリカ地域におけるプロジェクトと国数

	02年度	03年度	04年度
プロジェクト数	37	21	25
国 数	23	13	12



RICHARD CANES

アフリカ：より幅広い農産品市場を求めて

今年度、IFCは食品および原料のサプライチェーンマネジメント会社Olamに1,500万ドルを出資した。サハラ以南アフリカおよびアジアにおける同社の事業を支援することが目的である。また、同社の複数国における運転資金の調達について5,000万ドルの部分保証を行うことにより、Olamの資金調達の柔軟性向上を支援した。シンガポールに拠点を置くOlamが行った最初の事業は、1989年のナイジェリアからのカシューナッツの輸出であった。今日同社は11億ドルの売上げを誇る企業へと成長し、ココア、コーヒー、ナッツ類、スパイス類等のさまざまな商品を対象としたビジネスを世界30ヶ国以上で展開している。同社は、これらの商品に関する取引の多くで世界的リーダーとしての地位を占めている。

アフリカにおけるOlamの成長は、輸出の自由化によって、商品作物輸出市場の独占状況が多くの地域で姿を消しつつあるという事実を反映したものである。このような状況では、以前政府の市場担当機関が果たしていた役割を民間企業が果たすことが可能となる。またこの状況は、経済的に可能な限りサプライチェーンの開始段階に近いところで調達を行う、そして地場のサプライヤーと強固な関係を構築する、というビジネスの2つの主要原則にも基づいている。Olamは原産国の農場から消費国の市場までサプライチェーン全体にわたって主要な役割を果たすようになっている。同社は、多種多様のサービス、前渡金融、有利な価格設定等によって地場の生産業者をサポートしている。また、比較的风险の高い国で作られた商品作物についてニッチ市場の開発にも力を注いでいる。例えばアフリカでは、シアバターの実の輸出市場開拓を支援した。サハラ砂漠周辺その他のサバンナ地域で収穫されるシアバターの実は、化粧品製造のために価値の高い商品であるにもかかわらず、以前は有効な市場取引が行われていなかった。Olamに対するIFCの投融資は、地場の生産業者による国際市場への進出を促進するであろう。

比較的大規模なプロジェクトに対しては、IFCはプロジェクト開発の初期段階に関与することによってその価値を高めている。この取り組みは、ビジネス環境の改善を目的として政府と連携作業を行うということも意味する。モザンビークやその近隣諸国では、南東アフリカ観光投資プログラム(South East Africa Tourism Investment Program)を通じて、社会的責任を果たし、持続可能な観光産業が実現するような民間投資が行われるよう、IFCは戦略的協働アプローチの開発支援に取り組んでいる。IFCはプロジェクトの初期段階では技術支援のみを提供するものの、プログラムが進行するに従って主要プロジェクトへの投融資も実行する予定である。またカメルーンでは官民の一層の協力を促す取り組みを行い、また、ガーナ、ケニア、セネガルでは、主要な民間インフラストラクチャー投資に対する適切な規制の枠組み作りのために政府を支援している。

IFCはインフラストラクチャー、金融セクター、および競争力のある輸出産業の新規プロジェクトについても同様の努力を行っている。ナイジェリアのMTN Nigeriaに対しては、世界で最も急速な発展を遂げている携帯電話市場でのビジネスを支援するために1億ドルの投融資を実施した(囲み参照)。同じく通信業界においては、IFCの第一回クライアント・リーダーシップ賞を受賞したCeltelに対する追加融資を行っている(p.13参照)。業績好調な他の既存顧客に対しても支援を続けており、ケニアの大手ソーダ灰メーカー、モザンビークの製粉会社、マリのホテル経営会社、マダガスカルの繊維輸出会社にIFCは追加投融資を行った。また、南アフリカにおけるフェロクロム鉱山の拡張やモザンビーク-南アフリカ間のガスパイプライン事業への1,800万ドルの出資を通して、アフリカの鉱物資源採掘業の持続可能な成長をサポートした。また、南アフリカでは大手金採掘企業の株式の過半数を黒人団体が取得することを支援するとともに(囲み参照)、ヨハネスブルグ市と協力して同国初の仕組み地方債の組成を行った。また*Financial Times*との協力により、投資環境の改善や民間セクターによるインフラ部門への新規参入モデルの発展を主題とした大規模な地域会合を開催した。

アフリカの紛争終結国については、民間セクター活動の急速な回復をサポートするためにIFCのより積極的なサポートが展開されている。一例としては、アンゴラのNovoBanco Enterprise Bank of Angolaの株式の15%の取得がある。同行は中小・零細企業に対し、融資その他の金融サービスを提供する予定である。また、カーボヴェルデ、モーリタニア、ナイジェリアの地場銀行の業務拡大もサポートした。

ケニア：コミュニティを重視した企業の成功

IFCは、ソーダ灰のサプライヤーとして良好な業績を収めているMagadi Sodaに継続的な投融資を行っている。同社が製造するソーダ灰は、主として他の新興市場国でガラス製造のために使用されている。IFCがMagadi Sodaに最初の投融資を実施したのは1996年であったが、さらに要求水準の高い国際市場での競争力維持のために、現在、9,800万ドルの拡張計画の資金支援を行っている。この拡張は、品質の改善、環境基準の向上、そして生産能力の拡大を図るものである。すでにケニア第2位の外貨収益を誇る企業に成長したMagadi Sodaは、今後も市場におけるその地位を強化しつつケニアの輸出に貢献していくことが期待されている。

再生可能原料に依存するこのプロジェクトは、ケニアの地方部においては唯一の大規模な経済活動であり、現地のマサイ族社会に雇用機会や経済的利益を提供している。イギリスに本社をもつBrunner Mondグループの子会社として、Magadi Sodaは地元住民に住宅、学校、病院、飲料水等を提供することにより地域社会への強力なコミットメントを示してきた。ケニア経営管理協会(Kenya Institute of Management)は、Magadi Sodaの社会的責任を重視する姿勢と地域社会のニーズへの配慮を高く評価し、3年連続でコーポレート・シチズンシップ賞を授与している。同社とIFCは現地のコミュニティによる経済基盤の多様化を目的とした開発計画の策定も行っており、コミュニティとMagadi Sodaの原料供給契約はその取り組みの一部となっている。



COURTESY OF MTN NIGERIA

ナイジェリア：「接続中」

ナイジェリアにおける世界銀行グループの戦略は、貧困の削減を目的とした、石油以外の分野における急速な民間セクター主導型成長を促進することである。MTN Nigeriaの移動通信ネットワークに対する1億ドルの投融資はナイジェリア全土のインフラストラクチャーの改善を図り、民間セクター開発のための環境整備にもつながるものである。IFCによるナイジェリアでのインフラストラクチャー支援は、本案件が初めてである。

2001年、MTN Nigeria Communications Limitedは、世界銀行が主導するナイジェリアの移動通信セクター自由化の一環として競売にかけられた15年間の携帯電話ライセンス3件のうち1件を落札した。MTN Nigeriaの株式の75%はアフリカの携帯電話事業の主要企業の1つであるMTNが保有し、残りの25%をナイジェリア国内の投資家とIFCが所有している。MTN Nigeriaが事業を開始したのは2001年8月であるが、2004年3月には契約者が約200万人に達している。同社はすでに、50年の歴史を持つナイジェリアの公営会社よりも多くの人々に電話サービスを提供しているのである。

IFCによる本プロジェクトへの投融資は、主として携帯電話市場の競争促進を目的としたものであり、その結果として電話料金の引き下げ、顧客に対するサービスやそのニーズへの対応力の改善、通信サービスへのアクセスの拡大につながることが期待されている。また、IFCは移動通信事業の自由化を支援し、さらに、公正かつ透明なプロセスによる民間セクターの参入促進も図っている。なお、IFCによる投融資の一部はMTN Nigeriaの現地通貨建の資金調達を支援するものであり、為替変動がそのオペレーションに与える影響を軽減するとともに地場資本市場の発展にも貢献している。このプロジェクトは、ナイジェリアにおけるIFC自己勘定の投融資案件としてはこれまでで最高額となっており、同国が民主主義を回復してからIFCとしての最も意義ある投融資と言える。

南アフリカ： 鉱物採掘産業の所有権移転

南アフリカはアフリカ大陸で最も大きく多様性に富み、かつ経済も発達した国である。経済生産高を見ても、サハラ以南アフリカ地域全体の3分の1以上を占めている。経済活動の中心は鉱物資源の採掘であり、GDPの約6%、総輸出額の約30%を占め、40万人の雇用を創出している。採掘企業はヨハネスブルグ株式市場の株式総額の約42%を構成し、外貨の主要調達源となっている。

南アフリカ政府は、所得分配の不平等の改善と黒人による経済参加を促進するため、採掘業の所有権の黒人への移転にコミットしている。政府は採掘企業に対し、歴史的に不利益を被ってきた南アフリカの黒人による株式所有率を今後5年間に全体の15%、そして今後10年間に26%まで増加させることを義務づけている。この取り組みを支援するために、IFCは、黒人の経済状況改善を目的としたこれまでで最大の取り組みの1つとして、Mvelaphanda Resources Limitedに2,800万ドル相当の融資を行った。Mvelaphanda Resourcesはその資金をGold Fields Limitedの有する南アフリカでの金鉱資産とその営業権の15%を、5年間で取得する権利を購入するために41億ランド（5億9,000万ドル相当）の頭金支払いに充当する。この取引により、Mvelaphanda Resourcesが目標とする「黒人所有の拡大」が図られることになる。

IFCはまた、Gold Fieldsとパートナーシップを組んで、同社の事業の持続可能性の向上に取り組んでいる。この取り組みには、地場中小企業からの原料調達、エイズ対策の支援、南アフリカやモザンビークの鉱山労働者が生活する地域社会における教育の普及、保健衛生・医療環境の改善、農業支援といったサポートが盛り込まれていくことが期待されている。

グローバル・ビジネススクール・ネットワーク：経営能力の強化

IFCはグローバル・ビジネススクール・ネットワーク（Global Business School Network：GBSN）を通して、先進国のスクールとのリンクによるサハラ以南アフリカ地域のビジネススクールの強化というテストプログラムを進めている。このプロジェクトのねらいは、スクールの能力を高めることにより、良質で持続可能性の高い経営トレーニングの提供を可能とし、アフリカ内外で共有できる技術や知識のネットワークを確立することである。最初のテストプログラムは、ガーナ（Ghana Institute of Management and Public Administration）、ケニア（U.S. International University）、ナイジェリア（Lagos Business School）、そして南アフリカ（Wits Business Schoolがアフリカ全土のビジネストレーナー向けプログラムを構築中）で実施されている。GBSNはまた、ケニアにおけるIFCとIDA共同のテストプロジェクトに対し技術支援も提供している。そこではGBSNは、ケニアのビジネススクールによる地元のビジネスに関するケーススタディや、小規模企業のニーズに対応した短期研修の開発、そして学生、起業家、先進ビジネス活動家、学識経験者、投資家が一緒になって考えることができるような全国規模のビジネスプランコンクールも開催している。このコンクールでは、参加者が現地のビジネススクールの持つ人的・物的資源から利益を得ることができるように、トレーニング色がかかなり強くなっている。

テストプロジェクトの開発は地場企業やそれら企業がサービスを提供する地域社会のニーズを基本としている。それぞれのプロジェクトはビジネススクールと地域ビジネス界のつながりを強化し、3年以内に資金面で持続可能な形となるよう設計されている。プロジェクトの本格的なスタートは2005年度となり、各段階ごとの主要なプログラムや、その実施結果は継続的な評価を受けることになる。



LAURA BUKES



東アジア・太平洋地域

課題は多い、しかし、見通しは明るい

流行病や政情不安というマイナス要素にもかかわらず、2004年度における東アジア・太平洋地域の景況は明るかった。アメリカと日本のより力強い経済成長、域内の貿易の活発化、そして好調な消費がこうした好ましい傾向の要因となっている。国際的な資本移動や国内の融資活動は活発化し、金融市場は好調で控えめではあるが投資が回復してきた国も存在する。それにもかかわらず、この地域が強力かつ活気に満ちた民間セクターを維持するためには、取り組まなければならない長期的な課題が存在する。このような課題には、製造業において未だ存在する過剰設備、大量の不良債権、そして各種資産市場の加熱等が含まれる。

IFCにとって東アジアは大きな可能性を秘めた地域である。この地域のニーズにIFCの能力がぴったりマッチしているからである。IFCは、コーポレートガバナンスや環境・社会面での配慮に関して、顧客企業が国際的ベストプラクティスを達成できるよう支援できるユニークな能力を有している。IFCはこの地域のスタッフを増員し、刻々と変化するビジネス環境に対応したアプローチによる活動を展開している。本年度は中国における活動を拡大し、プログラムの規模を2倍に広げた。また、金融部門の活動について、より専門的な人員を配備している。インフラストラクチャー部門では、民間セクターが公益の実現に貢献する能力を高めることを目的として、官民のパートナーシップの新しい姿を模索している。また、IFCは技術支援プログラムも拡大している。

2004年度、IFCは東アジア・太平洋地域において合計で7億3,000万ドルの投融資を契約した。投融資の中心は引き続き「高い開発効果が期待できるセクター」で、特に金融とインフラストラクチャーが重点部門となっている。本年度、IFCは中国の国営銀行を対象としたものとしては初の取り組みとなるIndustrial Bankへの投融資を行い、競合の激化が予想される銀行セクターの未来像の構築に一役買っている。また、上海国際銀行・金融協会（Shanghai International Banking and Finance Institute）（囲み参照）の設立を支援し、さらにColony Capitalとともに中国の不良債権処理に対する新しいアプローチの導入をサポートした。フィリピンでは、Globe Telecomとの間で一連の長期ヘッジ取引を行った。同社による通貨・金利リスク管理の改善を図ることが目的である。また、Xiniao Gasへの出資および融資は、中国政府による天然ガス産業開発への取り組みを補完するものである。China Green Energyに対しては、非効率的な石炭発電や不十分な廃棄物管理による汚染に対処するための支援を行った。

東アジアの急速な発展は環境面での課題を生み出し、きれいな水や大気、生物多様性、漁業、土壌、そして生活の質といった面でリスクを発生させている。このような状況のもと、IFCは持続可能な成長がビジネスにもたらす利益について活発な啓蒙活動を展開している。この活動をさらに前進させるために、先駆的なリサーチの支援や、東アジアにおける持続可能なビジネスをテーマにした会議を共催している（囲み参照）。アジアやアフリカで商品作物の調達・加工を行うOlamへの投融資は、農産品関連産業の持続可能な発展を促進するとともに世界銀行による商品作物輸出市場の自由化への取り組みを補完している（p.32の囲みに関連）。また、廃棄物の管理が不十分で計画性のない処理が行われている地域においては、廃棄物処理企業Modern Asia Environmental Holdingsを支援することにより、汚染およびそれに付随して起こる病気の予防を図っている。

インドネシア共和国
カンボジア王国
キリバス共和国
サモア独立国
ソロモン諸島
タイ王国
大韓民国
中華人民共和国
トンガ王国
バヌアツ共和国
バプアニューギニア独立国
パラオ共和国
フィジー諸島共和国
フィリピン共和国
ベトナム社会主義共和国
マーシャル諸島共和国
マレーシア
ミクロネシア連邦
ミャンマー連邦
モンゴル国
ラオス人民民主共和国

IFCの契約残高上位国

2004年6月30日現在の
IFC自己勘定による投融資残高

(百万米ドル)

中国	779
タイ	468
インドネシア	467
フィリピン	435
韓国	230



MIGUEL NAVARRO

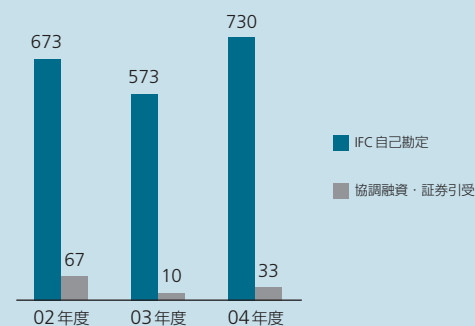
プロジェクトへの投融資と残高

	03年度	04年度
IFC 自己勘定投融資契約調印額	573	730
融 資	130	424
出 資・準出資*	183	242
ストラクチャードファイナンスおよびリスク管理商品	260	64
協調融資	10	33
契約調印額合計	583	763
IFC 自己勘定契約残高	2,791	2,897
融 資	1,354	1,503
出 資	850	961
ストラクチャードファイナンスおよびリスク管理商品	587	433
協調融資（参加金融機関分）	1,138	907
契約残高合計	3,929	3,804

* ローンおよび株式タイプの準出資案件を含む
注：小数点以下四捨五入

東アジア・太平洋地域における契約調印額

(百万米ドル)



東アジア・太平洋地域におけるプロジェクトと国数

	02年度	03年度	04年度
プロジェクト数	33	31	40
国 数	7	7	7

中国：先駆的投融資

中国では引き続き市場経済に向けての急速な進展が見られる。ビジネス・金融セクターでは改革が進み、民間セクターの競争力拡大に資するとともに他方でそれをコントロールするような制度の構築が行われている。IFCは投融資および創造性あふれる支援によって、継続的に過渡期にあるこの国をサポートしている。

本年度は、福建省に本社を構え中国全土で急速な成長を遂げている株式商業銀行 Industrial Bank に5,200万ドルの出資を行った。中国の国営銀行の斬新的民営化および戦略的な方向転換に関わるプロジェクトとしては、IFCで初の試みである。IFCは同行の株主構造の合理化、コーポレートガバナンスの改善、国際基準や銀行業務におけるベストプラクティスの導入を支援している。このプロジェクトは、中国の国営銀行民営化のモデル的存在となるものである。

IFCはまた、南昌市の経済開発地域に軽量コート紙工場を立ち上げる Chenming に1,300万ドルの投融資を実施した。このプロジェクトは、最新鋭のプラントを建設し、中国およびアジア太平洋地域で伸びている需要への対応を可能とするものである。それは Chenming が国際紙市場における主要メーカーとしての地位を獲得し、エンドユーザー、特に広告・印刷業界のユーザーにコスト削減をもたらすものとなる。IFCは同社に対し、ブランド認証の認証取得や適正な環境・社会基準の追求等、持続可能なビジネス慣行についてのアドバイスを提供している。

この地域における IFC の活動プログラムでは、民間セクターの芽が出始めたばかりのいわゆるフロンティア・マーケットの開発が重要なポイントとなっている。メコン民間セクター開発ファシリティ (Mekong Private Sector Development Facility: MPDF) によって以前に提供された技術支援と IFC 自身による出資をさらに進める形で、IFC はカンボジアの Aleda Bank に追加の出資を行い、同行の資産ベースの多様化を支援するためのクレジットラインの供与もその後行っている。MPDF はパートナーとともに、国際的な銀行業務の基準についてのトレーニングを目的として、カンボジア銀行業協会 (Cambodia Institute of Banking) を設立している (囲み参照)。また、カンボジアの2つの国際空港の拡張に対する融資を行い、アンコールワットという独自の文化的遺産へのアクセス改善を支援している。

顧客企業との長期的な関係の構築に引き続きコミットしている IFC は、今年インドネシアでもそれを象徴する活動を展開した (囲み参照)。ベトナムでは、Sacombank に対する前回の出資に続き、同行の増資計画を支援する目的で新株引受権を取得するとともに、オペレーションやリスク管理能力の構築をねらいとした技術支援を行っている。

IFC はまた域内投融資促進のための活動を続けている。中国福建省のアルミニウム・アルミニウム製造会社 Southern Aluminum Industry (インドネシア/香港の共同出資企業) に対する IFC の投融資は、地場の労働者への技術移転や地場産業による高い環境基準の採用を可能とするものである。また、オイルシードと食用油の加工・販売で域内トップクラスの地位を占める Wilmar に対しても投融資を実施したが、これによりインドネシアのパームオイル輸出高が増加し、この製品のサプライチェーンにつらなる企業に裨益することが期待されている。

IFC のプロジェクト開発ファシリティのうち、東アジア・太平洋地域には4つのファシリティがある (囲み参照)。これらのファシリティは、小規模企業によるベストプラクティスの活用、資本へのアクセスの改善、そしてこの地域において IFC が行っている、より大規模な投融資プロジェクトへのリンクを支援するものである。IFC はまた、この地域のビジネスセクターをターゲットとした技術支援プログラムも導入している。典型的な例としては、金融機関の役員を対象にトレーニングを行い、また IFC が招聘した専門家がこれら金融機関のオペレーションに関するコンサルティングを行うという、「地域コーポレートガバナンスイニシアティブ (Regional Corporate Governance Initiative)」という新たな取り組みがあげられる。

東アジア・太平洋地域において、IFC は国外からの投資に対する法制その他の規制環境の改善に引き続きコミットしている。今年度においては、カンボジアの新しい投資法やフィジーの輸出関税の一時停止について、FIAS がアドバイスをを行っている。FIAS はまた、パプアニューギニアにおける民間セクターの活動の障壁を取り除くための国レベルのワーキンググループ設立を支援した。

カンボジア/中国：銀行業務と融資業務のレベルアップ

中国では、世界貿易機関 (WTO) への加盟後、国内の金融セクターにおける競争が激化している。このような状況のもとでは専門技能の改善が非常に重要な要素となるが、中国国内では銀行業や金融業に関する専門的な教育に重点をおく機関はほとんど存在しない。このような理由により、IFC は上海国際銀行・金融協会 (Shanghai International Banking and Finance Institute) の設立を支援し、中国の金融機関に世界的水準のトレーニングを提供することを可能とした。同協会は、トレーニングの実施だけでなくリサーチの実施・その結果の適用、さらに、銀行業や金融会社および学識経験者間のネットワーク改善を目的として、国内外の参加者を対象とするセミナーや会合を開催する予定である。このような取り組みにより、同協会は将来継続して教育や専門技能の習得を重視するビジネススクールとして発展していくことが期待されている。

カンボジアの商業銀行セクターも、同国が長期に渡る国内紛争から立ち直り市場経済への移行を図る上で重要な役割を担っている。生まれて間もないセクターの重要性を認識し、IFC のメコン民間セクター開発ファシリティ (MPDF) は、カンボジア銀行連合 (Association of Banks in Cambodia) およびアセアン銀行業協会 (ASEAN Bankers Association) とともに、カンボジア銀行協会 (Cambodia Institute of Banking) を設立した。同協会は、増え続けるトレーニング需要を現地レベルで支払可能な対価で満たしていくものである。地場銀行の実情に合った研修、役員向けに銀行業の最新のトレンドに対するセミナーの開催、さらにはコンサルティングサービスを実施したりしている。



GREG GRARD



MICHAEL GUNAWAN

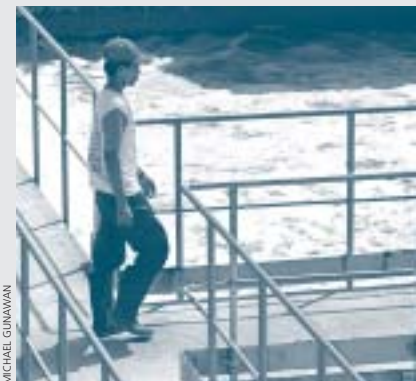
インドネシア：長期的なパートナーシップの構築

IFCは、顧客との長期的なパートナーシップの構築に引き続き努力している。本年度インドネシアにおいては、今まで付き合いの長かった顧客企業について新たな可能性を発見している。合成繊維メーカー South Pacific Viscose への追加的な投融資は、同社による電力の自給と製造活動の持続可能性向上をサポートするものである。また、Wings Group に対しては、小規模企業をサプライチェーンとして活用し、地域社会にも貢献することになるような、食品・飲料セクターへの進出拡大を支援している。また、インドネシアで最も活発な民間銀行の1つである Bank NISP に対しても、3,500万ドルの融資によるサポートを継続している。この融資は同行の負債構造の多様化を図り、小規模企業への貸付という同行の中核業務を支援し、住宅ローン提供といったより長期的な資金を必要とする活動の拡大をサポートするものである。

東アジアにおける「持続可能性」の推進

東アジアでは、圧倒されるような変化が起きている。経済の急速な拡大、人口成長、そして都市化は、社会的・環境的資源に過大な要求をつきつけている。しかしながら、このような状況への対処は、ビジネスにとって大きなチャンスだということもできる。IFCは民間企業がこの事実を認識することを助け、特に環境・社会面において高い水準を実現していくことが資金調達機会や長期的な収益にいかに関与するかという点を強調している。本年度、IFCはアジア持続可能責任投資協会（Association for Sustainable and Responsible Investment in Asia）によるレポートの発行を支援した。このレポートは、投資において社会的責任を考えたアプローチを行うことの重要性を明らかにしている。また、*Financial Times* と IFC は東アジアにおける持続可能性ビジネスを主題とした会議を共同開催し、持続可能なビジネスの実施状況、事業収益との関連性、そしてステークホルダー（利害関係者）の役割を検討する機会を設けた。

持続可能性の認識を高めることは、この地域における IFC の投融資においても不可欠な要素である。例えば、国内の消費者の意識向上や国際的基準を遵守する必要性の高まりによって、東アジアにおける統合的かつ責任ある廃棄物管理への要請が急速に強まってきている。この分野で今年 IFC が行った活動として、数カ国で事業を展開する Modern Asia Environmental Holdings 向け投融資があり、同社によるインドネシア、フィリピン、タイの産業・商業セクターの顧客を対象とした廃棄物の収集、輸送、リサイクル、処理、廃棄サービスの支援を行っている。この取り組みの結果として、廃棄物の回収・処理における環境要件を満たした技術や実施方法の開発が促進され、大気・土壌・水質汚染の軽減や関連して起こる疾病の発生防止も促されることになる。フィリピンにおける IFC のその他の活動例としては、太陽発電や沿岸生物の保護に対する無償資金の提供がある（p.19 参照）。



MICHAEL GUNAWAN

プロジェクト開発ファシリティ：小規模企業の強化

東アジア・太平洋地域の中でも、経済開発実現のために中小企業へのサポートが特に重要な地域（メコン川流域、太平洋諸島、中国四川省、インドネシア東部）について、IFCは複数の資金援助国から成るプロジェクト開発ファシリティの運営にあたっている。2004年度には、これらの地域を対象としたファシリティによる取り組みと IFC および世界銀行グループによる他の活動とを統合するためのさらなる努力を行っている。このアプローチの好例としては、IFC が投融資を行う規模の大きい企業のサプライチェーンに小規模企業を組み込むための技術支援をファシリティによって提供する、といった取り組みがあげられる。

IFC による投融資とファシリティの間に強力な相乗効果を持たせることは、金融セクターにとっても非常に重要である。このセクターでは、小規模企業向け融資や与信分析のトレーニングによって、IFC による融資、出資、そしてさまざまな分野における戦略上および業務上のガイダンス（例えば、データ管理、コーポレートガバナンス、国際会計基準の遵守）が補完されている。例えばベトナムでは、IFC は Asia Commercial Bank および Sacombank という2つの主要商業銀行への戦略的投融資を展開している。両行は、メコン民間セクター開発ファシリティ（MPDF）が初めて銀行研修センター（Bank Training Center）を通じて充実したトレーニングを行った先である。現在、両行による中小企業への融資残高は大きく伸びてきている。



MIGUEL NAVARRO



南アジア地域

世界の市場へ

インド
スリランカ民主社会主義共和国
ネパール王国
バングラデシュ人民共和国
ブータン王国
モルディブ共和国

2004年度における南アジアの成長は、加速するインドの経済成長によって勢いを増した。経済成長の先頭を切っているのは依然として民間セクターであり、南アジアの起業家は国際的競争力を身につけ地域内外における業務拡大のチャンスを発見することに努力を重ねている。IFCはこの状況を考慮し、新規投融資契約額は4億500万ドル、協調融資組成は1億900万ドルと過去最高の支援を行っている。また、民間企業の競争力改善、より長期の資金調達の実現、そして新しい市場への進出等のサポートを目的とした技術支援も提供している。この支援には、開発途上国間の投資の促進や小規模企業とIFCの大口顧客とのリンクの強化も含まれている。

IFCは南アジア全体にわたって国際的競争力のある企業の育成に力を注いでいる。本年度は、インドの筆記・印刷用紙製造最大手のBallarpur Industries Limitedに対する2回目の投融資を行い、現地オペレーションの効率性向上、および地元の農林業従事者に大きな利益をもたらす農場樹木栽培プログラムの拡大をサポートしている（囲み参照）。IFCはまた、バングラデシュで事業を展開するアラブ首長国連合の顧客企業RAK Ceramicsによる、インドでのセラミックタイル製造開始のための設備投資への支援を行っている。顧客企業の競争力向上をねらいとしたその他の投融資としては、インド最大の殺虫剤メーカーの1つで世界の一般農業市場でも上位5社に入る規模を誇るUnited Phosphorus Limitedへの投融資、インドの電気部品・技術産業の主要企業の1つでインド最大の変圧器輸出業者でもあるCrompton Greaves Limitedへの投融資があげられる。また、インド国内市場向けのITサービス企業としては最大級の規模を誇るCMS Computersへの投融資は、同社の競争力向上とインド国内における業務拡大のサポートを目的としたものである。

この地域の経済発展のためにはインフラストラクチャーの改善が不可欠であるが、財政上の制約により、これらのニーズに対する政府の対応は限られてきた。このためIFCは、通信や電力といった主要インフラセクターへの民間投資を奨励している。本年度、IFCはインド政府が送電セクターを民間資本に開放したことを受けて、この分野における最初の支援を開始した。インドのTata Power CompanyとPower Grid Corporationの合併会社であるPowerlinksに対する投融資は、ブータンの水力発電所プロジェクトによる電力と他地域の余剰電力のインド北部への送電を促進するものである。移動通信の分野においては、IFCはこの地域の大手2社（バングラデシュのGrameenPhone、スリランカのDialog）に対し業務拡大支援を目的とした投融資を行っている（囲み参照）。石油・ガス部門においては、Cairn Energy PLCへの投融資を通じてこの地域の資源開発をサポートしている（囲み参照）。

IFCは、さまざまな金融サービスを提供できる強力な機関の構築を支援している。一例としては、Sundaram Financeに対する融資の結果、郡部における商用車のオーナーや使用者に対する同社からの貸付の拡大が図られ、最終的に小規模企業の発展につながることが期待されている。また住宅ローンの利用が容易になればインド全土で住宅建築の活発化が期待できることから、IFCはHDFCの住宅ローン事業向け長期資金調達のための国際金融市場へのアクセスを支援し、Birla

IFCの契約残高上位国

2004年6月30日現在の
IFC自己勘定による投融資残高

(百万米ドル)

インド	1,136
バングラデシュ	133
スリランカ	129
ネパール	51
モルディブ	28
ブータン	10



RICHARD ENGLISH

プロジェクトへの投融資と残高

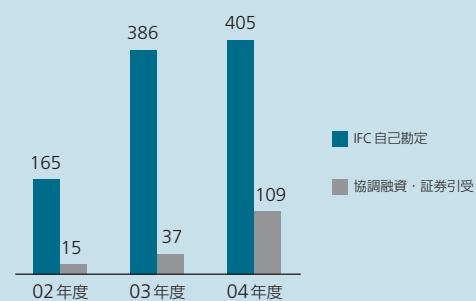
	03年度	(百万米ドル) 04年度
IFC 自己勘定投融資契約調印額	386	405
融資	349	332
出資・準出資*	34	64
ストラクチャードファイナンスおよびリスク管理商品	3	9
協調融資	37	109
契約調印額合計	422	514
IFC 自己勘定契約残高	1,447	1,529
融資	929	1,101
出資	345	265
ストラクチャードファイナンスおよびリスク管理商品	172	163
協調融資（参加金融機関分）	140	237
契約残高合計	1,587	1,765

* ローンおよび株式タイプの準出資案件を含む

注：小数点以下四捨五入

南アジア地域における契約調印額

(百万米ドル)



南アジア地域におけるプロジェクトと国数

	02年度	03年度	04年度
プロジェクト数	9	18	19
国 数	4	4	5

Home Financeによる住宅金融業務（特にインドの中間所得世帯を対象としたもの）の拡大もサポートしている。ドイツのBHWが所有するBirla Home Financeはインドで貯蓄連動住宅ローンの開始に成功し、比較的低所得の世帯に彼らの過去3年から5年の貯蓄状況によって住宅融資を受けることのできる機会を提供している。

持続可能な成長と開発にとって、中小企業は中心的な要素である。IFCは、南アジアの金融市場の発展を通して中小企業の支援を続けている。バングラデシュでは、United Leasing Company、IFCが新しく設立したBRAC Bank、Shorebank、バングラデシュのNGOとして活発な活動を展開しているBRACに対する投融資を行い、小規模企業に対する金融サービスを促進している。また、この地域を対象とした中小企業ファシリティである南アジア企業開発ファシリティ（South Asia Enterprise Development Facility：SEDF）によって地場の起業家やそのビジネスをサポートしている。SEDFによる活動は、ビジネス環境の整備、資金調達機会の増加、中小企業に対するサービスの拡大化等、多岐にわたっている（囲みおよびp.10参照）。

民間セクターは、この地域における保健衛生・医療サービスの提供においても中心的な役割を果たしている。インドでは、IFCは、Max Healthcareによるニューデリー地域で初の総合保健医療ネットワークの構築をサポートしている。

2003年12月にはブータンがIFC加盟国となった。その後すぐに同国の観光セクターに対して、IFCの最初の支援が約束された（囲み参照）。SEDFが顧客企業となるBhutan Resorts Corporation Limitedと小規模企業とのリンクの構築について取り組んでいる一方、FIASが民間投資を促す政策の枠組みを作るため政府支援を行っている。IFCはまた、インドのTaj Groupの関連会社であるTaj Maldivesへの投融資を通じ、モルディブの観光セクターをサポートしている。この2件の観光プロジェクトはどちらも「南から南」への投資が形となったものであり、南アジアで最も小さい2つの国を同時期に支援するとともに、この地域における大手企業の業務の拡大のために、より長期の資金提供を行うものである。



COURTESY OF DQ ENTERTAINMENT

北米・ヨーロッパの映画制作会社に
アニメーションやマルチメディアサービスを
提供するDQ Entertainment（インド）も
IFCの顧客である

インド／バングラデシュ：国内エネルギー開発

イギリスに本社を構える石油・ガス会社Cairn Energy PLCは、世界第6位のエネルギー消費国であるインド、そして将来天然ガスの産出国として大きな発展が期待されるバングラデシュを含む南アジアに事業戦略の焦点をあてている。IFCは近年、南アジア地域における同社の生産能力の拡大と採掘調査活動に資金供給するための長期リボルビング企業ファシリティを提供している。Cairnの活動は、発電や産業分野に対する国内産ガスの供給量を増加させることにより、ナフサや石炭に取って代わるよりクリーンで費用対効果の高い燃料の利用を可能とするものである。Cairnはまた、原油採取率を高めるための新技術を導入している。例えばRavvaの油田では、原油採取率は30%から55%に向上している。また、過去20年で発見されたインドの陸上油田としては最大のRajasthan新油田では、現地の脆弱な生態系と社会システムを保護しつつ開発を進めるべく同社とIFCの環境スタッフとの協力作業が進められている。

バングラデシュ／スリランカ：普及する携帯電話

IFCによる投融資は、南アジアの移動体通信セクターの急速な成長をサポートするとともに、幅広い経済的利益をもたらしている。バングラデシュではGrameenPhoneが「大量契約—低料金戦略」という同国初の企業戦略の採用により契約を急激に拡大し、2003年末には100万人に達している。他の携帯会社も同社を見習ってこの戦略を踏襲している。手の届く価格で信頼性の高いサービスの利用が可能となったことにより、携帯電話の普及率は1999年の0.1%から現在では1.25%まで上昇し、成長率は固定電話の倍となっている。この成長によって同国の通信セクターの改革には勢いがつき、例えば独立した業務監査機関が設立されている。GrameenPhoneは農村部電話プログラム（Village Phone program）を通して農村部の携帯電話普及率を大きく向上させている。こうした地域では、個人事業主が、——彼らはしばしばGrameen Bankによるマイクロファイナンスを受けているが——コミュニティにおける公衆電話サービスを提供している。上記のプログラムを通じた携帯電話サービスの恩恵を受けている人々は5000万人に達し、同プログラムは農村地域における通信サービスへのアクセスを拡大するための効果的なモデルとして多数の賞を受賞している。また、こうした地域で電話オペレーターとして働く女性の経済的地位向上にもつながっている。IFCは現在このモデルをウガンダで展開中であり、ナイジェリアでも同様の取り組みを開始している。

2004年度、IFCは全国規模のネットワーク拡大や負債借り換えの支援を目的とし、GrameenPhone Ltd.に対する2回目の融資として3,000万ドルを提供した。1999年には、同社のネットワークを業務開始から4年間にわたって構築するための必要資金1億2,400万ドルの一部として融資および出資を行っている。GrameenPhoneは、ノルウェーのTelenorとGrameen Bankの子会社であるGrameen Telecomによって設立された。

IFCは、2003年に携帯電話の加入者数がほぼ50%増加したスリランカにおいて、Dialog（現地における社名はMTN Networks）に対する投融資を実行している。同国4番目の携帯電話会社として1995年に事業を開始したDialogは、2002年までにマーケットシェアを50%にまで伸ばしている。同国の停戦合意後は同社は内戦によって通信部門のインフラストラクチャーの発展が遅れていたスリランカ北部および東部の州に一層の焦点をあてつつある。IFCによる5,000万ドルの投融資は、同社の携帯電話事業の拡大をサポートし、新しいサービスを提供するためのネットワーク改善を支援するものである。



COURTESY OF DIALOG



COURTESY OF GRAMEENPHONE



WORLD BANK

バングラデシュ： 競争力ある中小企業の構築

衣料産業はバングラデシュの経済の要石であり、輸出収益の75%を占めるとともに180万人以上の雇用を創出している。雇用者のほとんどは中小企業で働く女性である。衣料産業による雇用によってもたらされる所得は、保健衛生・医療、住宅、雇用者の子供たちの教育といった面で生活水準の向上に結びついている。高い労働生産性を誇る中国その他の国の参入による競争の激化、そして開発途上国から先進国向けの繊維製品輸出量制限を目的とした多国間繊維取決め（Multi Fibre Arrangement）の段階的廃止に伴い、この分野における国際市場への進出は不可欠な要素となっている。

IFCの南アジア企業開発ファシリティ（SEDF）は、バングラデシュの中小衣料製造業者がカナダでバイヤーを見つけることをサポートしている。カナダは、バングラデシュからのアパレル商品の輸入に対するすべての貿易障壁を撤廃することについて2003年末に同意している。SEDFは、カナダ製造・輸出業者協会（Canadian Manufacturers and Exporters Association）およびカナダ貿易促進局（Trade Facilitation Office of Canada）とのパートナーシップにより、モントリオールおよびトロントで見本市を成功させている。衣料業界のリーダーたちは今後カナダへの輸出が倍増し、来年度の輸出額は3億ドルに達することを期待している。

JOHN GRIFFIN

ブータン：ハイバリューかつローインパクトの観光業

今年はじめてIFCの仲間入りをしたブータンは、極上の自然環境とユニークな文化を維持した経済開発をめざしている。ブータン政府はまず2000年に、FIASの支援により国外からの直接投資を可能とする政策や規制の導入に着手した。この取り組みは、後にBhutan Resorts Corporation LimitedとシンガポールのSilverlink Holdings（ブランド名Amanresortsのオーナー）がスポンサーとなったリゾート開発に対して行われた、IFCによる同国最初の投融資の土台となった。このプロジェクトはブータン政府の観光セクター開発におけるコンセプト「ハイバリュー・ローインパクト（高い価値、低い負荷）」を支えるものとして、ブータンの環境、社会、文化面における影響を最小限に抑えつつ、高所得で、環境保護の意識が高く、ブータンの文化に見せられた少数の人々にとって魅力的なリゾートの開発をめざしている。IFCの投融資額は1,000万ドルで、今後数年間で同国に対して行われる外国直接投融資としては最大級となることから、資金だけでなく安心感を政府や投資家に提供していると言える。民間事業による社会・環境面での影響を管理していくことについてのIFCの経験は、持続可能なエコツーリズム商品やサービスの開発により地域社会の利益を最大限に図る上でも大きな武器となっている。このリゾート開発にはIFCの南アジア企業開発ファシリティ（SEDF）も参加しており、地場の食品サプライチェーンとしてなど小規模事業者とリゾートとのリンク構築を支援している。このプロジェクトは、ブータンへの外国直接投融資を促進する上で大きな宣伝効果を持つことが期待されている。





RICHARD ENGLISH

インド：持続可能な森林プログラムへの投融資

2004年度、IFCはインド最大の筆記・印刷用紙メーカーでありIFCの既存顧客であるBallarpur Industries Limited（BILT）に対し追加の投融資を実施した。この投融資は生産設備の近代化および拡張を支援するものであるが、同時に同社の樹木栽培プログラムの開発を一層進めるものでもある。他の換金作物の栽培が不可能な土地で小規模農業を行う人々に対して、BILTは優遇価格で苗木を提供するとともに、生育技術に関する無料相談の実施、収益性の高い樹種の開発、そして生産のための公正な価格を維持するための購買用倉庫の運営等を支援している。この取り組みのもとでは、農業収入には季節変動があるにもかかわらず、栽培者は安定した所得を受け取ることが可能となっている。BILTは栽培1年目にあたる栽培従事者についてパルプ材の買取保証をするというテストプログラムも開始し、樹木が伐採できるようになるまで商業銀行が栽培者に対して現金支払を行うよう手配している。銀行は、パルプ材がBILTに納品された時に同社から支払を受けることになる。BILTが2000年に農場樹木栽培プログラムを開始して以来、15,000人以上の農業従事者がこのプログラムに参加し、プランテーションの面積としては10,000ヘクタールに達している。BILTはIFCの支援によるプログラムの拡大を計画しており、2008年までに年間1億本の苗木を25,000人の栽培者に配布することによって、同社製品の材料の大部分が地場の農業従事者から提供されるというシステムの確立を図っている。



RICHARD ENGLISH



ヨーロッパ・ 中央アジア地域

投融資と創造性の拡大

ヨーロッパと中央アジアにおける IFC の今年度の活動は、金融機関、インフラストラクチャー、保健衛生・医療といった主要セクターへの投融資から、投資環境の改善、中小企業金融拡大、そしてコーポレートガバナンス強化のための技術支援に至るまで、IFC が提供できる商品やサービスがすべて活用された結果となった。

中央ヨーロッパ・東ヨーロッパ

多岐にわたる分野での進歩

中央・東ヨーロッパにおける 2004 年の IFC 自己勘定新規契約額は、史上最高の 8 億 2,500 万ドルを記録した。協調融資分は 6,800 万ドルとなっている。投融資の割合が最も高かったのはロシアで、これは同国の成長や安定性、そしてモスクワ以外の地域に存在する企業と IFC の結びつきがますます深まっていることを反映している。またウクライナに対する新規契約額も 5,700 万ドルに伸び、一次産品関連産業、金融セクター、一般製造業に対する活発な投融資が行われている。また、より経済規模の小さい東ヨーロッパ諸国についても、小規模企業の強化に重点をおいたアドバイザリーサービスの提供や投融資による支援を継続している。バルト諸国で最近行った投融資は、この地域で初の国境を越えた証券化取引によって住宅金融市場の活発化を促進しようとするものであった。この案件は、EU に加盟する国々においては IFC がの役割をより絞った役割を果たそうとしているということを反映している (p.12 開み参照)。

ロシアにおいては、オイル・ガスセクターを超えた経済の多様化を支援するという IFC の戦略に基づき、投融資の対象セクターを拡大している。本年度で特筆すべきはインフラストラクチャー、特に運輸・ロジスティックス分野への投融資増加である。具体的には、IFC は、鉄道・空輸といった大規模プロジェクトへの投融資を実施している。これらの支援はロシアの経済発展に不可欠な輸送システムの強化を図るものであり、インフラストラクチャーの分野に民間セクターが進出することの利点を広く伝えるものでもある。Kulon and Russkiy Mir に対する投融資は、貨物の保管、取り扱い、輸送における効率性アップを目標とする地場企業がロジスティックスのサービスや倉庫業者によるサービスをますます必要としているという事実を反映している。このような分野における投融資はすべて、ロシアの地元企業を対象として行われた。

IFC はまた、長期既存顧客が新しい市場へ進出することも支援している。本年度ロシアでは、もともとは中央・東ヨーロッパの他の国で活動していた企業に対する反復的な投融資を実施している。例えば、ガラスメーカーの Sisecam が 1970 年代に最初に IFC 顧客となった時は母国トルコで事業を行っていたが、最近ではグルジアおよびロシアで IFC との協力関係を築いている。本年度、同社の関連会社 Ruscam は 3 年前にロシアに進出してから 3 回目の融資を IFC より受けている。この支援は同社のボトル製造能力をさらに高めていくものである。また、ポーランドのパッケージメーカーの大手で、古紙リサイクルのリーダー的存在でもある Intercell に対しては、IFC は 1994 年以降株式の所有を続けている。本年度は同社が紙袋の製造を行うことを目的として行ったロシアへの投資を支援している。

モスクワ以外のロシア各地においては、経済開発を活発化させるために金融セクターが引き続き非常に重要な役割を果たしている。この分野で IFC は、他の模範となるような金融機関を選択して支援を実施するとともに、投融資とアドバイ

IFC の契約残高上位国

2004 年 6 月 30 日現在の
IFC 自己勘定による投融資残高

(百万米ドル)

ロシア	1,188
トルコ	885
ルーマニア	280
ブルガリア	266
カザフスタン	167



RICHARD ENGLISH

プロジェクトへの投融資と残高

	03年度	(百万米ドル) 04年度
IFC 自己勘定投融資契約調印額	1,203	1,667
融 資	968	1,330
出 資・準出資*	141	336
ストラクチャードファイナンスおよびリスク管理商品	95	1
協調融資	190	363
契約調印額合計	1,394	2,030
IFC 自己勘定契約残高	3,581	4,554
融 資	2,898	3,768
出 資	527	672
ストラクチャードファイナンスおよびリスク管理商品	156	114
協調融資（参加金融機関分）	785	935
契約残高合計	4,366	5,489

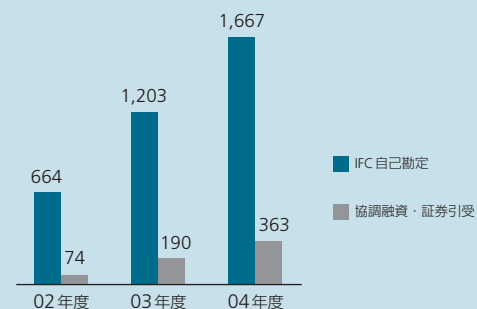
* ローンおよび株式タイプの準出資案件を含む

** 正式にはグローバルなプロジェクトとして分類されているBTCパイプラインプロジェクトとLNM Holdingsのこの地域における投資対応分を含む。

注：小数点以下四捨五入

ヨーロッパ・中央アジア地域における契約調印額

(百万米ドル)



ヨーロッパ・中央アジア地域におけるプロジェクトと国数

	02年度	03年度	04年度
プロジェクト数	60	59	65*
国 数	19	18	17

* BTCパイプラインを含む

ウクライナ：食卓に新鮮なチキンを

1996年、破産した複数の鶏肉業者の資産を取得した若い起業家 Yuriy Kosyuk は、それらをまとめることによってウクライナ最大の鶏肉業を築き上げることができるのではないかと考えた。新鮮な冷凍鶏肉を小売業者に提供する方法を確立することにより、Mironovsky Khleboprodukt と命名されたこの会社は冷凍輸入鶏肉にも負けない競争力も身につけることができた。

市場における Mironovsky の地位を強化するために、IFC は同社の生産・流通システムの拡大と効率化を目標として 3,000 万ドルの融資を行った。総額 1 億 2,000 万ドルとなるこのプロジェクトにより、同社の生産高が 2005 年までに約 3 倍に伸び、コストは 20% 削減され、450 の新規雇用が創出されることが期待されている。IFC はまた、コーポレートガバナンスに対する技術支援を行うとともに、国際基準に基づく食品安全性および品質管理システムの実施をサポートしている。このような業務改善の一環として、同社は高たんぱくのひまわりからブロイラー用飼料を製造するためのプラントを建設し、コスト削減を図る予定である。旧ソ連地域でこのようなプラントが誕生するのは初めてのことであり、技術の面で遅れをとっている鶏肉製造セクターのモデル的存在になると思われる。

また流通網を拡大するために、Mironovsky は現在 400 のフランチャイズ制小売店をさらに 900 増やすことを計画している。フライチャイズ店 1 店当たりの初期投資は 2,000 ドルで、2003 年の平均月収が 94 ドルであるこの国において、少なくとも労働者 1 人の雇用と約 300 ドルの月間利益が生み出される。

ザリーサービスを組み合わせることによって IFC としての付加価値を実現している。IFC は長期的なコミットメントを旨としており、しばしば反復的に顧客と取引を行う。現在モスクワ以外で 4 つの地場金融機関を支援している。この地域における IFC のアドバイザーサービス提供機関である、民間企業パートナーシップ (Private Enterprise Partnership : PEP) は、IFC の顧客のうち数社に対して、そのコーポレートガバナンスの改善を助けている (囲み参照)。

ロシア全体を通して、IFC は現地通貨による投融資や証券化を含む金融仲介分野での最新商品の導入を支援している。今年度は、ロシアの Standard Bank に初のルール建融資を行った (囲み参照)。ロシアでは公共・民間セクターのステークホルダー (利害関係者) との協力により、証券化取引の妨げとなる問題を特定するためのワーキンググループを立ち上げた。

ウクライナでは、大手鶏肉業者 (囲み参照) に対する投融資および同国最大のジュースメーカー Sandora に対する投融資により、地場企業が地元の農民に対する雇用を創出しつつ事業の拡大・近代化を図ることを助けている。IFC はまた、家庭用品の Nova Liniya の小売 2 店舗の建設について支援を提供し、地場の生産の拡大と 300 人の雇用創出をサポートした。IFC の活動はウクライナの投資環境の改善やさまざまなセクターにおけるビジネス機会拡大、そして国外投資家の関心の高まりを反映したものとなっている。IFC はベラルーシでも同様に、同国初の飲料メーカー民営化を支援し、この案件には外国資本も参画している。

フロンティア・マーケットにおいては、金融機関による中小企業への融資拡大の支援を続けている。グルジアでは、PEP が中小企業への新しい資金提供方法となる金融リース業の発展に不可欠な法規制の導入をサポートした。IFC は、アルメニアの銀行を対象としたものとしては初のパートナーシップを Armeconombank との間で融資という形で組んで、小規模企業に対する同行の融資基盤の拡大を支援している。ウクライナでは、同国初のリース企業の 1 つである First Lease に融資を行い、中小企業に対する機器リースの支援を行っている。また PEP は、ウクライナで新しいリース関連法の草案作成をサポートし、当該法案は今年議会を通過した。またベラルーシでは、同国政府のために金融セクターの強化を目的とし、銀行セクターの発展と外国銀行の役割をテーマとしたワークショップを主催している。IFC はまた、中小企業のビジネス環境改善について、業界団体との協力活動も継続していく。

またフロンティア国においてパートナーシップを築いている銀行に対して、継続的なサポートと金融市場での新商品を提供している。例としてはウクライナとグルジアにある ProCredit Bank、およびグルジアの TBC に対する新規投融資案件がある。TBC の例においては、金利・通貨スワップが導入されている (囲み参照)。

グルジア：IFC によるリスクマネジメントの導入

本年度、IFC はグルジアの TBC Bank と国際スワップデリバティブ協会基本契約 (International Swaps and Derivatives Association Master Agreement) を締結した。この契約のもとで実施される金利スワップおよび通貨スワップは、先進金融市場ではよく利用される先端金融商品であるが、開発途上国市場ではあまり目にする機会がない。TBC Bank はこの取引によって、既存の期限付借入におけるドル金利リスクとドルユーロ間の通貨リスクを効果的にヘッジすることができる。結果として資産負債管理の効率化とリスク管理能力の改善が可能となる。この金融商品をグルジアに導入した機関は、IFC が初めてである。

TBC はグルジアのもっとも古くからある民間商業銀行として 1992 年に創設され、総資産と預金のマーケットシェアの両方で国内最大規模を誇っている。IFC のパートナーとなったのは、1998 年である。今回の支援以前にも IFC は、中小企業および住宅ローンへの転貸用それぞれ 300 万ドルの融資を行っている。また IFC は同行の株式の 10% も取得し、同行の与信手続きの強化やコーポレートガバナンスの改善、および国際基準を満たす財務諸表の作成をねらいとした技術支援を供与している。

同行とのスワップ取引は、IFC がグルジアに新しい金融商品を導入するための戦略の一環である。2000 年には、Bank of Georgia に対する 300 万ドルのクレジットラインの供与と住宅ローン業務に関する技術支援によって、同国への住宅金融の導入を実現した。IFC はまた、グルジアにおけるリース取引促進を目的とした法律・実務面のインフラストラクチャー整備のための技術支援も行っている。



COURTESY OF MIRONOVSKY KHEBOPRODUKT

コーポレートガバナンスのビジネス面での価値

戦略的な投資家を引きつけること、資本市場での資金調達ができること、業務効率の改善が図られること、少数株主の権利の保護ができること——これらはすべて、コーポレートガバナンスの改善によって企業が得ることのできる利益である。旧ソ連諸国向けのIFCの技術支援プログラムである民間企業パートナーシップ（PEP）は、援助国とともに、ロシア、ウクライナ、そして最近ではグルジアの政府や企業による健全なコーポレートガバナンス慣行の発展とそれにかかる企業ルールの強化を支援している。目的は地場産業に対する投資家の確信と信頼の構築であり、それは生産活動の活性化や改革の推進にとって不可欠な要素である。

上記パートナーシップを通じて、IFCはコーポレートガバナンスに関するアドバイスとトレーニングを2,400近くの企業に提供してきた。対象企業は、ロシアの大手森林企業、通信企業、化学関連企業、ウクライナの中規模製造業者、中小企業に対して融資するグルジアの銀行など、多岐にわたっている。また、昨年はロシアの30大学およびウクライナの34大学がコーポレートガバナンスのコースを開設している。IFCはまた対象国の証券委員会と協力して政策の改革にもあたっている。民間企業パートナーシップ（PEP）はロシアとウクライナにおけるコーポレートガバナンスコードの構築とその普及をサポートしているのである。

本年度、IFCはロシアとウクライナの銀行セクターにおけるコーポレートガバナンスの慣行を調査した。これを踏まえて同パートナーシップは、銀行がその業務慣行の強化を図るとともに、融資の判断材料として顧客のコーポレートガバナンス状況についても評価することができるよう支援していく。



IFC STAFF



COURTESY OF SIBERIA AIRLINES

ロシア：シベリア航空をご利用いただき、ありがとうございます

シベリア最大の都市ノボシビルスクに拠点を置くシベリア航空（Siberia Airlines）は、アエロフロート航空（Aeroflot）の再編に伴い1992年に設立され、1994年に民営化された。今日ではロシア第2位の規模を誇る航空会社として年間350万人の乗客をロシア内外の50以上の地域に運んでいる。

ロシアにおける航空運輸の需要は近年著しく増加している。ビジネスチャンスの拡大に対応するために、シベリア航空は旅客機の増加と改善を必要としているが、そのような長期プロジェクトへの適当な資金提供者が見つかっていない。このような状況の中、IFCによる2,500万ドルの融資は、同社が以前に旅客機の購入・改造、運転資金の増加、そして路線拡大の資金として調達した中短期債務の返済にあてられる。

IFCによるシベリア航空へのファイナンスは、従前は国営企業アエロフロートによって独占されていた航空業界における競争を促すものでもある。IFCは2002年にも、ロシアの民間航空会社に対する初めての大規模な外国投融資として、ボルガ・ドニエプル（Volga-Dnepr）貨物航空に3,000万ドルの融資を行った。飛行機でなければ訪れることのできないような地域が存在し、8つのタイムゾーンを持つ広大な国ロシアにおける航空運輸の拡大は、同国全体にわたって各地域の間でのビジネス、文化、そして人々の生活面でのリンクを構築していくものとなる。

IFCによるこうしたコミットメントは、ロシアの航空業界に対する投資の有効性を広く伝えるものであり、他の外国資本の誘致にもつながるものであろう。

ロシア：クレジットマーケットの育成

数年前、ロシアの消費者は家庭電化製品や自動車さえも現金でなければ購入できない状況にあった。今日では、主として2000年に消費者向けクレジットプログラムの開発を実施したRussian Standard Bank（RSB）の努力により、ロシアの消費者は西側諸国の消費者と同様のクレジット機能を利用できるようになっている。

IFCがロシアの消費者金融市場育成のためにRSBとの協力活動を開始したのは2001年である。今年度、IFCは同行に対し初のルーブルとリンクした融資4,000万ドルを提供した。これはオフショアのルーブルスワップマーケットを使用することにより、RSBが米ドル建リボルビング借入ではあるがルーブルリンクの借入ができるようIFCが仕組みを構築したものである。ローンの返済がルーブルで可能になるということは、同行による個人顧客へのルーブル融資能力を拡大するものであり、結果としてポートフォリオの拡大につながるものである。

RSBに対するIFCのこれまでの投融資には、ルーブル建債券および手形発行に対するロシア初の部分保証や、IFCにとってロシアの銀行に対するものとしては1998年の金融危機以来初の出資案件となったものがある。RSBの資金基盤の強化と資本市場へのアクセスの改善は、モスクワ内外での同行の戦略拡大に貢献している。2001年以降同行の個人向けローン残高は毎年倍増しており、2004年1月には4億6,500万ドルを超えている。ロシア全体に3,000のパートナー店舗が存在する同行は、毎日約15,000人の新規顧客を獲得している。2004年の終わりには、その顧客基盤は230万人に拡大すると見られている。



COURTESY OF RUSSIAN STANDARD BANK

BTCパイプラインプロジェクト：革新性・透明性と地域社会の参加

地域の大口投融資案件へのIFCの参加は、新興市場国において、天然資源からの利益が持続可能な開発に確実に振り向けられるような施策が維持されることを支援するものである。本年度、IFCおよび15の商業銀行による3億1,000万ドルの融資を含むさまざまな資金源から、アゼルバイジャンーカスピ海周辺を拠点とした総額32億ドルのプロジェクトであるAzeri-Chirag-Deepwater Gunashliの第1期油田開発プロジェクト、そしてアゼルバイジャン、グルジアを通り、トルコの地中海沿岸に達するBaku-Tbilisi-Ceyhan pipelineプロジェクト（BTCパイプラインプロジェクト）に対し24億ドルの資金を動員する上で、IFCは重要な役割を果たした。これらのプロジェクトは上記3ヶ国に大きな収益をもたらすとともに、厳しい投資環境におけるプロジェクトファイナンスの前例となるものであり、透明性の拡大および地元住民や地場の企業の参加も促進する。このプロジェクトはまた、高い環境・社会基準を満たすものでもある。IFCおよび世界銀行は、各国が原油収益に関する詳細な報告を確実に行うよう指導を行っている。アゼルバイジャンでは、収益が経済発展に確実に貢献することを確保するための基金が設置されている。

IFCはまた、地場の起業家が、サプライヤー契約に関する支援、ビジネスサービス、リース、金融商品等の提供についての現地のコンサルタント向けトレーニングを通して、利益を得られるようサポートしている。今日までに、油田およびパイプライン関連の契約に基づき関係国で10億ドル以上の支出が行われている。

IFCは各国において地元住民、NGO、その他の人々などのステークホルダー（利害関係者）を招き、パイプラインルートその他の問題に関する不安を聞くための会合の世話役となっている。EBRDとの共同作業によるレポートは、英語と現地語でインターネットで閲覧可能である。全長1,760kmのパイプライン建設において住宅の立ち退きは1軒も行われておらず、土地収用における補償額は常に市場の相場を上回っていると同時に、個別のモニタリングの対象となっている。建設期間中、3,700万ドルが地域社会および環境保護のために支出されている。



SHAWN MILLER



TED POLETT



TED POLETT

南ヨーロッパ・中央アジア

ビジネスと金融機関の強化

民間セクターが成長するにつれて、活力ある地場企業が生まれ、海外の資本家の関心は高まる。このような状況のもと、南ヨーロッパ・中央アジアは急速な変化を遂げつつある。この地域に対するIFCの投融資は過去2年の間に2倍以上に伸び、2002年度の3億4,500万ドルから2004年度には8億4,200万ドルへと上昇している。このほか、パートナー銀行との協調融資が2億9,500万ドルにのぼる。IFCの戦略の中心は今年度も金融セクターで、民間金融機関およびこれら機関の金融を通じた中小の民間企業の発展促進を目指した支援が提供されている。また、地域および国レベルでのインフラストラクチャー投資への民間セクターの参入支援も強化している。一般製造業については、旧国営企業の再編や近代化への投融資を継続している。

IFCはこの地域の金融セクターにおける民営化と戦略的な外国投資家の参入を引き続き促進している。IFCはEBRDとともに、ルーマニア最大の銀行であるBCRの将来の民営化を視野に入れた株式の取得を行った。IFCはまたBCR自身による戦略や業務の見直し、コーポレートガバナンスやリスク管理の改善をサポートしている。銀行に対するIFCの出資としては過去最高となるこの案件は、投資家の関心と呼ぶ触媒作用を発揮するとともに同行の民営化の際の条件改善につながる事が期待されている。このプロジェクトはまた、ルーマニア経済の発展に欠くことのできない案件として歓迎されている。ボスニア・ヘルツェゴビナでは、IFCは同国で最大の銀行グループの再編と民営化の支援を続けている（囲み参照）。アルバニアでも、同国最大の保険会社の株式をIFCとEBRDが19.5%ずつ取得することによって同社の民営化をサポートしようとしている。この投融資により、同社のコーポレートガバナンス、保険ポリシー、そして業務手順が改善されることで、投資家にとってより魅力的な企業となるであろう。

ノンバンク金融機関の発展、特に住宅金融とリース分野の成長を助けることは、IFCの優先課題の1つである。ルーマニアでは、住宅ローンの融資に特化した金融機関の支援を行っている。主要金融セクターの改革が本格化しつつあるトルコでは、大手のリース会社をはじめとした金融機関への長期資金の提供を引き続き行っている。

また、この地域の中小企業への戦略的支援にも重点をおいている。この地域における中小企業金融の中心的存在であるRaiffeisen Internationalへの資金提供はその取り組みの代表的なものである。ボスニア・ヘルツェゴビナ、ブルガリア、モルドバ、そしてルーマニアでは、主として小規模企業向け融資を行う銀行に対し、クレジットライン方式の融資を開始している。例えば、昨年 Microfinance Bank Romania に出資

バルカン・インフラストラクチャー開発ファシリティ

インフラストラクチャーの欠陥が、以前からバルカン半島に対する民間投資家の関心をそぎ、経済発展の妨げとなっている。この地域の成長をサポートし、インフラストラクチャー部門への民間資本注入の差し迫ったニーズを満たすために、IFCはバルカン・インフラストラクチャー開発ファシリティ（Balkan Infrastructure Development Facility）の構築をUSAIDおよびヨーロッパの援助国との共同作業によって開始している。このファシリティは、バルカン地域の公共セクターが民間投資を誘致することをサポートしようとするものであり、活動の重点をエネルギー、運輸、水道、衛生分野においている。対象国は、アルバニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ブルガリア、クロアチア、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国、ルーマニア、セルビア・モンテネグロとなっている。

ファシリティはIFCが管理し、ソフィア（ブルガリア）に本拠がおかれる。本ファシリティは効率的でかつ利用可能な料金が設定された持続可能なインフラストラクチャー・サービスの提供を確保するためにインフラストラクチャー分野に幅広く取り組んでいくという、世界銀行グループの戦略を反映している。本ファシリティはまた、バルカン諸国の公的機関がインフラストラクチャー・プロジェクトの特定、開発、計画の構築、資金調達の達成を行っていくことを助けることで、より効果的に民間セクターとの協力作業が進められ、同地域の経済発展に不可欠な投資を獲得できることをめざしている。ファシリティは2005年度に本格稼動する予定である。

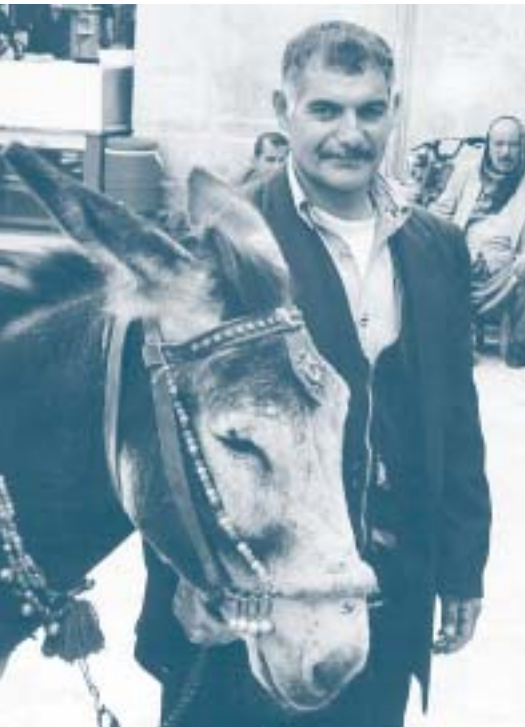


COURTESY OF STOMANA

を行った後、IFCは同行が中小・零細企業金融市場におけるマーケットリーダーになることを支援するためにさらにクレジットライン方式の融資を行っている。金融セクターへの投融資に加え、IFCはそのプロジェクト開発ファシリティ（囲み参照）である Southeast Europe Enterprise Development（SEED）および民間企業パートナーシップ（PEP）（p.27 囲み参照）を通じて小規模企業にとり、IFCの金融商品やサービスが利用可能になるよう取り組んでいる。

旧国営企業に対するIFCの投融資は、効率性や競争力の改善、業務管理水準の向上、そしてコーポレートガバナンスや環境分野におけるパフォーマンス改善に貢献している。2004年度の活動には、ブルガリアの製鋼所およびガラス容器の製造会社に対する支援がある。グローバルな展開をしたいと考えているトルコ企業によるこの地域への投資を促進する戦略の一環として、IFCはトルコ最大のガラス製造会社の1つがブルガリアに2つの最新鋭工場を建設することをサポートしている。この工場はブルガリアの輸出にも貢献することが期待される。保健衛生・医療やインフラストラクチャーの分野においては、IFCは官民のパートナーシップを促進しており、地場の民間企業や地方政府・公社に創造性に富むファイナンスや技術支援を提供している（囲み参照）。今年度、IFCはトルコの保健衛生・医療セクターに対する初の投融資としてアンカラに拠点を持つ事業グループMESAに長期資金を提供し、同グループの戦略の一環である医療部門への進出を図るための病院建設をサポートしている。IFCはまた、中央・東・南ヨーロッパにおける診断と診断画像サービスの大手でありIFCの既存顧客でもある Euromedic に対する追加融資を行い、この地域における同社のネットワーク拡大を助けている。アルバニアでは、EBRDとの協力により全国規模の携帯ネットワーク確立を目的としたボーダフォン（Vodafone）のプロジェクトに融資を行った。これにより、現状ではサービスが不十分な多くの地域の通信環境改善が期待されている。この案件はアルバニアで融資形態による資金調達としては過去最大のプロジェクトであり、民間セクターに対する長期の協調融資としても初めての取引である。IFCはまたトルコの大手IT企業の1つ、Meteksan Sistem に対する支援も行っている。

一方原油・ガス部門の大型プロジェクトは、持続可能性をIFCの中核業務に取り込むことが顧客への「価値の提供」にいかに関与しているかを示す好例となっている。IFCは、自己勘定融資（1億5,500万ドル）および協調融資（同じく1億5,500万ドル）の提供により、アゼルバイジャンのACG油田の第2ステージおよびそれに付随するBaku-Tbilisi-Ceyhanパイプラインプロジェクトをサポートした。この事業では、パイプラインによって原油がグルジアおよびトルコを通じて地中海地域に運ばれる。IFCは長期資金の提供に加え、この事業の開発を環境・社会面でも持続可能な形で実施するためにリーダーシップをとっている（囲み参照）。



ARZU KILIC OZLU



COURTESY OF THE EUROPEAN COMMISSION

SEED：小規模企業への新たな光

IFCの南東ヨーロッパ企業開発プログラム（Southeast Europe Enterprise Development：SEED）は中小企業へ持続可能なサポートを提供できるように地元機関の能力育成を行っている。このプログラムでは、リース、ファクタリング（売掛債権買取）、商業仲介等、中小企業に対する投融資以外の金融サービスの提供も支援している。SEEDが大規模な支援を展開しているセルビア・モンテネグロではリース業が急速に発達しており、この事実は市場が創造的で実践的な金融手段を求めていることの表れでもある。一方、ボスニア・ヘルツェゴビナの企業紛争解決プログラムは、企業が時間も費用もかかる裁判手続を避けるための選択肢を提供している。

SEEDはこの地域の大手企業についても、小規模企業をそのサプライチェーンへ組み込んでいくことや小規模企業により多くアウトソーシングしていくことで、これら企業の競争力が改善されるよう取り組んでいる。セルビア・モンテネグロにおけるタイヤ・ゴム製品の製造大手Tigarとのテストプログラムはこの地域の他の大手企業に拡大され、業種としてもセメント製造、自動車部品製造、鉄鋼再処理、食品・飲料と多岐にわたっている。中小企業に活力を与え、その持続可能性を高め、全体の利益を増進させるために、SEEDは活動地域における業界団体、組合、地方組織、ビジネス団体との協力作業を進めている。これらの団体とのコンタクトにより、SEEDは1,500以上の中小企業に対してトレーニングやコンサルティングサービスを提供している。2004年度、SEEDはこの地域の拠点であるIFCイスタンブール事務所の管轄下に入り、その技術支援活動がIFCの地域戦略に完全に統合されることとなった。



ボスニア・ヘルツェゴビナ：効果を実現する独創的なアプローチ

かつてボスニア最大の銀行グループであったUnited Privredna Banka Sarajevoの承継銀行の民営化案件においては、IFCが世界銀行およびIMFとの協力により開発した独創的な手法が引き続き注目を浴びている。2001年12月、ボスニア財務省、IFC、オーストリアの投資会社BPICは共同で特定目的の資金提供手段「サラエボ民営化ベンチャー（Sarajevo Privatization Venture：SPV）」を設立した。IFCから1,050万ユーロ、BPICから100万ユーロの資金提供により、SPVはUnited Privredna Banka Sarajevoが紛争前に国外の債権者から借り入れていた負債を完済した。IMFの設定した民営化実現のデッドラインに戦略的投資家の誘致が間に合わなかったのは、この負債が原因である。負債完済のための支出と引き換えに、SPVは承継銀行3行（Privredna Banka Sarajevo、Central Profit Banka、Travnicka Banka）の株式の過半を取得した。この取り組みによって、いずれ3行の民営化は最終的に実現すると思われる。株式取得時に、SPVはCentral Profit BankaとTravnicka Bankaの合併も行った。2004年度、SPVは合併後の銀行をオーストリアの法人・個人向け銀行グループの大手Bank Austria Creditanstaltに売却した。これは、民営化によって承継銀行が収益性を持ち、持続性を高めるとともに魅力的な買収先となったことの証左である。

ルーマニア：医療分野での官民パートナーシップ

コストと需要の両方が高まりを見せる中、医療分野は官民パートナーシップにとって重要な「フロンティア」となっている。このような協力関係においては、各国の政府や公営の健康保険団体は、公営保険の加入者に対し特定の医療サービスを提供するよう民間医療機関との契約を進めている。こうしたパートナーシップは、病気にかかった人々が医療を受ける機会を拡大し医療サービスの質を改善するものであり、一方で政府にとってはコスト削減にもつながる試みである。

ルーマニアでは、IFCのアドバイザーサービスの支援により、保健省（Ministry of Health）による医療を対象とした官民のパートナーシップ・プログラムが構築され、実施に移されている。さまざまな医療サービスを対象として行われた試行取引は、IFCの準備した契約・入札手順を用いて全国規模で実施される予定である。保健省は2003年度、IFCの支援により、民間医療機関に対しブカレストの主要な公立病院に放射線および実験サービスを提供することについての入札2件を成功裡に完了した。また、2004年度には、診断センター数ヶ所を資格要件を満たす民間業者に委託する案件、および女性専門の病院に民間医療病棟を作る案件の2件の入札を完了している。この他にも、主要な公立病院の民間管理や、公営保険加入者向けの救急手術センターの民間業者による建設・管理に関する入札を準備中である。すべての案件は、最も高い質と広い範囲からのアクセスを確実なものとするために、公開入札という形がとられており、契約上のセーフガードも盛り込まれている。





ラテンアメリカ・ カリブ海地域

明るい見通しと継続する課題

ラテンアメリカ・カリブ海地域における経済の見通しは、低金利、高商品価格、国内外の市場を問わず高まっているこの地域の商品への需要により、2004年度を通して明るさを増した。債券市場も株式市場も状況は上向きで、近年の景気減退期に多くの国で実施された政策調整により財政赤字は減少している。この地域に対する2003年度の民間資本流入額は（2年前と比較すると依然として約半分に留まっているものの）240億ドルまで回復し、送金総額は380億ドルに達している。多くの国が特に短期資金について国際資本市場における調達手段を取り戻している状況において、IFCはより長期の投融資に再度重点をおいている。IFCの戦略は、特定の市場セグメントのニーズに合致した付加価値のついたサービスの提供、そして投融資や技術支援を通じた社会的不平等への対応である。IFCは、競争力の向上支援、国際市場で活躍する企業の構築を目的とした地域間投資や「南から南への」投資の促進、そして厳しい投資環境の中、存続能力のあるプロジェクトに対する景気循環に対応した支援の提供を継続的に実施している。

2004年度には、この地域に対し3億7,400万ドルの協調融資を含む16億ドルの投融資を提供した。IFCの投融資に対する需要は高く、特にインフラストラクチャー、エネルギー、製造といった分野でその傾向が顕著である。協調融資については、2003年度に大型協調融資による貿易ファシリティ数件を構築支援したため、額としては減少している。この地域の長引く経済停滞を考慮し、プロジェクトスポンサーの中には、長期投融資を確実なものとするためのリファイナンスや案件再構成を行うところもあった。メキシコでは、製紙会社Copamex（囲み参照）およびManzanilloの港湾に対する投融資がこのような案件の例である。また、チリの人々90万人以上（そのうち30%は貧困層）に対する上水供給を計画しているThames Chile等、IFCの新規投融資を求める企業に対する支援も行った。メキシコでは、発電所2件に対する大規模な投融資も行った（囲み参照）。

持続可能性および技術支援へのフォーカスとともに、IFCはこの地域における民間セクターの長期的なパートナーとしての役割を拡大している。本年度は、小規模企業の競争力改善、ビジネス規制の簡略化、資金調達機会の拡大、そして社会的に責任ある地場企業の育成を目標として、多数の国の支援によりラテンアメリカ・カリブ海地域中小企業ファシリティ（LAC SME Facility）の作業計画を開始した。最初の対象国は、ボリビア、ホンジュラス、ニカラグア、ペルーで、ボリビアのラパスにおける行政手続の簡略化支援、およびペルーの零細企業向け投融資セクターやボリビアならびにニカラグアの森林セクターにかかる調査等のテストプログラムを開始している。またFIASも、中央アメリカやペルーの投資環境強化を支援するためのアドバイスを提供するとともに、LAC SMEファシリティとの協力作業を進めている。

IFCは、この地域の企業に技術支援を提供することで投融資を補完しているが、そのような案件の例としてはグアテマラのMarlin（囲み参照）、追加投資としてのメキシコの石灰メーカーCalidraやエルサルバドルの小売会社Metrocentroがある。IFCはまた、特定のビジネスセクターに対する技術支援も提供している。今年度は、カリブ海の英語圏において、インターネットをベースとしたビジネスの研修プログラムや中小企業向け関連ワークショップの構築を実施した。またパイロットプログラムの形で、昨年地域社会のニーズと民間セクターの貢献のマッチを支援したブラジルのゼロ・ハンガー（飢餓撲滅）への投融資を継続している（囲み参照）。

アルゼンチン共和国	ドミニカ共和国
アンティグア・バーブーダ	トリニダード・トバゴ共和国
ウルグアイ東方共和国	ニカラグア共和国
エクアドル共和国	ハイチ共和国
エルサルバドル共和国	バハマ国
ガイアナ協同共和国	バルバドス
グアテマラ共和国	パナマ共和国
グレナダ	パラグアイ共和国
コスタリカ共和国	ブラジル連邦共和国
コロンビア共和国	ベネズエラ・ボリバル共和国
ジャマイカ	ベリーズ
セントクリストファー・ネイビス	ペルー共和国
セントルシア	ホンジュラス共和国
チリ共和国	ボリビア共和国
ドミニカ国	メキシコ合衆国

IFCの契約残高上位国

2004年6月30日現在の
IFC自己勘定による投融資残高

(百万米ドル)

ブラジル	1,316
メキシコ	1,068
アルゼンチン	817
コロンビア	401
ペルー	338



COURTESY OF ANSM

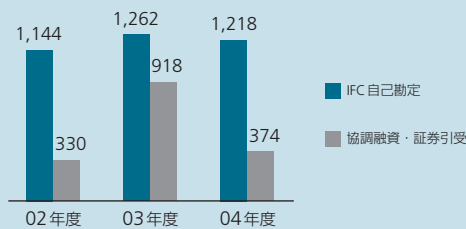
プロジェクトへの投融資と残高

	03年度	(百万米ドル) 04年度
IFC 自己勘定投融資契約調印額	1,262	1,218
融 資	908	996
出 資・準出資*	309	184
ストラクチャードファイナンスおよびリスク管理商品	45	38
協調融資	918	374
契約調印額合計	2,180	1,593
IFC 自己勘定契約残高	6,145	6,076
融 資	4,966	5,035
出 資	1,099	928
ストラクチャードファイナンスおよびリスク管理商品	79	112
協調融資（参加金融機関分）	3,447	2,504
契約残高合計	9,592	8,580

* ローンおよび株式タイプの準出資案件を含む
注：小数点以下四捨五入

ラテンアメリカ・カリブ海地域における契約調印額

(百万米ドル)



ラテンアメリカ・カリブ海地域におけるプロジェクトと国数

	02年度	03年度	04年度
プロジェクト数	47	54	45
国 数	16	16	16



CARLOS MADRID

メキシコ／中央アメリカ： 大手製造業者に対する包括的援助

メキシコの紙製品の大手製造業者でありコスタリカやニカラグアでも事業を展開するCopamexに対するIFCの投融資は、新興市場国の企業に対するIFCの広い範囲における支援の好例である。シティグループの一員であるBanco Nacional de Mexicoとの協力作業により、IFCはCopamexおよびその子会社CPG（スウェーデン企業との合併）の再建および国外債務へのリファイナンスの支援として、1億7,500万ドルの投融資をアレンジしている。また、同社の為替リスク軽減や持続可能性の改善といった面でも支援を提供している。

同社への投融資の内訳は、IFCによる融資が7,500万ドル、マルチカレンシー協調ファシリティが1億ドル相当となっている。ファシリティのうち4,600万ドルはIFCのBローンプログラムに参加している外国銀行からの協調融資、5,400万ドル相当は地元銀行によるメキシコペソ建融資である。ファシリティの米ドル部分とIFC融資のうち5,000万ドルについては、通貨リスクのヘッジを目的としてメキシコペソへのスワップが行われている。協調ファシリティへの参加銀行は10行にのぼっている。

Copamexに対するIFCの支援は、創造性に富む投融資だけではない。IFCは同社によるコーポレートガバナンスの改善や事業におけるエネルギーや水の節約も支援している。IFCは、同社が最近取得したニカラグアの製紙工場が世界銀行グループの環境ポリシー／ガイドラインを遵守するようアドバイスを行う予定である。また、同社のサプライヤーによる廃紙回収・輸送にかかる衛生・安全面での業務慣行を含む同社の業務水準の向上もサポートしている。

IFCは、輸出から住宅、年金、小規模企業にいたる分野において金融市場をサポートするとともに、ストラクチャードファイナンスやリスク管理商品による斬新な金融取引の開発も継続している。一例として、ブラジルの大手銀行Unibancoの通貨スワップ取引がある。また広範囲にわたる社会・経済的利益が期待できる住宅金融の開発支援を目標として、エルサルバドル、メキシコ、パナマ、ペルーにおいて住宅ローンを目的とした転貸用クレジットライン方式の融資を実行するとともに、中央アメリカでは調査活動を実施し、アンデス地域ではこれを主題とした会合を主催した。クレジットライン融資にはIFC初の住宅建設金融および労働者送金を担保とした住宅ローンという初の取り組みが含まれている。コロンビアでは、住宅ローン債権流通会社Titularizadora Colombianaに対し、同国初の不動産ローン担保債券の不良債権証券化取引の部分保証を提供した。投資家の人気も高かった案件である。6,700万ドル相当のペソ建証券の発行は、コロンビアの銀行セクターにおける不良債権の問題の解決を大きく促進するための新しい手段を提供し、銀行資産の流動性を高めるものでもある。この他にも、マイクロファイナンスを積極的に実施する機関への支援として、ニカラグアのConfiaおよびエクアドルのSociedad Financiera Ecuatorialに対するクレジットラインの供与や、ボリビアのBancoSolおよびProdemに対するローンの提供がある。また、ブラジルの大手建設会社でIFCの顧客であるOdebrechtに対しても、サプライヤー融資のためのクレジットラインの設定を行った（囲み参照）。

社会的要素の強いセクターへの民間企業の参入を促進するための取り組みとしては、ブラジルで臨床診断サービスを提供する既存顧客Fleuryに対し2,000万ドルの融資を行い、低所得市場への参入および市場での地位の強化を支援している。トリニダード・トバゴのUniversity of West Indies' Institute of Businessに対する500万ドルの融資は、同機関による校舎の建築をサポートするものである。

IFCはこの地域で景気循環に対応するための重要な役割も果たし、投資環境が経済、政治、社会問題による悪影響を受ける地域における投融資の支援や雇用の創出を行っている。ベネズエラでは、炭化水素メーカーによる油田開発のため、1億500万ドルの融資を行った。またアルゼンチンでは、ポートフォリオの再構築を行い、長期資金調達の見地も提供している。例えば、輸出保証を目的とした支援を100万ドル、小売チェーンの取得および再編支援を目的とした株式投資として4,000万ドル、大豆輸出業者向けの長期資金計画には8,000万ドル（3,000万ドルの協調融資を含む）を提供している。

この地域において回復の兆しは見られるものの、貯蓄率の低さ、限定された国内資本調達機会、外国資本への依存という理由により、外的影響に対する脆弱性は依然として存在している。このような状況のもと、IFCは引き続き景気循環対応を目的とした取り組みを進め、顧客のニーズに合った支援を提供し、ビジネスの最先端を行くアプローチの構築をサポートしている。競争が高まる中、IFCが支援している開発途上地域間での投融資でも見られるように、この地域の顧客は新たな可能性を手に入れている。IFCが2004年5月にサンパウロで共催したブラジルと中国の間の投資機会に関する会議も、この地域における持続可能な成長に対するIFCの取り組みの一例である。



ADRIANO FERREIRA DE LIMA



BIANCA AZEVEDO



MARCY VIEIRA

ブラジル：企業の社会的責任の前例を作る

昨年度、IFCはブラジル政府のゼロ・ハンガー（飢餓撲滅）計画において、貧困と闘うこのプロジェクトへの資金提供に積極的な民間企業とともに、ブラジルで最も貧しい地方自治体のニーズに即したデータベース、コールセンター、ウェブサイトの開発を行う2つのNGOをサポートするための資金と技術支援を提供した。本年度も、リオデジャネイロとサンパウロのIFC現地スタッフのイニシアティブで、IFCはゼロ・ハンガー計画に参加し、4つの自治体でプロジェクトを支援した。

Brejoのプロジェクトは、現在地方の1,300人以上の人々に飲料水を提供している。Setubinhaでは、IFCは新設された医療機関の病理学研究所に資金を提供した。Granjeiroの地方自治体には、サイザル麻の収穫用の新しい農業機械を提供することにより、500人に恩恵をもたらしている。Aimoresでは、小規模農業を営む人々に農業支援を行っている。どのプロジェクトでも高い開発効果が確認されており、地域社会や地方自治体も改善効果の構築と維持に必要なコストと労力を負担している。

プロジェクトの選択においては、ブラジルの民間企業も大きく関与している。ゼロ・ハンガー計画のウェブサイトとデータベースは現在、ブラジルで新設された民間企業団体 Associacao Apoio Fome Zero Empresarialが管理している。



ADRIANO PEREIRA DE LIMA

ブラジル：大企業のサプライチェーンへの投融資

Construtora Norberto Odebrecht, S.A.はラテンアメリカのエンジニアリング・建築会社の大手であり、この分野ではブラジル最大の輸出額を誇っている。また、IFCから継続的に融資を受けている企業でもある。2002年度、IFCは同社の保有する償還期限の近づく債務の借り換え、およびアンゴラ支社における従業員や地域社会を対象としたエイズ対策プログラム（教育、予防、治療）の構築への支援を目的として、2億4,500万ドル（協調融資1億6,500万ドルを含む）の投融資を提供した。本年度、IFCは同社がラテンアメリカの中小サプライヤーや下請業者に支払う前払金の調達支援として、またこれら中小企業の能力向上支援として2,500万ドルの融資を提供した。投融資だけではなく、これら中小企業能力向上支援においてIFCは同社と協力した活動を展開している。

以前融資の提供が行われた時点で生まれたこのプロジェクトの概念は、能力向上支援の部分を投融資に組み込んだ、全く新しい形の投資に発展している。Odebrechtはラテンアメリカで多数のセクターに属する7,000以上の中小・零細企業と取引を行っている。同社はこれらの企業にビジネスを提供するだけではなく、両者の間には信頼関係に基づく供給関係が構築されている。銀行からの融資をほとんど受けることができない中小・零細企業にとって、Odebrechtからの前払金は日々の業務の運転資金となるものである。IFCの融資により、Odebrechtは中小サプライヤー・下請業者への支援を継続できるとともに、トレーニングの実施による競争力向上や、持続可能な業務慣行から生まれる利益について支援する中小企業の意識を高めることができる。



COURTESY OF CPFL ENERGIA

ラテンアメリカ：コーポレートガバナンスの主導

IFCはラテンアメリカ全体を通して、上場企業、金融機関、創業者・同族、政策決定機関、証券取引規制機関、証券取引所、その他市場関係者とともに民間セクターのコーポレートガバナンス強化を目標とした活動を展開している。IFCはOECDとの共催によりラテンアメリカ・コーポレートガバナンス円卓会議（Latin America Corporate Governance Roundtable）も開催しており、2004年度にはラテンアメリカにおける官民双方の分野でのコーポレートガバナンスの包括的な戦略となる「コーポレートガバナンス白書（White Paper on Corporate Governance）」が発行された。IFCはこの地域の顧客企業が国内外の資本にアクセスできるよう、コーポレートガバナンスにかかる新しい法的要件および市場の期待を満たすことができるよう支援している。また、ブラジル、チリ、コロンビアの各政府についても開かれた資本市場の充実および拡大に重点をおいたコーポレートガバナンス改革に対するアドバイスを提供している。IFCは優れたコーポレートガバナンスを実現した企業がその実績を投資家に伝えるためのメカニズム作りも促進しており、ブラジルでIFCが開発・立ち上げを支援した特別上場区分 BOVESPA's Novo Mercado はその一例である。

IFCは、ブラジルのOdebrechtおよびCPFL EnergiaやコロンビアのSuramericana Groupといったラテンアメリカの大企業と協力し、市場で際立った存在となるためのコーポレートガバナンス改善活動を実施している。これらの企業の多くは上記の円卓会議の活発なメンバーとなっている。またIFCは、より小規模の非上場企業のニーズに対応するための支援も提供しており、このような取り組みには、経営陣へのインセンティブの構築、取締役会の機能強化、事業承継計画の立案も含まれている。IFC内部においても、すべての投融資担当スタッフがコーポレートガバナンスの方法論に関するトレーニングを受けており、トレーニング手法においては特にラテンアメリカにおける過去の経験が生かされている。



COURTESY OF ODEBRECHT

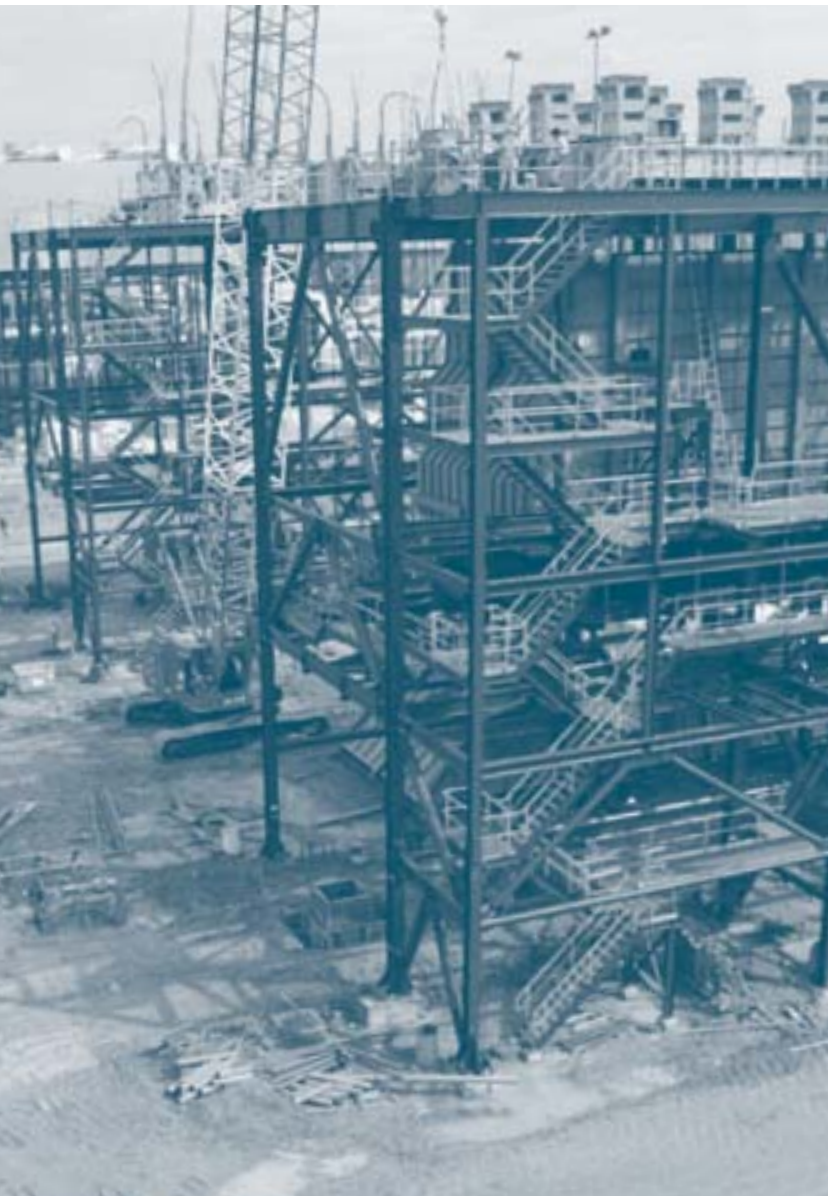
グアテマラ：金鉱が産む持続可能な利益

IFCはMontana Exploradora de Guatemala S.A.に対し、グアテマラ西部のマーリン（Marlin）金鉱プロジェクトの開発を目的とした4,500万ドルの融資を提供している。マーリン鉱山はグアテマラにおける20年ぶりの大規模鉱山開発であり、今後15年にわたって年間平均21万7,000オンスの金と330万オンスの銀を産出することが期待されている。

IFCは投融資の提供のほかにMontana社、複数のNGOおよび地方自治体、そして地域社会の人々と共同で環境・社会プログラムの計画と実行を支援していく。また、開発鉱山周辺の植林のため苗圃の育成・管理、そしてこの苗圃のマーケット開発を地元地域社会が実施できるよう同社が教育することをサポートしている。プログラムの結果として、地元住民の生活水準の向上、そして鉱山閉山後も持続可能な経済機会の提供が促進されると思われる。このプロジェクトは投資促進と採鉱セクターの競争力改善というグアテマラ政府の取り組みを支援するものである。また、同国で今後展開される採掘プロジェクトのための、社会・環境・そして技術面での管理といった分野の基準を設定するものでもある。IFCとのパートナーシップにより、Montana社とグアテマラ政府や規制当局との間により良好な関係が構築されることが期待されている。



ANTON VAN RUITEN



COURTESY OF RIO BRAVO

メキシコ：よりクリーンなエネルギーと持続する関係

ラテンアメリカの景気後退、カリフォルニアのエネルギー危機や世界の株式市場低迷といった要素も重なり、国際的投資家はラテンアメリカのエネルギー市場からほとんど姿を消してしまった。メキシコでは民間発電所に資金を供給する投資家の数は激減し、結果として発電量は需要を下回っている。このような状況のもと、IFCは天然ガス火力発電所のRio Bravo IIIおよびRio Bravo IVの建設と操業に4億8,400万ドルの投融資（協調融資3億4,000万ドルを含む）を提供した。このプロジェクトは、新興市場国への投融資を継続的に展開している数少ない大手電力会社の1つElectricité de France International S.A.に対する支援である。また、この地域における安定的な電力供給というインフラストラクチャー建設のための長期にわたるパートナーシップであることを示している。IFCは、2000年に同じスポンサーと組んで近隣の発電所2ヶ所にも投融資を実行している。

このプロジェクトでは、長期にわたる多額の投融資を短期間で構築しなければならないという状況や、メキシコの電力セクターの不透明性といった理由からIFCの参加は不可欠な要素であった。2つの発電所による電力は、メキシコ政府が有する電力事業会社Comision Federal de Electricidadが25年契約で独占的に購入する。このプロジェクトは、メキシコで増加する需要に対し、競争力のある価格で安定的かつ環境に優しい発電能力を提供することを支援するものである。2つの発電所は、エネルギー省および電力事業の戦略と歩調を合わせ、現在は総発電量の10%にも満たないガスタービン複合サイクル発電の能力を高めていくものでもあり、結果としてコスト削減や環境へのプラス効果の実現も期待されている。



中東・北アフリカ地域

複雑な地域の多様なニーズに応える

アフガニスタン
アラブ首長国連邦
アルジェリア民主人民共和国
イエメン共和国
イラク共和国
イラン・イスラム共和国
エジプト・アラブ共和国
オマーン国
クウェート国
サウジアラビア王国
シリア・アラブ共和国
チュニジア共和国
バーレーン王国
パキスタン・イスラム共和国
モロッコ王国
ヨルダン・ハシェミット王国
ヨルダン川西岸・ガザ地区
社会主義人民リビア・アラブ国
レバノン共和国

2004年度は、中東・北アフリカ地域のIFCの活動にとって大きな課題とそれに対する新しいイニシアティブを発揮する年となった。西はモロッコから東はパキスタンまで、状況がさまざまに異なるこの地域において、IFCのチームはそれぞれのマーケットの異なるニーズに適応するアプローチを構築した。経済的に好調かつ金融市場の流動性が高い国があれば、紛争に苦しむ国もある。このような状況のもと、IFCは投融資だけではなく技術支援やアドバイザリーサービス等幅広い活動の機会を追求した。イラクではプログラムを開始し、アフガニスタンではここ数十年で初の投融資を契約し、フロンティア・マーケットでは技術支援を提供するためのファシリティを設置した。またエジプトでは、同国初の民間住宅金融会社である Egypt Housing Finance Company に投融資を実行した（囲み参照）。

2004年度、IFCはこの地域において18件の新規契約調印（調印額2億3,600万ドル）を行った。これらのプログラムが重点をおいているのは、金融セクター（中小企業向け金融および住宅金融を含む）、製造（住宅建材を特に重視）、石油、ガスである。また、インフラストラクチャーやITといった分野でも活発な投融資が行われた。上記のアフガニスタン、エジプト、イラクでの活動に加え、IFCはアルジェリア、イラン、パキスタン、チュニジアでも投融資の実行を契約した。

この地域において、IFCは伝統的な投融資活動との相乗効果の拡大をめざした技術支援プログラムを特に重視している。アルジェリア、エジプト、モロッコで運営中の北アフリカ民間企業開発ファシリティ（The North Africa Enterprise Development facility）は、中小企業との協力活動の2年目を終えている。重点的な取り組みとしては、中小企業向け融資能力の拡大をめざした銀行セクターへの支援があげられる。特に、2004年4月にエジプトで開催された中小企業向け融資のベストプラクティス広域ワークショップには、金融機関や政府から250人が参加した。その他の取り組みとしては、産業分野の大口顧客が地場の中小企業との供給関係を築くことを支援するリンケージプログラムがある。この取り組みの例としては、エジプトの有機薬品メーカーSEKEMとの協力活動があり、同社は地場の家族経営農場との原料供給契約を結んでいる。

2004年度、IFCは、4つのフロンティア・マーケット（アフガニスタン、イラク、ヨルダン川西岸・ガザ地区、イエメン）の民間セクター開発を支援する中東民間企業パートナーシップ（Private Enterprise Partnership for the Middle East）を発足させた。この取り組みは、金融セクター、ビジネス環境、中小企業、国営企業の民営化または再編成という、4つの広範な分野に重点をおいている（囲み参照）。

IFCはまた、アフガニスタンに対して2件の投融資を行い同国の経済回復を促進している。First Microfinance Bank of Afghanistan に対する125万ドルの出資は、同国への投融資としてはほぼ30年ぶりのものである。投融資だけではなく、IFCは同行に対する技術支援も提供する。この革新的な取引は、最近の紛争にもかかわらず起業家としての歴史と文化を有する同国の零細企業に資金調達の機会をもたらすものである（囲み参照）。また、アフガニスタンの企業に対する2番目の投融資となる案件では、ビジネスホテル Kabul Serena の建設を支援している。ホテル開発は同国でここ数十年、目にしなかった分野であるが、このプロジェクトでは

IFCの契約残高上位国

2004年6月30日現在の
IFC 自己勘定による投融資残高

(百万米ドル)

パキスタン	354
エジプト	307
モロッコ	84
ヨルダン	83
アルジェリア	74



KEITH MARTIN

プロジェクトへの投融資と残高

	03年度	(百万米ドル) 04年度 **
IFC 自己勘定投融資契約調印額	279	236
融 資	158	125
出 資・準出資 *	8	74
ストラクチャードファイナンスおよびリスク管理商品	113	37
協調融資	0	0
契約調印額合計	279	236
IFC 自己勘定契約残高	1,326	1,156
融 資	803	840
出 資	242	191
ストラクチャードファイナンスおよびリスク管理商品	281	125
協調融資（参加金融機関分）	837	706
契約残高合計	2,163	1,862

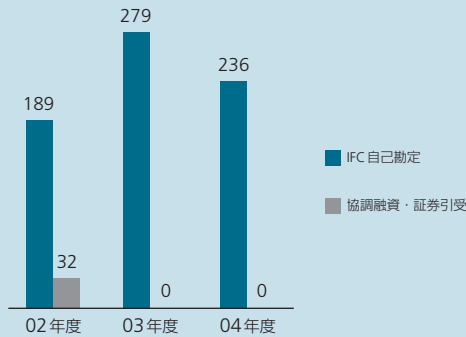
* ローンおよび株式タイプの準出資案件を含む

** 正式にはグローバルなプロジェクトとして分類されている LNM Holdings のこの地域における投資対応分を含む。

注：小数点以下四捨五入

中東・北アフリカ地域における契約調印額

(百万米ドル)



中東・北アフリカ地域におけるプロジェクトと国数

	02 年度	03 年度	04 年度
プロジェクト数	17	17	18*
国 数	5	6	8

* LNM Holdings を含む

エジプト： 増加する住宅所有が構築する資本市場

エジプトには、長期の住宅ローンに対する満たされなかった需要が存在する。現在まで消費者には公的金融機関数行からの比較的少額のローンしか選択肢はなかった。補助金の出ない住宅物件を購入する人々は、全額前払いするか高金利で開発業者が用意する短期ローンを利用するしかない。かくしてIFCは同国初の民間住宅金融機関であるEgypt Housing Finance Company (EHFC)へ投融資を行った。IFCの160万ドルの出資により、EHFCは住宅取得を考えている人々に対する長期ローンを提供する。住宅ローンを目的とした投融資により、住宅在庫の質の改善や、エジプトで最近台頭し始めた中産階級がすぐに購入可能な在庫の確保といった波及効果も期待される。住宅金融セクターの開発を通して、EHFCは最終的に経済の発展や雇用の創出のための触媒的な役割を果たすことが期待されている。(住宅供給件数の増加は、)建設およびその関連セクターにおける雇用を促進し、国内外のエジプト人による貯蓄が経済活動分野に注入されるようになり、結果として金融市場の充実につながることから、経済の持続性ある開発の実現に貢献することが期待されている。

EHFCに対するIFCの投資は、技術支援や組織作りを通じたエジプトの金融市場の開発、そして同時に利用し易い住宅金融への窓口を開くことによる、エジプトの多くの人々の生活水準向上に対するIFCのコミットメントを示している。

荒廃したホテル設備の修復と拡張を行い、この地域におけるビジネスインフラの整備、長期的には観光業の開発に欠かせない役割を同ホテルが果たしていくことをめざしている。

イラクでは、IFCは金融セクターへの活発な取り組みを開始した。戦乱に苦しむこの国では、民間企業のニーズが数十年にわたって満たされていない状況である。IFCは支援提供国とともに、イラク中小企業金融ファシリティ (Small Business Finance Facility for Iraq) の設立に取り組んでいる。このファシリティはイラクの金融機関に中小企業への転貸用の融資と技術支援を提供することを目的としている。

金融セクターに対するIFCの支援を必要としているのは戦乱に苦しむ国々だけではない。より発達した安定市場においても、IFCは特に中小企業への融資拡大に取り組んでいる。パキスタンの金融機関からの要請に応え、IFCは商業銀行の経営陣および小規模企業を対象とした融資担当職員的能力向上をめざしたイニシアティブを開始している。カリキュラムでは中小企業マーケットの評価における欠けている技術、融資機会の特定、与信判断、そして中小企業のポートフォリオを管理するためのリスク管理システムの開発といった項目をカバーしている。

本年度実施された金融セクターに対する他の投融資には、中小企業への融資および消費者金融の開発をねらいとしたチュニジアのBanque Internationale Arabe de Tunisie (BIAT)に対する資金提供がある。この案件はIFCがチュニジアに実施した投融資としては1998年以降初めてのものであり、同国の銀行セクターに対しTier IIによる新しい形態の金融商品を導入するものである。IFCの活動は、世界銀行とIMFによる同国の金融セクター強化を目的とした継続的活動を支援するものである。

イラク：女性事業家へのトレーニング

IFCと世界銀行は、女性起業家およびビジネス団体による世界的なネットワークの構築を行っている。ベストプラクティスの共有、そして開発途上国の女性に利益をもたらすような事業環境改善の促進をねらいとしたものである。この取り組みの一環として、運営評議会のRajaa Khuzai博士に率いられたイラクの働く女性の代表および女性のビジネスにおける課題に関心を寄せる政策立案者が参加する能力向上研修プログラムが、2004年始めにカナダのバンクーバーで行われた。これにはヨルダンのビジネス団体を代表する女性起業家も、イラク代表団へモデルケースを発表することを目的に同行した。このプログラムでは、女性起業家に対する金融サービスの提供方法について重点的な討議が行われた。また、イラク女性がより活発にビジネスに参加できるよう、FIASの共催で開かれたこの研修プログラムは、このイベントを具体的なコミットメントとするようワークショップの形態をとった。このバンクーバーでのプログラムの主要概念をイラクの他の女性起業家と共有するためのセッションも含まれていた。また、イラク女性事業家連合 (Iraqi Businesswomen's Association) も起業技術を学ぶためのプログラムを構築中である。Rajaa博士と彼女のチームは、イラクの女性事業家が政策立案者に対し民間投資環境の改善策を提案する上でのモデルとして、米国女性事業家評議会 (U.S. National Women's Business Council) とのコンタクトを図っている。





KEITH MARTIN

アフガニスタン： マイクロファイナンスに対する 先駆的投融資

2004年度、IFCはアフガニスタンの企業と1973年以来となる投融資契約を締結した。投融資を受ける First Microfinance Bank of Afghanistanは、金融サービス全般を提供する金融機関としては同国で最初の企業として最近設立され、アフガニスタンにおける起業文化を考えた場合、多大なる潜在成長力を持つ中小・零細企業への融資や預金商品を提供している。中小・零細企業は、一般的に家族や友人による資金提供、サプライヤーからの限られた融資、そして無許可の貸金業者による高利の融資に依存している状況である。FMBAはまずカブールで営業を開始し、その後北東部に拡大していく予定であるが、最終的には地域の拠点を通じて全国で営業を展開し、地方の企業もサポートしていくことを目標としている。IFCは民間企業の力強い成長を促進するための活動をめざしており、起業家や小規模企業のオーナーを支援するためには金融機関への投融資が効果的であると考えている。IFCはこの投資案件にアガ・カーン経済開発基金(Aga Khan Fund for Economic Development)との共同出資の形で入り、ドイツのKreditanstalt für Wiederaufbau (KfW)も出資を表明している。IFCの100万ドルの株式投資による持分は、KfWの出資後17%となる予定である。

中東民間企業パートナーシップ

IFCは2004年度、中東民間企業パートナーシップ(Private Enterprise Partnership for the Middle East: PEP-ME)を設立した。この取り組みは、旧ソ連諸国を対象として多数の支援提供国の支援によって構築された民間企業パートナーシップの成功をモデルとしたものである。PEP-MEは、民間セクターの開発支援を目標とした広範囲にわたる技術支援の提供をねらいとしている。プログラムの重点対象地域は、紛争やこれまでの低開発状態により経済環境の特に厳しい中東の4つの地域(アフガニスタン、イラク、ヨルダン川西岸・ガザ地区、イエメン)である。PEP-MEはこの地域におけるIFCの拠点であるカイロ事務所によって運営され、対応セクターの専門家が配置されるとともに、4地域すべてに所在する世界銀行事務所にもスタッフが配置される。PEP-MEの活動は各地域特有の状況やニーズに合わせたものとなるが、IFCの戦略に則り、金融セクター開発、中小企業支援、法規制を含むビジネス環境の整備、そして国営企業の再編や民営化が重視される。PEP-MEのプログラムはIFCおよび支援提供国の資金援助を受ける。

最初の活動として金融機関やイラクの女性事業家へのトレーニングが進められている。2004年6月、PEP-MEはアラブ銀行金融サービスアカデミー(Arab Academy for Banking and Financial Services)との協力によりヨルダンのアンマンで3日間のワークショップを開催した。イラクの民間および公的銀行の50人の上級管理職の業務遂行能力を高めることを目的としたこのトレーニングプログラムは、信用リスクの管理、資産負債管理、戦略立案、為替リスク管理、マーケティング等多岐にわたるテーマを扱った。イラク銀行協会(Iraq Bankers' Association)が集めた参加者は、ほとんどが民間金融機関からであり、リスクマネジメント、個人向け融資、マーケティング、監査等の担当部署のヘッドも多数含まれていた。



KEITH MARTIN

説明責任の遂行

コンプライアンス・アドバイザー／オンブズマン

コンプライアンス・アドバイザー／オンブズマン（CAO）はIFCおよびMIGAの独立した説明責任遂行メカニズムとして1999年に創設され、世界銀行グループの総裁に直属している。CAOは、オンブズマンとしてプロジェクトの影響を受ける人々あるいはそれが予測される人々からの苦情に対応し、監査人としてIFC・MIGAによる環境・社会に関するセーフガードポリシーの遵守状況を評価し、アドバイザーとしてIFC・MIGAの総裁や執行部に対しポリシーや組織に関する問題（苦情分析やコンプライアンス監査で確認された問題を含む）について独立したアドバイスを提供する。

2004年度、CAOは新規苦情を15件受領し、依然未解決のケースに引き続き対応している。CAOは、仲裁、交渉、IFCやMIGAのスタッフ、プロジェクトのスポンサー、プロジェクトから影響を受ける人々からの事実検証を通じて苦情申立者が抱える問題を解決し、将来問題が発生することを防ぐために活動を行っている。また、今年度は1件のコンプライアンス監査が実施され、監査プロセスおよびその他の機能に関するガイドラインが修正・更新されている。また、2004年度には独立したコンサルタントによるCAOの外部監査も行われた。外部監査では、CAOの誠実性と今日までの進捗状況が評価される一方で、CAOの業務に関するコミュニケーションの改善、内部管理システムの強化、そして監査の自発的開始の必要性が指摘された。また、オンブズマンが受領した苦情や総裁および執行部の要請に対応して、あるいはCAO自身が必要と認識した際、監査を実行できるような機能を持つことを検討するために、コンプライアンス監査機能の詳細なレビューをすることも提案している。

CAOはその業務ガイドラインとその他公的書類のすべてを印刷物とウェブサイト（www.cao-ombudsman.org）の両方で提供している。ガイドラインには、アラビア語、中国語、英語、フランス語、ポルトガル語、ロシア語、スペイン語版がある。

ペルー：地元住民とともに水質を調査

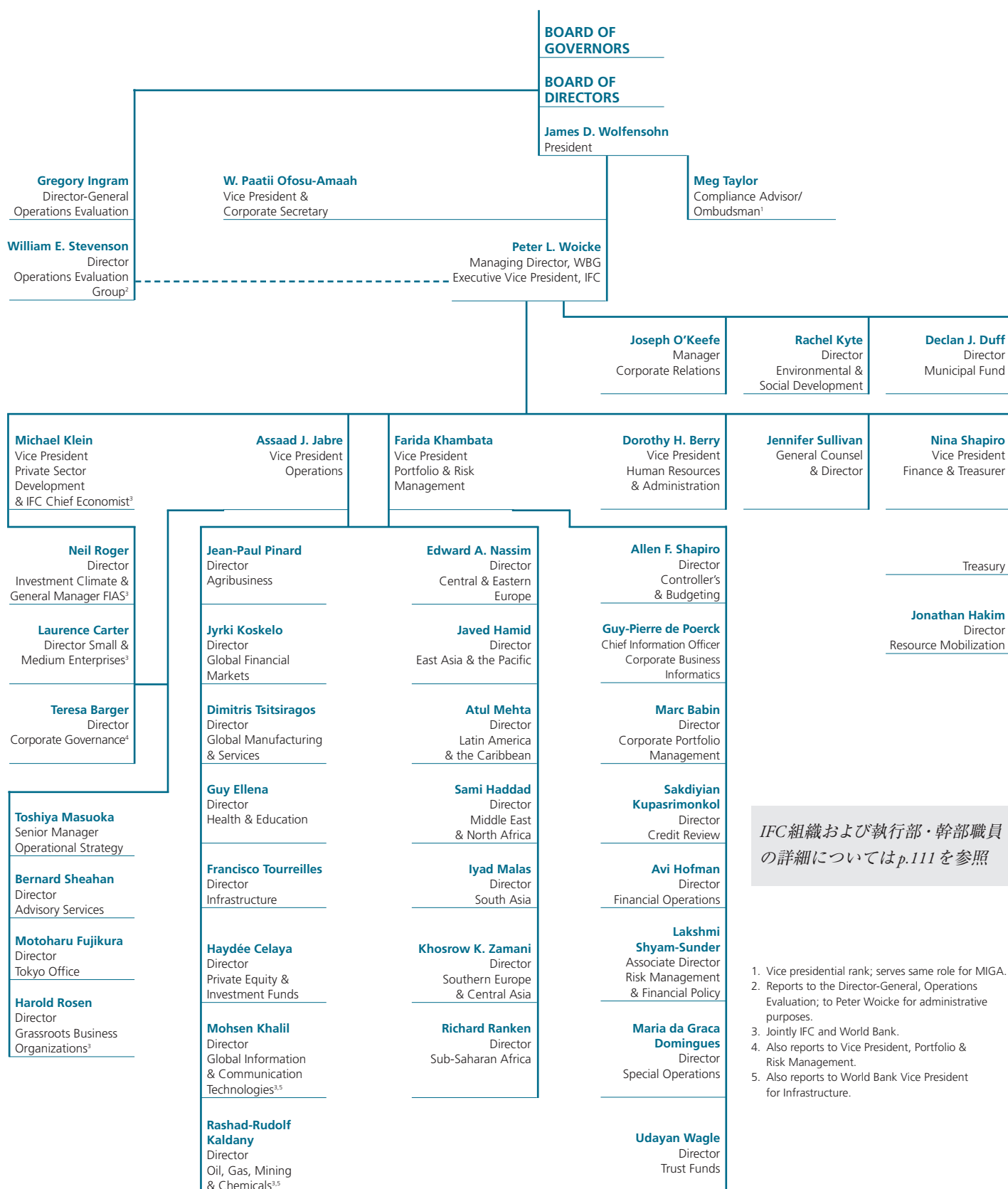
CAOは本年度、2000年に水銀漏れを起こしたIFC顧客のヤナコチャ鉱山（金山）（Minera Yanacocha）が所在するペルーのカハマルカ（Cajamarca）地域の水質について詳細かつ独立した調査を実施した。2001年にCAOが設立した鉱山と地元住民との間の調停組織 Mesa de Dialogo（人権協議会）の活動に端を発し、地元の人々が最も不安に感じている分水界への鉱山の影響を検証したものである。調査にあたり、CAOは独立した水質専門家を雇用するとともに、画期的な試みとしてデータ収集のモニターと検証作業に地元住民（veedores）の参加を要請した。データ収集と分析は2003年夏に完了し、結果は人権協議会には2003年10月に、IFCには2003年12月に報告されている。人権委員会が引き続き問題や課題に対処している状況にあるため、調査報告書の完成後も水質調査は続けられている。

この取り組みは、ベストプラクティスと住民の参加という意味において、IFCにとって貴重な教訓となっている。



ANW MAEST

IFC 組織図



IFC 組織および執行部・幹部職員
の詳細については p.111 を参照

1. Vice presidential rank; serves same role for MIGA.
2. Reports to the Director-General, Operations Evaluation; to Peter Woicke for administrative purposes.
3. Jointly IFC and World Bank.
4. Also reports to Vice President, Portfolio & Risk Management.
5. Also reports to World Bank Vice President for Infrastructure.

2004年度 年次報告および付録

業務評価グループ 65

財務報告 67

ポートフォリオ報告 71

商品とサービス 74

契約調印プロジェクト 76

技術支援・アドバイザー
プロジェクト 92

PAGE 65

2004年度年次報告

PAGE 105

付 録

総務会	105
理事会	109
IFC組織および執行部・ 幹部職員	111
地域事務所代表者	115
各事務所住所	117
協調融資参加金融機関	119
エクイーター・プリンシプルス 参加金融機関	119
略語・注記・定義	120

業務評価グループ

業務評価グループ（OEG）は、IFCの投融資プロジェクトおよびプログラム、そしてIFCが関連する戦略、ポリシー、業務手順の評価を行う。OEGはIFC理事会に直属し、理事会はOEGによる評価を検討する。また、世界銀行やMIGAの業務評価機関とも連携した評価活動が活発に実施されている。

2004年度、IFCの理事会は鉱物資源採掘産業に関する評価を検討するとともに、IFC最大の投資所在国に属するブラジルと中国に対する評価にも検討を行った。OEGはまた、技術支援およびアドバイザリーサービスに関する評価の枠組み開発を行うタスクフォースの長を務めるとともに、IFCのプロジェクト開発ファシリティおよび民間セクターの成長にかかる投資環境に関する評価も完了させた。

業務評価グループの年次レビューから

IFCの投融資担当者は毎年、成熟期に入ったプロジェクトから何件かをサンプルとして無作為に抽出し、評価を行っている。業務評価グループは結果を分析し、その結果を年次レビューで発表している。本年度のレビューは1995年から1997年までの投資承認案件を対象としたもので、その結果IFCの開発・投融資効果に大きな影響を与える4つの要素を確認した。それらの要素とは、プロジェクト固有のリスクの相対的な大きさとIFCによる投資方法の選択、IFCの仕事の質、IFCによる戦略分野の選択（セクター、テーマ、国）、そして対象国や世界全体におけるビジネス環境とその改善の可能性である。この中で、開発・投融資効果との関連性が最も高いのは、プロジェクトに内在するリスクの大きさとIFCの仕事の質であることが判明している。これら4つの要素により、3分の2のプロジェクトの結果を正確に予測することができた。

「関係当事者全員に利益をもたらす」結果

評価対象となったプロジェクトの41%が「関係当事者全員に利益をもたらす」結果を実現していた。「関係当事者全員に利益をもたらす」結果とは、個々のプロジェクトの投融資においてIFCが使命を果たし、対象国の開発目標と将来IFCが投融資を実行する上で必要となる資金力の増加の双方に貢献する成果が見られたということを示す。IFCはこのような成果を比較的地位が悪かった当時の新興市場国において達成している。1995年から1997年にかけて、新興市場国への民間資本の流入はそのピークにあり、IFCはその後ビジネスとして成り立ち波及効果もあるような投資機会を見つけるために苦勞することとなった。同時に、より高いリスクの国への資本流入を、より広範囲に促進してほしいとの要求を持つステークホルダー（利害関係者）からも圧力を受けていた。この要請に応え、IFCは1998年、最大の開発効果が実現可能なセクターおよびフロンティア・マーケットへと戦略的重点を移している。

開発効果

パフォーマンス評価を統合した結果、今年度は58%のプロジェクトが十分な開発効果を実現したことが明らかになった。プロジェクトの種類別の結果は以下の通りである。

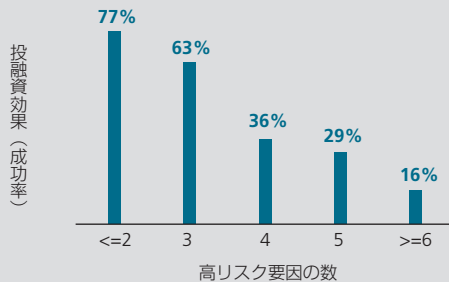
- **民間セクター開発**（成功率72%）
投資をひきつけ、競争やリンケージを増やし、あるいは規制整備の面で改善をもたらす持続可能な企業を起こすことに寄与しているプロジェクト。
- **環境への影響**（成功率64%）
IFCの環境、社会、衛生、安全基準を満たすあるいは上回っているプロジェクト。
- **経済的持続可能性**（成功率61%）
金融機関以外への損益、定量化できない経済効果、および幅広い開発目標への貢献を加味した社会に対する経済的リターンを創出するプロジェクト。
- **プロジェクト事業の成功**（成功率39%）
金融以外のセクターにおいては、資本コストあるいはそれ以上の収益を実現したプロジェクト。金融セクターにおいては、金融以外の仲介機関の収益性、財務状況、事業目標への貢献が見られたプロジェクト。

いくつかの成功・失敗事例を次のページに記載している。

IFC投融資の効果

IFCがその投融資によって得た収益に着目すると、開発効果と比べてその「成功」度は低くなる（49%）。この傾向はOEGの年間レビューで毎年見られるものであり、民間セクターは所有者や投資家に利益を提供する前に従業員、サプライヤー、そして（税金という形で）政府への支払を行わなければならないという事実を考えれば驚くべきことではない。プロジェクトの高リスク要因が増えるにつれて投融資の成功率は下がるという傾向をOEGは確認している（下図参照）。

プロジェクトの投融資効果に
高リスク要因が与える影響



IFCの最近の投融資の見通し

IFCの直近の投融資の見通しについては、そのビジネスパフォーマンスが、プロジェクトの全期間をカバーした成果を予測する上で、信憑性のあるデータを提示できるまでは、信頼のおける評価結果を出すことはできない。しかしながら、OEGはプロジェクトに固有のリスクの大きさと投資効果の間の関連性を把握したことから、最近実施された投融資サンプルについて、成熟期に入ったプロジェクトのサンプルに対する相対的なリスクレベルの大きさと将来の投資効果に関する検証を行った。検証によると、最近の投融資プロジェクトにおけるリスクは比較的小さく、IFCが選択した投資手段はプロジェクトが持つリスクの性格に即しているという結果が出ている。

業務評価レポートにおける詳細な情報は、www.ifc.org/oegに掲載されている。

投融資効果の高いプロジェクトの例 （成功事例）

このプロジェクトは2年間の設備投資プログラムであり、対象はある国の大きな首都において最近民営化された上下水道システムの再建と拡張である。

プロジェクトのビジネスパフォーマンス：優れている プロジェクトは予算内で完了し、期間も予定通りであった。事業能力は26% アップし、上水道の新規顧客は100万人、下水道の新規顧客は40万人となった（人口は940万人）。企業はプロジェクト全期間を通じて利益をあげている。

経済的持続可能性：優れている プロジェクトによって、24時間安定的にきれいな水を貧困世帯に初めて供給することができた。プロジェクトの経済的リターンは36%で、税金や消費者余剰が反映されている。また、企業の従業員にとっても、安定した雇用、労働環境の改善、賃金の上昇という効果が現れた。企業の株式を取得することも可能となった。

環境への影響：基準に達している プロジェクトが実行されなければ、不衛生な水が健康にもたらす悪影響が人々の生活と経済の双方に依然として重荷として残存したであろう。本プロジェクトは、その企業が、当該国の環境に関するさまざまな義務を完全に遵守することに向かって努力を開始することを支援した。

民間セクター開発：優れている プロジェクトには、合計で11,000人の労働者を抱えるいくつかの下請け企業が関係している。そのうちいくつかは、プロジェクト企業の以前の従業員が設立した中小企業であった。水道の供給地域には学校や病院の建設が進んでいる。

投融資効果の低いプロジェクトの例 （失敗事例）

このプロジェクトはある企業の食肉処理プラントの近代化と機能向上を目的としたものであり、輸出製品の品質改善、商品種類の拡張、衛生基準の改善をねらいとしている。

プロジェクトのビジネスパフォーマンス：基準に達していない プロジェクトは財務的に失敗し、輸出市場の崩壊という重要な時期に企業は国内市場での地位を確立することができなかった。プロジェクトにより企業の全般的な効率性は改善したものの、家畜の供給を独占する企業が存在していたため、原料価格の変動の影響を受け続けた。

経済的持続可能性：基準に達していない 企業は輸出補助金を受領していたため、オーナーや投資家に、社会の他の構成員よりも大きな利益をもたらした。国外で発生した家畜病により、企業は労働者の再編成やリストラを余儀なくされ、低所得地域のプラント2ヶ所を閉鎖するに至った。

環境への影響：基準に達している プラントのうち1つにおいて、プロジェクトによって高い労働安全基準が達成された。執行部はIFCの環境ガイドラインおよび排ガス、安全、衛生の分野における当該国の規制を遵守することはできた。

民間セクター開発：部分的に基準に達していない プロジェクトにより国内の食肉加工業界における大規模な近代化の促進を刺激することができず、非効率かつ場合によっては衛生上問題を持つ加工業者による市場の支配が続いている。

財務報告

2004年度の営業収益¹は9億8,200万ドルと、2003年度の5億2,800万ドル、2002年度の1億6,100万ドルを上回った（営業収益は、デリバティブおよびヘッジに関する会計基準の影響を除く。この影響を含めると、2004年度の純利益は9億9,300万ドルとなる）。2004年度の営業収益の内訳は、対顧客業務による9億1,500万ドル（2003年度は2億500万ドル）の営業収益、および財務運用による6,700万ドル（一般管理費控除後。2003年度は3億2,300万ドル）となっている。この結果、平均自己資本営業利益率は、2003年度の8.2%から2004年度には13.1%に上昇した。

対顧客業務の営業収益の急激な伸びは、投融資の売却実現益、株式ポートフォリオからの堅調な配当所得、そして融資ポートフォリオからの利益の増加に由来するものであり、引当金の戻しによる効果も関連している。2004年度の融資ポートフォリオからの営業利益は3億400万ドルとなっている（未収利息、特定引当金、一般管理費、資金調達コスト、融資のヘッジコスト控除後）。ちなみに2003年度は1億7,400万ドルの営業利益を同部門より計上している。

流動資産ポートフォリオは市場ベンチマークを過去最高額上回り、リターンは年間を通してプラスとなった。しかしながら、年度中の米財務省証券の利率上昇により財務活動による収益は6,700万ドルに低下し、そのうち1億400万ドルは実現・未実現損失である（2003年度は、それぞれ3億2,300万ドルの収益、および1億5,700万ドルの利益であった）。

出資および準出資ポートフォリオ（自己資本によってまかなわれているポートフォリオ）の営業収益は、2003年度の1億1,400万ドルに対し今年度は5億8,500万ドルと大きく上回っている。株式の売却によるキャピタルゲインは、2003年度の5,200万ドルから2004年度は過去最高の3億8,100万ドルへと増加している。

IFCの財務運用による利益については、短期イールドの低下や債券市場の不調による実現・未実現損失により昨年を下回っている。2004年度の流動資産からの収益は6,700万ドルで、そのうち1億400万ドルは実現・未実現損失である（2003年度は、それぞれ3億2,300万ドルの収益、および1億5,700万ドルの実現・未実現利益であった）。

IFCの自己勘定による新規契約額は48億ドルとなり（2億ドルの保証を含む）、協調融資の新規契約額は8億8,000万ドルであった。2004年6月30日現在の投融資残高は123億ドルで、2003年6月30日現在よりも3%上昇している。一般管理費は前年度から8%増加し、3億6,000万ドルとなった。平均投融資残高に占める割合としては、2003年度の2.9%から2004年度には3.0%へと上昇している。一般管理費には、IFCの還付用勘定に配賦可能な収益や費用のグロスアップ分が含まれている（2004年度は3,200万ドル、2003年度は3,000万ドル）。一方、IFCの資金調達は、その融資活動と歩調をあわせている。国際市場における2004年度の新規債券発行額は、30億ドル相当となっている。

IFCの損益主要項目

	(百万米ドル)	
	03年度	04年度
対顧客業務—営業収益	205	915
融資—営業収益	174	304
出資・準出資—営業収益	114	585
技術支援	(9)	(7)
ファシリティへの拠出	(28)	(29)
一般管理費その他	(46)	62
IFC財務運用—営業収益	323	67
IFC財務運用—流動資産	323	67
IFC営業収益	528	982

1. 今期との数値の比較のために、前期以前の数値の一部に区分修正を行っている。

主要業務の財務パフォーマンス

融資の実行残高（融資形式の準出資を除く）は、2003年度の78億ドルから5%上昇し、2004年度には83億ドルとなった。2003年度の融資ポートフォリオ営業利益は1億7,400万ドルであったが、今年度は3億400万ドルとなった。未収利息の減少、延滞利息の回収の増加、投資関連のサービス料収入の増加、そして特定引当金の大幅な減少が融資ポートフォリオのパフォーマンス改善に通じる結果となった。融資ポートフォリオの投下資本に対する利益率は、2003年度の14.5%に比べ今年度は22.9%となっている。

一方IFCの自己資本でまかなわれている出資および準出資の残高（融資形式の準出資を含む）は、前年度から3%減少し40億ドルとなった。出資・準出資のポートフォリオは、過去最大の5億8,500万ドルの営業収益を達成している（2003年度は1億1,400万ドル）。これは主に、株式の売却によるキャピタルゲインの大幅な増加、配当利益の増加、そして特定引当金の戻しによるものである。キャピタルゲインの総額は2003年度の5,200万ドルから増加し、今年度は3億8,100万ドルであった。エネルギー・資源部門の好調な市況による部分的な影響もあり、配当所得も昨年度の1億4,700万ドルから今年度は2億700万ドルへと大きく伸びた。このポートフォリオの営業収益（保管料およびデリバティブ損益を除く）に基づく対投下資本利益率は、前年度の3.4%から上昇し17.6%となった。

また、2003年度には9,800万ドルの引当金積み増しを行ったのに対し、2004年度からは1億7,700万ドルの引当金繰戻しを行った。融資および出資に対する損失準備金率は年度末現在の融資・出資残高の16.5%となっており、2003年度の21.0%から大きく減少している。

資本および内部留保

IFCの自己資本は、主として内部留保と払込資本から構成されている。IFCの払込資本は24億ドルで昨年度と変わらず、一方9億9,300万ドルの純利益により留保利益は54億ドルに増加している。2004年度末のIFCの自己資本額は78億ドルとなっている。

2004年6月30日現在におけるIFCの自己資本比率（払込資本、内部留保、および調整済一般準備金と、オンバランスおよびオフバランスシートのリスク調整後の資産を比較したもの）は48%であった。これは、1994年5月に理事会によって採択された自己資本比率フレームワークで規定されている30%を大きく上回っている。IFCのレバレッジ・レシオ（借入金プラス保証残高、払込資本と内部留保の合計額の比）は2.3対1で、設立協定で規定されている4.0対1の範囲に十分収まっている。

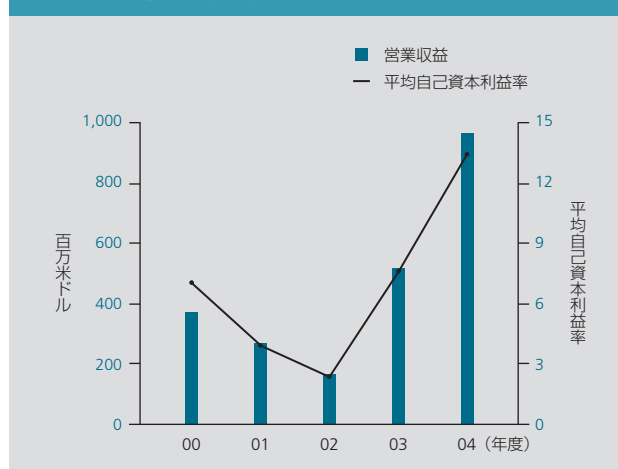
資金調達管理

2004年度、IFCは国際資本市場で、30億ドル相当の債券発行を行った。また、3,300万ドルの債券買戻しも行っている。この買戻しは、既発債の流動性を強化することを目的としたIFCの戦略の一環として行われている。

2004年度、IFCは、9つの通貨（米ドル、日本円、豪ドル、ユーロ、コロンビアペソ、香港ドル、ペルーソル、ハンガリーフォリント、イギリスポンド）で債券を発行した。今年度発行額が最大だったのは、10億米ドルのグローバル・ボンドであった。

2004年度の新規発行額の45%は米ドル建債券、35%が仕組円建債券、8%が豪ドル建債券、4%が香港ドル建債券、3%がコロンビアペソ建債券、1.5%がイギリスポンド建債券、2.0%がハンガリーフォリント建債券、1.0%がユーロ建債券、0.5%がペルーソル建債券となっている。60%以上の取引は日本の資本市場で行われ、すべての債券について、米ドル建変動金利とのスワップ取引が行われている。また、IFCが実行する融資のほとんどは、米ドル建変動金利に基づくものである。2004年度において、通貨および金利スワップの利用を通じて実現されたLIBORを下回るコスト、および債券の買戻しにより、低コスト資金調達を維持した。

営業収益および
平均自己資本利益率の推移



流動資産管理

2004年6月30日現在の流動資産の総額は、前年の130億ドルから増加し、131億ドルとなった。流動資産の大部分は米ドルで保有されているが、投融資の実行のためのユーロ資産や円資産も少額存在する。流動資産の残高は、IFCがAAA/Aaaの格付であることを考慮して決定され、新規債券発行額と顧客への投融資のペースによる影響も受けている。

2004年度、IFCが保有する流動資産は、変動が大きく厳しい金融情勢の中、好調な実績を残した。第1四半期、デフレ懸念が弱まり、地政学的状況が改善し、全世界で（特に米国で）経済の加速が見られたという理由により、米国財務省証券には大量の売りが見られた。概況の改善により金融市場では投資家がリスクを好んでとる傾向が強まり、株式相場は急上昇した。債券の利回りはその後、投資家によるアメリカ経済の回復の持続性と雇用改善に関する模倣眺めの展開が続き、2四半期連続で横ばいとなった。2004年当初の債券市場の続進を引き起こしたこの懸念は、大幅な雇用改善が見られた2004年度の第4四半期にようやく払拭された。この様な状況とインフレ傾向を鑑み、米国連邦公開市場委員会は景気刺激型の金融政策からの転換をはかり、その第一歩として2004年6月30日の委員会で0.25%の利上げを決定した。経済の回復は米国以外でも確認され、特に日本ではその傾向が顕著であったが、ヨーロッパでも景気回復の兆しは見られている。このような状況のもと、IFCの流動資産は6,700万ドルの収益を生み出し、そのうち借入に基づく流動資産収益が3,900万ドル、自己資本に基づく流動資産収益が3,500万ドルとなっている（実現・未実現損失を差し引き後の金利収入）。2003年度においては、流動資産全体の収益は3億2,300万ドル、うち借入に基づく流動資産収益が3,600万ドル、自己資本に基づく流動資産収益が2億9,300万ドルであった。

IFCの流動資産は、理事会によって認められた「投資権限」のもとで設定されたポリシーや基準に基づいて投資されている。この権限のもとでは、投資商品のタイプや投資先が限定されている。IFCによる流動資産の投資先として認められているのは、高格付の、政府、公的機関、企業、民間銀行である。権限の枠組みの中で、特に市場（金利）リスクと信用リスクについては、多様化した多額の債券ポートフォリオに固有のさまざまなリスクを管理していくための慎重なガイドラインが、執行部によって確立されている。管理・報告の観点から、IFCの流動資産は5つのカテゴリーに分類され、政府債またはトリプルAの社債等、世界中の最高質の資産に投資されている。

P0ポートフォリオは、IFCの業務上のすべての融資と出資に関する入出金、資金調達、一般管理費をまかなう現金勘定である。P0ポートフォリオは、米国連邦基金のオーバーナイト取引のベンチマーク1.03%を上回る、1.11%のリターンを実現している。

P1ポートフォリオは、借入に基づく流動資産、すなわち変動金利借入により生じるもので、承認済融資の実行までの間、格付の高い資産に投資されている。このポートフ

ォリオの目標は、金利・信用リスクの許容範囲内で、ベンチマーク（米ドル3ヶ月預金金利）を超える運用益を確保することである。2004年度の運用益は1.76%とベンチマークの1.03%を0.73%上回り、2003年度の0.5%も超える結果となった。

P2ポートフォリオは主としてIFCの払込資本および内部留保に対応し、期間3年のベンチマークに基づいて管理される（残存する固定金利融資のポートフォリオを含む）。このベンチマークに基づいて、P2ポートフォリオは総リターン・ベースの積極的な管理が行われている。2004年度の年換算リターンは、ベンチマークの-0.44%を1.09%上回り、0.65%であった。好調な数字の原因としては、一連の相対価値に基づく戦略、すなわち、米国の普通債券を売却し特定のインフレヘッジ債券を購入するという取引によるところが大きいが、ヨーロッパの普通債券への投資や活発な証券貸付からの利益も貢献している。

P3ポートフォリオは、元来はP1ポートフォリオから派生した変動金利の借入資金から生じるものである。IFCの委託を受けた6社の外部ファンドマネジャーによって、P1ベンチマークを目標として活発に行われている。2004年度末において、P3ポートフォリオはIFCの流動資産合計額の8%を占めており、総額は10億5,300万ドルとなっている。内訳としては、グローバル固定金利債券（GFI）運用を行う2社が3億1,100万ドルを管理し、モーゲージバック証券（MBS）の専門会社2社が3億7,100万ドルを運用し、固定金利債券とモーゲージバック証券の複合型商品への投資3億7,100万ドルを他の2社が運用している。2004年度におけるP3ポートフォリオの運用は、ベンチマーク値を0.24%上回る1.27%のリターンを実現した。

P4ポートフォリオは、P2ポートフォリオの一部を外部委託したもので、今年度の初めに導入された。2003年7月1日、IFCの財務部は資産管理会社3社に1億ドルずつを割り当てた。2004年度末におけるP4ポートフォリオの残高は3億ドルで、IFCの流動資産全体の約2%を占めている。P4ポートフォリオは、この種のポートフォリオのベンチマークとしては標準的なリーマン・ブラザーズの米国中期財務省証券インデックスを使用している。2004年度、P4ポートフォリオは0.12%の損失となっているが、ベンチマーク値は0.4%上回っている。2005年以降はP2ポートフォリオもリーマン・ブラザーズのベンチマークを採用する予定であり、P4ポートフォリオのパフォーマンスと直接比較することが可能となる。

リスク管理と財務活動の方針

金融業界のベストプラクティスに則り、ポートフォリオ・リスク管理担当副総裁（Vice Presidency of Portfolio and Risk Management）のもと、IFCのリスク管理と財務方針は他の業務グループとは別のユニットにより管理されている。ポートフォリオおよびリスク管理担当部局はすべての業務グループから独立しており、財務方針とリスク管理に関する事項、IFC内部の財務方針に関するガイドライン（ガイドラインの遵守状況のモニターも含む）、そして格付

機関に関する事項への提案を行う任務を遂行している。任務の範囲は、業務運営、資金活動、新しい分野であるアクティブ・ポートフォリオ・マネジメンツのポリシー遵守状況、そしてIFCのすべての事業活動に対する総合的な財務関連の枠組みを含んでいる。

IFCの事業は、エクスポージャー、自己資本比率の充実度、レバレッジ効果、資産・負債管理（ALM）、流動性、デリバティブに対する財務方針によって管理されている。財務およびポートフォリオ管理の分野における特定の活動は、その分野について詳細に規定された内部管理ガイドラインを遵守して実行される。

IFCは、個々の債務者だけでなく、国、セクター、商品、グループごとのエクスポージャーに関するガイドラインも設けている。業務上のエクスポージャーに対する上限の設定とモニターのためのガイドラインだけではなく、保守的な財務方針によって財務リスクも管理している。この財務方針には、IFCが国際復興開発銀行（IBRD）からの借入金残高がある限り、リスク調整後の資産に対する自己資本比率を30%以上とすること、そして融資・保証残高の合計と自己資本の割合を4対1以下に抑える必要があることが規定されている。加えて、IFCは資産・負債管理、流動性、そしてデリバティブ・エクスポージャー管理について、以下のような保守的アプローチに基づく活動を行っている。

資金調達、金利、通貨エクスポージャーは、資金調達に関するマッチファンディング・ポリシー（matched-funding policy）に基づいて管理されている。このポリシーでは、融資資産とそれに対応する資金調達は、金利と通貨に関して同等の特性を持つことが目標とされている。固定・変動金利によるドル建以外の融資を必要とする顧客のニーズを満たすために、そしてさまざまな通貨建・金利の流動資産による借入や投資を可能とし柔軟性を高めるために、IFCはデリバティブ（特に店頭取引スワップ）を活用し、資産・負債の双方を変動金利のドル建資産・負債変換している。一方、自己資本によってまかなわれている出資と準出資は、その投資残高が自己資本額を超えてはならないとするポリシーを遵守している。

引当金、期限前弁済、支払条件の変更、ドル以外によるスプレッドや手数料収入の受領、資産と負債でLIBORのリセット日付が違ふといった状況による mismatches は、各業務に対する基準に基づき継続的にモニターおよびヘッジされている。

IFCにおける流動性要件は、マッチファンディング・ポリシーと流動性ポリシーに基づいて管理されている。マッチファンディング・ポリシーのもとでは、融資のための資金（負債）は融資自身と同様の金利と通貨特性をもつ必要がある。また流動性ポリシーのもとでは、流動資産は今後3年の純キャッシュフロー必要額の65%を、どの時点においても下回ってはならないとされている。

IFCの流動資産は、市場から調達したポートフォリオおよび自己資本によるポートフォリオから構成されている。

金利リスクは各ポートフォリオにおいて残存期間ごとにベンチマークを用いることで、また通貨リスクはデリバティブを活用することによって管理されている。一方信用リスクは、投資適格性についての基準、発行体ごとのエクスポージャーの額、格付、および資産の種類ごとのエクスポージャーの集中度といった基準に基づいて管理されている。

IFCは、資金調達、流動性管理、ALM、対顧客リスク管理商品、アクティブ・ポートフォリオ・マネジメンツの分野でデリバティブを利用している。

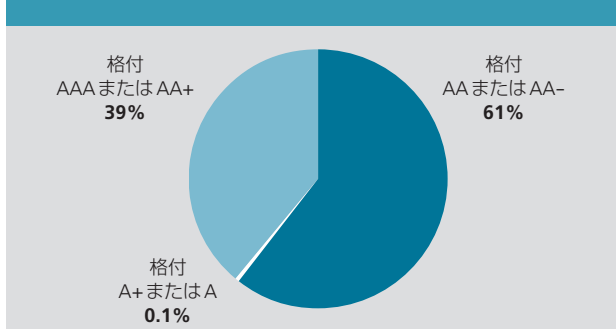
アクティブ・ポートフォリオ・マネジメンツおよび流動資産管理に組み込まれた一部のポジションを除き、デリバティブはヘッジ目的にのみ利用され、マーケットリスクをとらない。流動資産管理やポートフォリオ運用で発生するマーケットリスクは、それぞれの活動についてのガイドラインによって管理される。一方、ヘッジ目的で利用するデリバティブにはオープンマーケットリスクは存在しないものの、デリバティブによる益が出ている時にカウンターパーティがデフォルトを起こした場合の信用リスクは存在する。

このようなカウンターパーティエクスポージャーを管理するために、IFCは信用リスクに関するポリシーを設けている。このポリシーは、IBRDのカウンターパーティ適格性基準およびエクスポージャー上限額の基準に同調したものとなっている。上限額は、カウンターパーティに対する想定エクスポージャーの上限に基づいて設定される。

契約締結後のカウンターパーティの信用力悪化に対応するため、IFCが契約するほとんどのデリバティブ契約は市場価格連動担保付となっている。

アクティブ・ポートフォリオ・マネジメンツ・プログラムは、能動的なリスク管理テクニック、ヘッジ商品、そしてIFCの金融リスク耐性と収益目標にあった投資戦略の利用により、IFCが総体的な金融リスクや、リターン、貸付、出資、準出資に内在するリスクのヘッジおよび管理を効果的に行うことを可能とするものである。

資金活動における信用リスク分布



ポートフォリオ報告

2004年度末におけるIFCの契約済ポートフォリオは、2003年度の168億ドルから6.9%増加して179億ドルとなった¹。このうち74%は融資(133億ドル)で、20%は出資(36億ドル)である。

9億800万ドルのストラクチャードファイナンス商品(保証を含む)は全体の5%を占め、1億7,700万ドルのリスク管理商品は1%を占めている。また、IFCは自らが組成した協調融資のポートフォリオ55億ドルを、参加機関のために管理している。2004年度末における契約済ポートフォリオは、119ヶ国の1,337社に対する融資および出資、リスク管理商品、および保証から構成されている。

契約済ポートフォリオの純増額は、新規成立契約、返済、売却、解約、期限前弁済、償却、換算調整を考慮した後、12億ドルとなった。融資の元本返済額は19億ドルで、5億8,500万ドルの出資が売却または償還された。

IFC自己勘定による実行済残高は、2003年度の120億ドルから増加し123億ドルとなった。本会計年度において、実行済融資残高は5.5%増加し、出資の残高は7.3%減少した。

IFCによる投融資の多くは米ドル建であるが、資金調達手段の多様化と借入コストの減少を目的として、さまざまな通貨建で資金調達を行っている。2004年6月30日現在の実行済融資残高の通貨別内訳は、財務諸表の注記に記され

ている(2004年度IFC年次報告書原本の第2分冊参照)。IFCは、格付の高いカウンターパーティを選択し、スワップ、オプション、先渡契約でのポジション相殺を行い、またカウンターパーティの信用分析を徹底的に行うことによって、オフバランスシート取引のリスクを最小限に抑えている。

契約と投融資の実行

今年度のIFCの自己勘定による新規契約の上位地域は、ヨーロッパ・中央アジア(35%)、ラテンアメリカ・カリブ海地域(26%)、および東アジア・太平洋地域(15%)であった。セクターでは、金融・保険が31%、石油、ガス、鉱業が10%を占めている。

2004年度の投融資実行額は、2003年度の30億ドルから増加し、32億ドルとなった。融資の実行額は27億ドル、出資実行額は4億6,800万ドルであった。また、協調融資に参加している金融機関がIFCを通じて9億6,400万ドルの貸出実行を行っている。

ポートフォリオ管理

IFCは投融資事後管理の取り組みの一環として、契約の遵守状況を詳細にモニターするとともに、プロジェクトの進行状況をチェックするために現地を訪問し、プロジェクトにおける問題の解決策発見につとめている。また、ポートフォリオの管理を強化するために、すべての投融資部門にポートフォリオ管理ユニットをポートフォリオ・マネジャーのもとに設置している。この組織構造によって、問題を早急に発見し、タイムリーな対応を行うことが可能となっている。投資信用リスク評価システムを維持することも、このプロセスをサポートするものである。また、本部スタッフの地域事務所への異動が継続的に実施され、現地採用職員はよりポートフォリオの管理業務に携わるようになってきている。IFCは、プロジェクトの進行状況に関する情

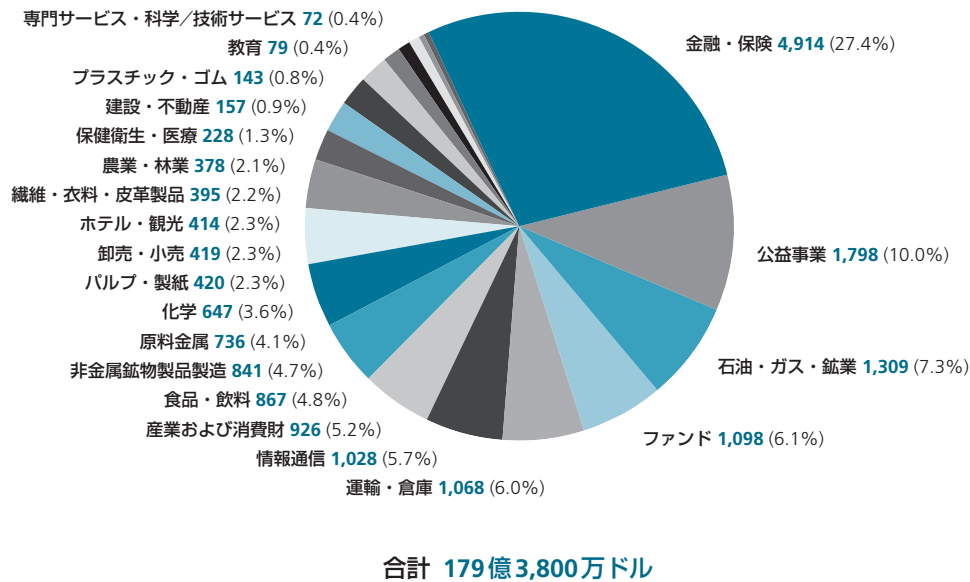
2004年6月30日現在の IFCポートフォリオの内訳

	(百万米ドル)
IFC自己勘定による契約済残高	16,853
融 資	13,260
出 資	3,592
オフバランスシート・エクスポージャー (リスク管理商品およびストラクチャードファイナンス商品)	1,085
IFC自己勘定による契約済残高合計	17,938
協調融資契約残高	5,515
実行済残高	12,297
未実行残高	4,556

1. 契約済ポートフォリオには、オフバランスシート項目である、ストラクチャードファイナンスとリスク管理商品が含まれている。

IFC自己勘定によるセクター別契約済ポートフォリオ

2004年6月30日現在（百万米ドル）



注：数値にはストラクチャードファイナンスとリスク管理商品が含まれている

報がBローン管理課を通じて協調融資に参加している銀行に定期的に提供されるよう、細心の注意を払っている。IFCと参加銀行の間では、緊密かつ継続的な協議が行われている。

問題が生じた場合、投融資部局がプロジェクトの個別評価を行う。特に深刻な問題については、特別業務局 (Special Operations Department) が、適切な救済措置を決定する。このような状況においては、リストラクチャリングの責任を全ての債権者や株主が分担するための交渉を行い、プロジェクトの稼働を継続しつつ問題が解決できるよう調整を図る。例外的なケースにおいて、関係者が合意に達することができない場合、IFCは自己の利益を守るため、必要かつ適切な手段を講じる。

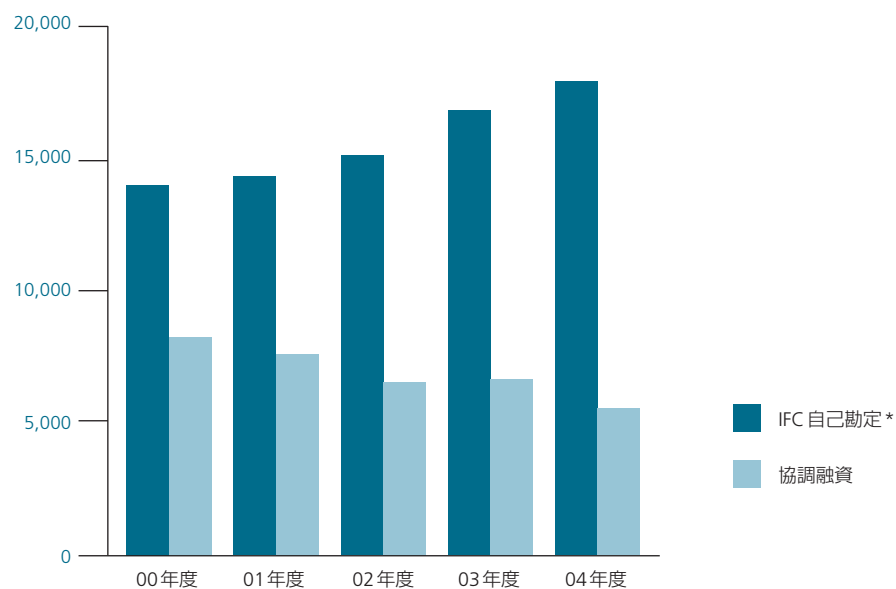
昨年度のテストプログラムの成功により、2004年5月、IFCのポートフォリオ管理局 (Corporate Portfolio Management Department) は融資および出資にかかる金融リスクとエクスポージャーを市場ベースのリスク管理商品、ツール、戦略を用いて管理する権限を理事会より与えられた。ポート

フォリオの管理活動には、IFCの融資および出資ポートフォリオに関するヘッジ取引の実行、および出資買戻を実践するための市場ベース商品の利用が含まれている。すべての取引や戦略は、ポートフォリオにおけるダウンサイドリスク軽減という目標に基づき、あらかじめ設定されたリスクの限界値やコントロール・メカニズムを遵守しつつ実行されている。ポートフォリオ管理局は現在、テストプログラムで確立されたリスク管理メカニズムの本格化と高度化に取り組んでいる。

2004年度の出資および融資からの営業収入は11億ドルで、2003年度から64%上昇した。出資のキャピタルゲインおよび配当収入の増加が主な要因である。2004年6月30日現在で、未収金利が発生している融資元本額が融資全体のポートフォリオに占める割合は11.5%であり、昨年同時期の16.7%を下回っている。また、2004年6月30日現在、延滞元本が融資全体のポートフォリオに占める割合は5.1%であり、昨年度の7.3%から低下した。2004年度の融資ポートフォリオにおけるリスクは、複合的原因により減

2000-2004年度のIFCの契約済ポートフォリオ

(百万米ドル)



* IFC 自己勘定の合計額にはリスク管理商品とストラクチャードファイナンスを含む

少している。(1)信用リスクの低い新規ポートフォリオの拡大、(2)ワークアウト、支払条件の変更、融資の組み換え等による既存ポートフォリオの信用リスクの改善、(3)一部のントリーリスクに対する格付の改善、(4)回収見込みのない残高の償却等の理由がお互いに作用しあった結果と言える。

2004年度、出資ポートフォリオにおける未実現収益は増加した。実現されたキャピタルゲインは3億7,500万ドルで、2003年度の4,800万ドルから劇的に増加した²。配当収入は2003年度の1億4,700万ドルに対し、2004年度は2億700万ドルとなっている。この伸びの主な原因は、商品価格の値上がりによるものである。

2004年度の損失準備金は20億ドルとなった。年度末の投融資残高に占める割合は16.5%であり、2003年度の21.9%から減少している。本年度の減少は、特定準備金の9,400万ドルの繰戻し、一般準備金の4,000万ドルの繰戻し、そして4億5,800万ドルの償却の結果による。

執行部は、ポートフォリオ・レビューの結果とポートフォリオ管理ユニット（各投融資部局に所属）の提案に基づいて特定準備金額を決定する。この目的のために、ポートフォリオ全体が四半期に一度見直される。一方、一般準備金については、モンテカルロ・シミュレーション方式により決定している。IFCの外部監査人は、準備金額決定に関する提案、方針、方法を精査している。

2. 財務諸表に記載されているキャピタルゲイン収入には、IFC ポートフォリオ管理局による株式買戻の実現損益が考慮されている。

商品とサービス

金融商品

出資および準出資

IFCは自己資本でリスクをとり、プロジェクト対象企業、プロジェクトのその他の主体、金融機関、ポートフォリオおよびプライベート・エクイティ・ファンドへ出資を行っている。通常、プロジェクトにおける株式の5%から20%を取得するが、35%以上となることはなく、また筆頭株主になることはない。資金提供は長期にわたるものであり、保有株式を手放す際は、相対で、または流動性があれば株式上場後に市場で売却することを指向する。

準出資は、融資と出資の両方の性格を持つ商品を通じて行っている。劣後ローンや転換社債といった商品が前もって決められた返済スケジュールを持つのに対し、優先株や収益参加型債券では、返済の時期は厳密に決まっていない。

融資および仲介サービス

IFCは自己勘定のAローンを通じてプロジェクトや企業に貸付を行っている。貸付に際し、政府の保証を受け取ることはできない。Aローンの償還期限は、当初は一般的に7年から12年であるが、20年まで延長された例もある。IFCの融資はほとんどが主要通貨で提供されるが、現地通貨で提供する能力も拡大している。

プロジェクトに資金を供給する前には、包括的な事前実査を必ず行っている。開発途上国への貸付に対する広範な経験によって、IFCのプロジェクト関連のリスクを評価する能力は他に例を見ないものとなっている。スポンサーに対してはリミテッドリコースまたはノンリコースであり、プロジェクト自体のキャッシュフローによってのみ返済される融資を供与している。

また、銀行、リース会社、その他金融機関に対しても、彼らの顧客への転貸のためにクレジットライン方式での融資を行っている。クレジットラインはしばしば小規模企業への貸付に照準をあてたものである。

協調融資

Bローンと呼ばれる協調融資（シンジケートローン）は、開発途上国に対するIFCの民間資本動員機能の要となるものであり、結果としてIFCの開発効果の拡大をもたらしている。このメカニズムではIFCは契約上ローンの貸手となるが、プロジェクトの商業上のリスクについては参加金融機関がIFCと完全に分担することになる。Bローンへの参加金融機関は、外貨に対する優先的なアクセスを含めて、IFCが国際開発機関であることに由来する利益を共有することができる。場合によっては、参加金融機関は規制上要求されている引当金の計上を免除されることもある。

ストラクチャードファイナンス

IFCはまた、ストラクチャードファイナンスを提供している。これによって顧客は、IFCの自己勘定による投融資よりもはるかに大きな額の資金を調達することができる。特に国内市場において機関投資家や金融機関から現地通貨による資金動員を行う場合、非常に重要な手段となっている。

IFCはそのトリプルAの格付を生かした部分保証を提供することによって、顧客の資金調達源の多様化、償還期限の延長、顧客の希望する通貨による資金調達を助けている。IFCはまた、証券化やリスク共有ファシリティの組成においても顧客をサポートしており、結果として顧客は資産に関連するリスクの一部を売却することができる。IFCは今後も、顧客のニーズに合わせたストラクチャードプロダクツの開発を続けていく。

リスクマネジメント

IFCのリスク管理商品は、顧客が長期デリバティブ市場にアクセスすることを可能とする。通貨ヘッジ商品は、顧客による為替、概して外貨建借入のリスクヘッジを助ける。新興市場国のデリバティブ市場の発達とともに、IFCは現地通貨のヘッジ商品の提供も始めている。また金利・商品価格のリスク回避のためのデリバティブ商品も提供している。

技術支援・アドバイザリーサービス

IFCのアドバイザリーサービスは、加盟国における投資環境、およびIFCが投融資を行う企業のビジネスプラクティスを改善する目的で作られている。このサービスは、IFCが投融資活動を行う上でますます重要な役割を果たしている。

IFCは、証券市場、銀行、信用機関に関する専門知識に基づき、広範なアドバイザリーサービス業務を行い、地場の債券市場の開発や金融機関の能力向上をねらっている。

IFCは世界銀行とのいくつかの共同運営ユニットを通して、政策上の問題、セクター別のアドバイザリーサービス、その他特定案件をカバーしている。この分野における活動は、競争に関する政策についてのアドバイザリーサービス、民営化案件のストラクチャリング、そして外国投資受入に関する政策事項の分析におよんでいる。

技術支援は、IFCの投資活動を補完するものであり、政府や民間企業へのアドバイザリーサービスやトレーニングを提供する。IFCは、資金提供国政府やIFCの自己勘定からの拠出による技術支援信託基金(Technical Assistance Trust Funds)プログラムを運営している。この基金によって、フィージビリティ・スタディ、セクター・スタディ、トレーニング活動、プロジェクトの環境・社会面のレビュー、そして政府へのアドバイザリーサービス活動が可能となっている。IFCはまた、中小企業を支援するプロジェクト開発ファシリティや、環境・社会問題に対処するためのファシリティも運営している。

SUB-SAHARAN AFRICA	76
EAST ASIA AND THE PACIFIC	78
SOUTH ASIA	81
EUROPE AND CENTRAL ASIA	82
LATIN AMERICA AND THE CARIBBEAN	87
MIDDLE EAST AND NORTH AFRICA	90
GLOBAL	91

契約調印プロジェクト

(百万米ドル)

概 要	IFC 融資	IFC 出資	IFC 準出資	ストラク チャード ファイナンス 商品 (保証含む)	協調融資 組成	リスク 管理 商品	2004年度 IFC 投融資 総額	ストラク チャード ファイナンス 資金動員額*
SUB-SAHARAN AFRICA								
REGIONAL								
Africa International Financial Holdings, LLC will acquire, restructure, and sell commercial banks in Sub-Saharan Africa, especially those being privatized.	—	13.38	—	—	—	—	13.38	—
Africa Media Group Limited will benefit from a rights issue for its investment in TV Africa, which broadcasts throughout Africa.	—	0.22	—	—	—	—	0.22	—
Industrial Promotion Services Ltd. will restructure to become the first fully pledged equity investment company in East Africa.	—	4.50	—	—	—	—	4.50	—
Olam International , a supplier of agroindustrial commodities, will strengthen its balance sheet, improve its processing capabilities, and expand its operations in the region.	—	7.50	—	—	—	—	7.50	—
Olam Multi Country Multi Commodity Facility will restructure and increase working capital lines to expand Olam International's trading volume from Africa.	—	—	—	30.00	—	—	30.00	60.00
Pan African Investment Partners Ltd. will invest in high-growth, regionally expanding companies with proven management and established revenue streams in Africa.	—	15.00	—	—	—	—	15.00	—
COUNTRY								
Angola								
Enterprise Bank of Angola will provide credit and other financial services to micro and small enterprises.	—	0.70	—	—	—	—	0.70	—
Cameroon								
Pecten Cameroon Company will finance the ongoing development of offshore oil fields.	—	—	—	—	1.45	—	1.45	—
Cape Verde								
Caixa Económica de Cabo Verde, S.A. will channel foreign exchange denominated term finance to the private sector.	6.08	—	—	—	—	—	6.08	—
Côte d'Ivoire								
Pétro Ivoire S.A. , a petroleum products distributor, will build gas stations and networks to increase its retail presence.	0.33	—	—	—	—	—	0.33	—
Kenya								
Magadi Soda Company Ltd. will build a new plant and associated facilities to produce soda ash for export, primarily to the glass packaging sector.	22.00	—	4.00	—	—	—	26.00	—

注：リストには、IFCが2004年度に調印・実行したプロジェクトが記載されている。2003年度に調印され2004年度に実行が完了したプロジェクトも含まれている。

* 資金動員額には、契約調印日における資金動員総額が記載されている（実際には複数年にわけて資金が提供される場合がある）。

概 要	IFC 融資	IFC 出資	IFC 準出資	ストラク チャード ファイナンス 商品 (保証含む)	協調融資 組成	リスク 管理 商品	2004年度 IFC 投融資 総額	ストラク チャード ファイナンス 資金動員額*
Madagascar Cottonline S.A. will establish an apparel factory specializing in products for U.S. and European markets.	5.00	—	—	—	—	—	5.00	—
Mali Société Industrielle d’Emballage et de Conditionnement will increase its production of plastic bags and bottles.	0.27	—	—	—	—	—	0.27	—
Mauritania Générale de Banque de Mauritanie pour l’Investissement et le Commerce will finance the mining and oil sectors.	—	—	10.00	—	—	—	10.00	—
Mozambique Empresa Nacional de Hidrocarbonetos de Mocambique will develop the Pande and Temane gas fields and associated processing facilities.	—	18.50	—	—	—	—	18.50	—
Merec Industries, Lda. will expand its milling and coconut oil operations by acquiring and installing a mill and silos near Maputo.	—	—	—	1.20	—	—	1.20	1.19
NovoBanco , a microfinance bank, will expand its outreach to micro and small enterprises.	—	0.20	—	—	—	—	0.20	—
Nigeria Guaranty Trust Bank Plc. will address the country's scarcity of term finance.	20.00	—	—	—	—	—	20.00	—
MTN Nigeria will expand its network, making cellular telecommunications affordable to more of the country's population.	85.00	15.00	—	—	—	—	100.00	—
Nigeria Trade Enhancement Facility will enable the increase of confirmation limits available to local banks that are otherwise constrained due to country exposure limits.	—	—	—	20.00	—	—	20.00	20.00
South Africa African Bank Limited will improve the attractiveness of its unsecured redeemable debentures on the local secondary debt market.	4.94	—	—	—	—	—	4.94	—
City of Johannesburg will use proceeds from a bond issuance for infrastructure investments and to restructure existing debt.	—	—	—	30.44	—	—	30.44	119.30
Hernic Ferrochrome (Pty) Limited will increase its production capacity by developing an underground mine and installing a furnace and pelletizing plant.	24.17	4.70	1.56	—	—	—	30.43	—
Mvelaphanda Gold (Pty) Limited will purchase a stake in Gold Fields Limited's South African assets as a step toward becoming an operator in its own right.	—	—	28.00	—	—	—	28.00	—
South African Home Loans will increase its capital base and fund growth in its mortgage originations.	—	0.58	—	—	—	—	0.58	—
South African Home Loans will expand its capital base and fund growth in its mortgage originations.	—	0.64	—	—	—	—	0.64	—
United Bank for Africa (plc) will develop alternative sources of long-term capital, helping diversify and strengthen its operations.	—	—	10.00	—	—	—	10.00	—

概 要	IFC 融資	IFC 出資	IFC 準出資	ストラク チャード ファイナンス 商品 (保証含む)	協調融資 組成	リスク 管理 商品	2004年度 IFC 投融資 総額	ストラク チャード ファイナンス 資金動員額*
UPDC Hotels Ltd. will convert a privatized hotel complex into a hotel, apartments, conference facilities, a business center and health club, and retail and commercial office space.	11.00	—	—	—	—	—	11.00	—
Zambia Celtel Zambia Limited will consolidate its market position and increase its cellular penetration in the country.	—	0.25	—	—	—	—	0.25	—
EAST ASIA AND THE PACIFIC								
REGIONAL								
Avenue Asia Special Situations Fund III, L.P. will target single credits in a pool of U.S. dollar and local currency denominated distressed debt instruments.	—	40.00	—	—	—	—	40.00	—
Modern Asia Environmental Holdings , an industrial solid and hazardous waste company, will expand activities in the region.	15.00	—	—	—	—	—	15.00	—
Olam International , a supplier of agroindustrial commodities, will strengthen its balance sheet, improve its processing capabilities, and expand operations in the region.	—	7.50	—	—	—	—	7.50	—
COUNTRY								
Cambodia Aclede , a microfinance company, will transform into a licensed commercial bank, allowing expansion of its regional network and an increase in mobilization of deposits.	6.00	—	—	—	—	—	6.00	—
Aclede , a microfinance company, will benefit from new equity capital to expand its operations.	—	1.10	—	—	—	—	1.10	—
Société Concessionnaire de l'Aéroport will manage and operate the Phnom Penh and Siem Reap-Angkor International Airports.	10.00	—	—	—	—	—	10.00	—
China Anjia Group Holdings will expand its operations in housing finance and strengthen its staff and systems.	—	2.00	—	—	—	—	2.00	—
Asian Strategic Investments Corporation Group will develop its franchise as a supplier of auto components.	—	10.00	—	—	—	—	10.00	—
China Construction Bank will promote liquidation of nonperforming loans and their transfer from the public to the private sector.	28.00	—	—	—	—	—	28.00	—
China Green Energy Limited will develop, own, and operate a portfolio of cogeneration power plants.	20.00	—	—	—	—	—	20.00	—
China Re Life will privatize its operations by establishing separate business entities for its operations in life and non-life reinsurance and direct property insurance.	—	15.34	—	—	—	—	15.34	—
Colony China Opportunity Fund will act as a distressed asset investment fund.	—	17.31	—	—	—	—	17.31	—
CSMC Technologies Corporation Limited will expand capacity of its semiconductor wafer manufacturing facility and build an additional plant.	—	12.00	—	—	—	—	12.00	—

概 要	IFC 融資	IFC 出資	IFC 準出資	ストラク チャード ファイナンス 商品 (保証含む)	協調融資 組成	リスク 管理 商品	2004年度 IFC 投融資 総額	ストラク チャード ファイナンス 資金動員額*
CUNA Mutual Group will provide mortgage, credit life and disability, credit unemployment, and gap insurance.	—	12.00	—	—	—	—	12.00	—
Guangxi Fenglin Forestry Development Co. Ltd. will finance a wood plantation and a fiberboard production plant to be developed by a subsidiary.	15.00	6.00	—	—	18.00	4.00	43.00	—
Industrial Bank will diversify its ownership, improve corporate governance, and adopt international standards.	—	52.18	—	—	—	—	52.18	—
Jiangxi Chenming Paper Co. Ltd. will install and operate a lightweight coated paper facility, including a pulp plant and a cogeneration power plant.	—	12.90	—	—	—	—	12.90	—
Jilin Huazheng Agribusiness Development Co., Ltd. will process pork in Jilin province and market fresh, frozen, and prepared meats.	—	—	—	—	7.00	—	7.00	—
Nanjing Kumho Tire Co., Ltd. will expand its tire production capacity.	34.00	2.23	—	—	—	—	36.23	—
Ningxia Darong Chemical Industry Joint Stock Co. Ltd., a chemical manufacturer, will expand capacity, improving economies of scale to help meet global demand.	10.00	1.50	—	—	8.00	—	19.50	—
Shanghai International Banking and Finance Institute will train finance professionals in international best practices for banking and finance.	—	0.08	—	—	—	—	0.08	—
Shanxi Antai Group Corporation will establish a metallurgical coke production plant in Shanxi province.	40.00	—	—	—	—	—	40.00	—
Southern Aluminum Industry (China) Co., Ltd. will expand and modernize its operations by installing an aluminum rolling mill and related equipment.	12.00	—	—	—	—	—	12.00	—
Wumart Stores will expand in northern and eastern China; enhance its operating, information, and logistic systems; and increase staff training.	—	6.48	—	—	—	—	6.48	—
Xiniao Gas Holdings Limited will expand into municipal gas distribution projects.	25.0	10.0	—	—	—	—	35.00	—
Yangtze Special Situations Fund L.P. will act as a distressed asset investment fund.	—	0.96	—	—	—	—	0.96	—
Zhong Chen Energy Storage Co. Ltd. will operate a liquid petroleum gas terminal and review a proposed expansion of the facility.	—	5.00	—	—	—	—	5.00	—
Indonesia								
Bona Vista School will expand its educational facilities in Jakarta.	1.00	—	—	—	—	—	1.00	—
Medan National Plus School will establish preprimary, primary, and secondary schools in major cities.	1.75	—	—	—	—	—	1.75	—
PT Bank Buana Indonesia will become a medium-size bank, playing a more significant role in the country's restructured banking sector.	—	0.36	—	—	—	—	0.36	—
PT Bank NISP Tbk. will diversify its capital structure and expand its lending operations.	35.00	—	—	—	—	—	35.00	—

契約調印プロジェクト(続)

(百万米ドル)

概 要	IFC 融資	IFC 出資	IFC 準出資	ストラク チャード ファイナンス 商品 (保証含む)	協調融資 組成	リスク 管理 商品	2004年度 IFC 投融資 総額	ストラク チャード ファイナンス 資金動員額*
PT Ecogreen Oleochemicals will set up a fatty acid production unit and realign its working capital.	30.00	—	—	—	—	—	30.00	—
PT Karunia Alam Segar will expand its noodle production to supply the East Java market.	18.10	—	—	—	—	—	18.10	—
PT Prakrsa Alam Segar will expand its noodle production to supply the West Java market.	16.90	—	—	—	—	—	16.90	—
P.T. South Pacific Viscose , a fiber producer, will increase and diversify production.	9.50	—	—	—	—	—	9.50	—
Wilmar Trading , an oil and oilseed processor and distributor, will reinforce its financial structure for sustainable long-term growth.	—	—	—	20.00	—	—	20.00	10.00
Mongolia Agricultural Bank of Mongolia will expand and strengthen operations following privatization.	1.80	1.20	—	—	—	—	3.00	—
Trade and Development Bank of Mongolia will privatize its operations, strengthen its capital base, and expand its market reach.	—	1.50	3.50	—	—	—	5.00	—
Philippines Globe Telecom, Inc. , a telecommunications company, will engage in a currency swap to help manage its foreign exchange exposure risk.	—	—	—	—	—	20.00	20.00	—
Land Registration Systems, Inc. will computerize and connect the offices of the Land Registration Authority to establish a land database.	22.00	2.70	—	—	—	—	24.70	—
Manila Water Company will extend its pipelines, improve its network, develop sanitation services, and develop deep wells.	30.00	15.00	—	—	—	—	45.00	—
Thailand Fabrinet Thailand will invest in fiber optic component production lines, helping to increase sales.	3.00	—	—	—	—	—	3.00	—
Thai Middle Market Facility will provide long-term, fixed-rate funding to middle-market companies.	40.00	—	—	—	—	—	40.00	—
Vietnam Olam Multi Country Multi Currency Facility Vietnam will restructure and increase working capital lines to expand Olam International's trading volume from Vietnam.	—	—	—	20.00	—	—	20.00	40.00
Saigon Thuong Tin Commercial Joint Stock Bank will strengthen its capital base and institutional capacity.	—	3.23	—	—	—	—	3.23	—

概 要	IFC 融資	IFC 出資	IFC 準出資	ストラク チャード ファイナンス 商品 (保証含む)	協調融資 組成	リスク 管理 商品	2004年度 IFC 投融資 総額	ストラク チャード ファイナンス 資金動員額*
SOUTH ASIA								
REGIONAL Cairn Energy PLC will help develop India's domestic gas reserves and Bangladesh's domestic gas market.	40.00	—	—	—	—	—	40.00	—
COUNTRY Bangladesh BRAC Bank will focus on niche credit markets and the domestic and international remittance market.	—	1.63	—	—	—	—	1.63	—
GrameenPhone Limited will increase access to telecommunications throughout the country.	30.00	—	—	—	—	—	30.00	—
United Leasing Company Limited will use longer tenor, local currency funding to promote its leasing business and on-lend at competitive rates.	—	—	—	5.00	—	—	5.00	—
Bhutan Bhutan Resorts Corporation Limited will build guest houses in the Himalayan valleys of western Bhutan.	10.00	—	—	—	—	—	10.00	—
India Ballarpur Industries Limited will modernize and upgrade its facilities to increase production of paper and pulp.	—	—	15.00	—	—	—	15.00	—
Birla Home Finance will expand its mortgage loans to creditworthy clients that build, acquire, and improve residential properties.	10.61	—	10.61	—	—	—	21.22	—
CMScomputers will expand its IT capacity beyond India's technology hubs to more than 100 cities in the country.	10.00	10.00	—	—	—	—	20.00	—
Continental Carbon India Limited will restructure the debt of a recently acquired carbon black plant and proceed with an investment program.	—	—	—	—	—	1.50	1.50	—
Crompton Greaves Ltd. , an electrical equipment and engineering industry firm, will continue its modernization and financial and operational restructuring efforts.	15.00	—	—	—	—	—	15.00	—
DQ Entertainment Limited , a multimedia company, will increase coproduction contracts from firms in Canada, France, and Italy.	—	—	1.00	—	—	—	1.00	—
Housing Development Finance Corporation Limited will expand its lending to middle- and lower-income people.	—	—	—	—	100.00	—	100.00	—
Max Healthcare Institute Limited will build the first integrated health care delivery network in the New Delhi area, offering primary, secondary, and tertiary services.	19.64	—	—	—	—	—	19.64	—
NewPath Ventures LLC will develop operating companies in custom semiconductor chip design and embedded software.	—	3.00	—	—	—	—	3.00	—
NIIT Student Loan Program will provide applied IT education for adult students.	—	—	—	2.10	—	—	2.10	71.10
Powerlinks Transmission Ltd. , India's first public-private partnership in the transmission sector, will build, own, and operate a high voltage line between east and north India.	74.56	—	—	—	—	—	74.56	—

概 要	IFC 融資	IFC 出資	IFC 準出資	ストラク チャード ファイナンス 商品 (保証含む)	協調融資 組成	リスク 管理 商品	2004年度 IFC 投融資 総額	ストラク チャード ファイナンス 資金動員額*
RAK Ceramics India Pvt. Ltd. will construct a facility for production of high-end vitrified ceramic tiles and sanitary ware.	20.00	—	—	—	—	—	20.00	—
Sundaram Finance Limited will expand its commercial vehicle and automobile financing in rural and semirural markets.	43.61	—	—	—	—	—	43.61	—
United Phosphorus Limited will expand production capacities in India and increase its global presence by acquiring product registration rights in developed markets.	17.50	—	—	—	—	—	17.50	—
Maldives Maldives Finance Leasing Company Limited will use long-term funding to extend leases to private sector businesses.	3.00	—	—	—	—	—	3.00	—
Taj Maldives Private Limited will refinance short- and medium-term debt on its holiday resorts.	8.50	—	—	—	8.50	—	17.00	—
Sri Lanka Commercial Bank of Ceylon will strengthen its capital base.	—	2.89	—	—	—	—	2.89	—
MTN Networks Limited will expand its network and improve its coverage, network quality, and customer service.	30.00	—	20.00	—	—	—	50.00	—
EUROPE AND CENTRAL ASIA								
REGIONAL								
Advent Central and Eastern Europe III L.P. will make expansion stage and buyout investments in the region.	—	15.15	—	—	—	—	15.15	—
Baku-Tbilisi-Ceyhan Pipeline will transport up to 1 million barrels of oil a day, primarily from the Azeri Chirag Deepwater Gunashli fields.	125.00	—	—	—	125.00	—	250.00	—
Euromedic Group will expand its network of diagnostic and dialysis centers in Bosnia, Hungary, Poland, and Romania and establish operations elsewhere in the region.	12.64	—	—	—	—	—	12.64	—
Poteza Adriatic Fund B.V. will make equity and equity-related investments, through majority or significant minority stakes, in companies in the region.	—	13.68	—	—	—	—	13.68	—
Raiffeisen International Bank-Holding AG will promote lending to small and medium enterprises in Central Europe.	60.00	60.78	—	—	—	—	120.78	—
Raiffeisen International Bank-Holding AG will promote lending to small and medium enterprises in Southern Europe.	60.00	60.78	—	—	—	—	120.78	—
COUNTRY								
Albania Insurance Institute of Albania will strengthen its operations, management, and information systems and increase its domestic investment.	—	5.47	—	—	—	—	5.47	—
Vodafone Albania Sh.A. will develop a nationwide cellular network, including in places where telephone service is inadequate.	41.39	—	—	—	8.92	—	50.31	—

概 要	IFC 融資	IFC 出資	IFC 準出資	ストラク チャード ファイナンス 商品 (保証含む)	協調融資 組成	リスク 管理 商品	2004年度 IFC 投融資 総額	ストラク チャード ファイナンス 資金動員額*
Armenia Armeconombank will on-lend to private small and medium enterprises and provide residential mortgage loans to individuals.	2.00	—	—	—	—	—	2.00	—
Armenia Hotel Closed Joint Stock Company will complete renovation of a business and tourist hotel in Yerevan.	—	1.25	—	—	—	—	1.25	—
Azerbaijan Amerada Hess Corporation will develop the Central Azeri field with a processing facility, a gas compression and water platform bridge, a subsea oil pipeline, and expansion of onshore production facilities.	1.68	—	—	—	1.68	—	3.36	—
BP Corporation NA, Inc. will develop the Central Azeri oilfields, including the expansion of onshore production facilities at Sangachal.	10.00	—	—	—	10.00	—	20.00	—
Statoil will develop the Central Azeri field with a processing facility, a gas compression and water platform bridge, a subsea oil pipeline, and expansion of onshore production facilities.	8.75	—	—	—	8.75	—	17.50	—
Unocal—Union Oil Company of California will develop the Central Azeri field with a processing facility, a gas compression and water platform bridge, a subsea oil pipeline, and expansion of onshore production facilities.	10.00	—	—	—	10.00	—	20.00	—
Belarus Detroit Belarus Brewing Company will upgrade its facilities, strengthen its distribution system, and improve its management.	7.00	3.00	—	—	—	—	10.00	—
Bosnia and Herzegovina Central Profit Banka will provide term loans to small and medium enterprises.	11.47	4.70	—	—	—	—	16.17	—
Raiffeisen Bank Bosnia will refinance working capital loans to small and medium enterprises, extend term loans, and lend to individuals who are buying or refurbishing housing.	8.87	—	—	—	—	—	8.87	—
Bulgaria Drujba AD , a manufacturer of glass containers, will modernize operations and improve environmental performance.	24.26	—	—	—	—	—	24.26	—
Pasa Bulgaria will construct a tableware plant.	12.55	2.50	—	—	—	—	15.05	—
ProCredit Bank AD will provide credit and other financial services to micro and small enterprises.	12.16	—	—	—	—	—	12.16	—
ProCredit Bank AD will increase its working capital through a rights issue.	—	1.24	—	—	—	—	1.24	—
Stomana Industries AD will refurbish its steel production plant, improving production methods and environmental performance.	21.23	—	—	—	—	—	21.23	—
Trakya Glass Bulgaria EAD will build the country's first float glass plant.	22.61	5.00	—	—	—	—	27.61	—
Estonia Kreenholm Valduse AS will strengthen its textile business, offering customers a broader product range.	0.96	—	—	—	1.24	—	2.20	—

概 要	IFC 融資	IFC 出資	IFC 準出資	ストラク チャード ファイナンス 商品 (保証含む)	協調融資 組成	リスク 管理 商品	2004年度 IFC 投融資 総額	ストラク チャード ファイナンス 資金動員額*
Georgia ProCredit Bank will use a rights issue to increase its capital base.	—	0.67	—	—	—	—	0.67	—
ProCredit Bank will provide credit and other financial services on commercial terms to micro and small enterprises.	4.00	—	—	—	—	—	4.00	—
TBC Bank will engage in risk management transactions to improve its currency and interest rate positions.	—	—	—	—	—	0.50	0.50	—
Kazakhstan Nelson Resources Limited will augment its working capital and fund exploration, development, and production at its oil and gas projects.	—	1.72	—	—	—	—	1.72	—
Kyrgyz Republic Demirbank Kyrgyz International Bank will increase its capital base.	—	0.11	—	—	—	—	0.11	—
Joint Stock Commercial Bank Kyrgyzstan will increase the availability of credit to micro and small enterprises and enhance its lending capacity.	1.50	—	—	—	—	—	1.50	—
Joint-Stock Company Investment Export-Import Bank (Inexim) will on-lend to micro and small enterprises.	1.50	—	—	—	—	—	1.50	—
Moldova FinComBank S.A. will use a credit line to on-lend to small and micro enterprises.	1.50	—	—	—	—	—	1.50	—
Moldinconbank S.A. will provide long-term funding for small and medium enterprises, stimulating investment, business growth, and job creation.	4.00	—	—	—	—	—	4.00	—
Victoriabank will finance local companies in sectors including wine and food exports, leasing, real estate, and construction.	5.00	—	—	—	—	—	5.00	—
Poland Interzell S.A. , a pulp and paper mill, will expand operations in Poland and build two new paper sack plants in Russia.	50.42	—	—	—	—	—	50.42	—
Lidl Polska sp. z.o.o. will expand its discount food store operations.	48.63	—	—	—	—	—	48.63	—
Romania Banca Comerciala Romana S.A. , a state-owned bank, will use funding to support its future privatization and comply with EU standards.	—	111.00	—	—	—	—	111.00	—
Banca Transilvania will expand its portfolio of residential mortgages.	24.31	—	—	—	—	—	24.31	—
Microfinance Bank (MIRO) S.A. will revise its business strategy and use a credit line to achieve its profitability targets.	10.00	—	—	—	—	—	10.00	—
Ro-Fin Mortgage Loan Company will originate and service primary mortgages to households.	5.00	—	—	—	—	—	5.00	—
Romanian-American Enterprise Fund will on-lend through a credit line to three microlending partners.	3.00	—	—	—	—	—	3.00	—

概 要	IFC 融資	IFC 出資	IFC 準出資	ストラク チャード ファイナンス 商品 (保証含む)	協調融資 組成	リスク 管理 商品	2004年度 IFC 投融資 総額	ストラク チャード ファイナンス 資金動員額*
Russian Federation								
Banque Societe Generale Vostok will expand its mortgage lending operations.	75.00	—	—	—	—	—	75.00	—
BSGV Leasing will provide lease financing to Russian corporate clients.	19.45	—	—	—	—	—	19.45	—
Delta Lease Far East will specialize in leasing to small and medium enterprises in Siberia and Russia's Far East.	4.00	—	—	—	—	—	4.00	—
Independent Network Television Holdings, Ltd. will fund the expansion of TV3 Russia, increasing distribution, improving programming, and enhancing promotional activities.	—	3.50	7.00	—	—	—	10.50	—
JSC Lebedyansky , a manufacturer of juices and baby food, will expand production capacity and enter the mineral water business.	35.00	—	—	—	—	—	35.00	—
KronoGruppe Schweiz will modernize a hardboard plant and build a panel plant in Sharja.	49.34	—	—	—	49.34	—	98.68	—
Kronospan Holding Limited will build two fiberboard lines and a resin plant.	51.06	—	—	—	—	—	51.06	—
NBD Bank will finance medium enterprises in key sectors of the economy and strengthen its balance sheet.	—	—	2.00	—	—	—	2.00	—
OOO Ruscam will install a third furnace at its glass bottle plant and build four bottle forming lines and a raw materials batch plant.	17.50	—	—	—	—	—	17.50	—
Pilkington Float Glass Russia will build a float glass plant to meet growing domestic demand.	53.74	—	—	—	—	—	53.74	—
Russian Standard Bank will expand its consumer lending and securitize some of its consumer loans.	40.00	—	—	—	—	—	40.00	—
Severstaltrans; Balttranservis; Sevtekhnotrans will expand their fleet of transportation tank cars and acquire new locomotives.	40.00	—	—	—	—	—	40.00	—
Siberia Airlines will expand its fleet, refurbish newly acquired aircraft, and increase its working capital.	20.00	—	5.00	—	—	—	25.00	—
Sveza Holding , a birch plywood producer, will modernize three plants, expand its harvesting infrastructure, and refinance its short-term debt.	40.50	—	—	—	—	—	40.50	—
ZAO Kulon Development, ZAO Kulon Estate will build and operate commercial warehousing, logistical, and office centers in the Moscow area.	2.50	—	5.00	—	—	—	7.50	—
ZAO Russkiy Mir will purchase railroad tank cars and associated infrastructure for leasing to oil companies.	15.00	—	—	—	—	—	15.00	—
Tajikistan								
SEF SugdAgroServe will expand its Farmers Ownership Model to finance crop inputs and sell more cotton on better terms.	0.50	—	—	—	—	—	0.50	—
Turkey								
Akbank will increase term lending to small and medium enterprises and develop new retail products, including mortgages and consumer loans.	—	—	—	—	100.00	—	100.00	—

契約調印プロジェクト(続)

(百万米ドル)

概 要	IFC 融資	IFC 出資	IFC 準出資	ストラク チャード ファイナンス 商品 (保証含む)	協調融資 組成	リスク 管理 商品	2004年度 IFC 投融資 総額	ストラク チャード ファイナンス 資金動員額*
Borusan Holding A.Ş. will improve productivity in manufacturing steel and pipe and distributing automobiles and construction equipment.	30.00	—	10.00	—	—	—	40.00	—
Garanti Finansal Kiralama A.Ş. will expand leasing for small and medium enterprises that lack long-term funding for capital investment.	10.00	—	—	—	—	—	10.00	—
Koc Finansal Kiralama A.Ş. will expand its leasing business with small and medium enterprises.	30.00	—	—	—	—	—	30.00	—
Kusadasi Port will build a new passenger terminal, renovate other terminal facilities, and purchase equipment.	10.00	—	—	—	8.00	—	18.00	—
MESA Hospital will offer medical and surgical care, emergency services, and outpatient consultations in Ankara.	11.00	—	—	—	—	—	11.00	—
Meteksan Sistem , an IT services company, will replace some of its short-term debt with longer-term financing to position itself for growth.	8.50	—	—	—	—	—	8.50	—
Opet Petrolcülük A.Ş. , a retail distributor of petroleum products, will build a marine terminal and tank storage facility and expand its retail distribution network.	25.00	—	—	—	40.00	—	65.00	—
Oyak Bank A.Ş. will lengthen the maturity of its liabilities, increase its consumer finance activities, and make acquisitions.	50.00	—	—	—	—	—	50.00	—
Ukraine CJSC Mironovsky Khleboproduct will expand its poultry operations and improve production efficiency.	20.00	—	10.00	—	—	—	30.00	—
First Lease will expand its leasing of transport vehicles and enhance its internal management and technical systems.	2.00	—	—	—	—	—	2.00	—
Joint Stock Commercial Bank HVB Bank Ukraine will exercise subscription rights to strengthen its equity base and expand growth.	—	0.53	—	—	—	—	0.53	—
Microfinance Bank of Ukraine will expand its loan portfolio and increase the number of branches and outlets.	—	1.02	—	—	—	—	1.02	—
Nova Liniya will build two large new retail stores in Kiev.	—	—	5.00	—	—	—	5.00	—
ProCredit Ukraine will expand the scope and tenor of its lending to micro and small enterprises.	8.50	—	—	—	—	—	8.50	—
Sandora Limited Liability Company will modernize and expand its juice factory and refinance some of its debt.	10.00	—	—	—	—	—	10.00	—

概 要	IFC 融資	IFC 出資	IFC 準出資	ストラク チャード ファイナンス 商品 (保証含む)	協調融資 組成	リスク 管理 商品	2004年度 IFC 投融資 総額	ストラク チャード ファイナンス 資金動員額*
LATIN AMERICA AND THE CARIBBEAN								
REGIONAL								
Construtora Norberto Odebrecht will provide capacity building training to its small and medium suppliers and subcontractors.	25.00	—	—	—	—	—	25.00	—
Digicel Eastern Caribbean Limited will expand mobile telephone services in Aruba, Barbados, Grenada, St. Lucia, and St. Vincent.	10.00	0.85	3.41	—	—	—	14.26	—
Salutia.com, Inc. will pioneer the use of technology in the region's health care market.	—	0.08	—	—	—	—	0.08	—
COUNTRY								
Argentina								
Aceitera General Deheza S.A. will build warehouses; increase crushing capacity for its soybean, sunflower, and groundnut products; and invest in high-protein meal production.	50.00	—	—	—	—	—	50.00	—
Banco de Galicia y Buenos Aires, S.A. will reenter the trade line market to support a key and profitable area of its business and strengthen its financial position.	7.50	—	—	—	—	—	7.50	—
Export Trust , a securitization vehicle, will support expansion of preshipment export financing to Argentine corporates.	1.00	—	—	—	—	—	1.00	—
Jumbo Argentina S.A. will acquire, restructure, and operate the Disco supermarket chain, merging it with its Jumbo hypermarket operations.	—	40.00	—	—	—	—	40.00	—
Bolivia								
BancoSol will increase its on-lending operations and extend the tenor of its small business and microenterprise loan portfolio.	6.00	—	—	—	—	—	6.00	—
Prodem Fondo Financiero Privado S.A. will increase the reach of its lending operations and educate institutional investors on the role of microfinanciers.	3.00	—	—	—	—	—	3.00	—
Brazil								
Comgas will expand the country's use of natural gas as a more cost-effective and environmentally friendly fuel option.	45.00	—	—	—	—	—	45.00	—
Laboratorio Fleury , a clinical diagnostic company, will expand operations and diversify its business.	20.00	—	—	—	—	—	20.00	—
Macae , a gas-fired power plant, will increase its thermal generation capacity.	—	—	—	—	50.00	—	50.00	—
Queiroz Galvao Perfuracoes S.A. will transform variable-rate liabilities into fixed-rate liabilities to take advantage of low interest rates.	—	—	—	—	—	0.60	0.60	—
Tecon Rio Grande S.A. will expand capacity of the container terminal at the port of Rio Grande.	8.10	—	—	—	8.10	—	16.20	—
Unibanco—Uniao de Bancos Brasileiros S.A. will benefit from long-tenor and favorably priced financing for its banking operations.	—	—	—	—	—	20.00	20.00	—

概 要	IFC 融資	IFC 出資	IFC 準出資	ストラク チャード ファイナンス 商品 (保証含む)	協調融資 組成	リスク 管理 商品	2004年度 IFC 投融資 総額	ストラク チャード ファイナンス 資金動員額*
Chile Aguas Nuevo Sur Maule, S.A. will provide water, sanitation, and sewage treatment in Chile's VII Region.	33.00	—	—	—	33.00	—	66.00	—
San Vicente Terminal Internacional S.A. will operate and expand the port of San Vicente.	15.00	—	—	—	—	—	15.00	—
Sociedad Nacional de Procesamiento de Datos S.A. , an independent IT services provider, will expand within Latin American markets.	—	10.00	—	—	—	—	10.00	—
Colombia Banco Davivienda S.A. , a mortgage originator, will expand and diversify its assets and loan portfolio.	—	—	—	0.03	—	—	0.03	35.00
Cartones America S.A. , a manufacturer of paper packaging, will refinance its debts and build a cogeneration plant.	22.00	—	—	—	—	—	22.00	—
Colombian Home Mortgage Corp. will acquire and securitize residential mortgage loans, developing the country's secondary mortgage market.	—	—	—	1.46	—	—	1.46	107.80
Colombian Home Mortgage Corp. will support a securitization of nonperforming mortgage assets in a transaction sponsored by Titularizadora Colombiana.	—	—	—	3.30	—	—	3.30	63.70
Costa Rica Banco Interfin S.A. will provide long-term financing to small and medium enterprises and increase its regional competitiveness through capitalization of its subsidiaries.	15.00	—	5.00	—	—	—	20.00	—
Dominican Republic Domicem S.A. will complete construction of its dry process cement plant.	24.00	—	—	—	24.00	—	48.00	—
Grupo M will upgrade operations and expand its apparel production into a free trade zone in Haiti.	20.00	—	—	—	—	—	20.00	—
Ecuador Sociedad Financiera Ecuatorial S.A. , an institution providing credit and other financial services to micro and small enterprises, will expand its portfolio and outreach.	2.00	—	—	—	—	—	2.00	—
El Salvador Banco Agrícola S.A. will expand its mortgage finance operations and on-lend to companies in the manufacturing, commerce, and export sectors.	50.00	—	—	—	—	—	50.00	—
Confia AFP S.A. will help the Cuscatlan Group diversify its revenue stream and reinforce its image as a regional provider of financial services.	—	7.50	—	—	—	—	7.50	—
Financiera Calpia S.A. will expand its loan portfolio and extend its operations within Central America.	5.00	—	5.00	—	—	—	10.00	—
Metrocentro, S.A. de C.V. will construct a new shopping mall to meet increasing demand for retail complexes.	25.00	—	—	—	—	—	25.00	—

概 要	IFC 融資	IFC 出資	IFC 準出資	ストラク チャード ファイナンス 商品 (保証含む)	協調融資 組成	リスク 管理 商品	2004年度 IFC 投融資 総額	ストラク チャード ファイナンス 資金動員額*
Guatemala Montana Exploradora de Guatemala S.A. will develop a gold deposit and associated processing facilities and infrastructure in western Guatemala.	45.00	—	—	—	—	—	45.00	—
Mexico Central Lomas de Real S.A. de C.V. will generate electricity for sale to the government-owned utility.	50.00	—	20.00	—	106.17	2.00	178.17	—
Central Valle Hermoso S.A. de C.V. will generate electricity for sale to the government-owned utility.	50.00	—	20.00	—	107.09	2.00	179.09	—
Copamex Productos Al Consumidor, S.A. de C.V. will undertake financial restructuring using a combination of long- and short-term debt.	50.00	—	—	—	46.00	7.00	103.00	—
Corporativo Copamex, S.A. de C.V. will develop a debt reduction and refinancing strategy, enhancing its financial flexibility and competitiveness.	—	—	25.00	—	—	—	25.00	—
Grupo Calidra, S.A. de C.V. will upgrade and diversify its limestone quarrying operations.	20.00	—	—	—	—	2.00	22.00	—
Hipotecaria Nacional, S.A. de C.V. will service mortgage loans.	99.65	—	—	—	—	—	99.65	—
Hipotecaria Su Casita, S.A. de C.V.—SOFOL , a nonbank housing finance company, will fund bridge loans to developers for construction of low-income housing.	15.94	—	—	—	—	—	15.94	—
Inversionistas en Autotransportes Mexicanos S.A. de C.V. will expand its bus fleet, improve operational efficiency and service quality, and strengthen its market position.	37.00	—	—	—	—	—	37.00	—
Pan American Silver Corporation will rehabilitate and expand a silver mine.	—	1.87	—	—	—	—	1.87	—
SSA Mexico Holdings, S.A. de C.V. will expand the Manzanillo container port terminal to keep it competitive within the region.	45.00	—	—	—	—	—	45.00	—
Nicaragua Confia will on-lend to entrepreneurs and microenterprises with limited access to formal credit institutions.	5.00	—	—	—	—	—	5.00	—
Panama BancoContinental will better match maturities of its assets and liabilities and improve its evaluation of clients' financial and environmental sustainability.	40.00	—	—	—	—	—	40.00	—
Corporacion UBC Internacional, S.A. will increase its capital to offset recent acquisitions and support its growth.	—	0.33	—	—	—	—	0.33	—
La Hipotecaria will expand its mortgage origination business into El Salvador.	15.00	—	—	—	—	—	15.00	—
Peru Banco Internacional Del Peru will strengthen its medium- and long-term mortgage lending.	40.00	—	—	—	—	—	40.00	—

概 要	IFC 融資	IFC 出資	IFC 準出資	ストラク チャード ファイナンス 商品 (保証含む)	協調融資 組成	リスク 管理 商品	2004年度 IFC 投融資 総額	ストラク チャード ファイナンス 資金動員額*
Edpyme Edyficar S.A. will expand its lending to low-income microentrepreneurs in poor neighborhoods throughout the country.	3.00	—	—	—	—	—	3.00	—
Gloria S.A. will expand its food, paper products, and pharmaceuticals businesses beyond its base in southern Peru.	25.00	—	—	—	—	—	25.00	—
Trinidad and Tobago Caribe Hospitality Trinidad and Tobago will build and operate a Marriott Courtyard hotel in Port of Spain.	3.80	—	—	—	—	—	3.80	—
U.W.I., St. Augustine—Institute of Business will construct a facility to consolidate, improve, and expand its operations.	5.00	—	—	—	—	—	5.00	—
Venezuela Petrobras Energia Venezuela will increase production in its oil and gas fields.	80.00	—	25.00	—	—	—	105.00	—
MIDDLE EAST AND NORTH AFRICA								
COUNTRY								
Afghanistan First Microfinance Bank of Afghanistan , the first full-service financial institution in the country, will provide credit and savings products to micro and small businesses.	—	1.00	—	—	—	—	1.00	—
Tourism Promotion Services (Afghanistan) Ltd. will renovate and expand the Kabul Serena Hotel.	—	—	7.00	—	—	—	7.00	—
Algeria Algerian Cement Company will double its cement production capacity.	10.00	—	—	—	—	—	10.00	—
Egypt Alexandria Fiber Co., SAE will build and operate an acrylic fiber plant.	8.00	—	—	—	—	—	8.00	—
Commercial International Life Insurance Company S.A.E. will use a capital increase to comply with regulatory requirements of its business.	—	0.33	—	—	—	—	0.33	—
Egypt Housing Finance Company will provide long-term debt financing for housing investments.	—	1.62	—	—	—	—	1.62	—
Lecico Egypt (S.A.E.) will expand its production capacity for sanitary ware and ceramic tiles.	9.75	—	—	—	—	—	9.75	—
Merlon Petroleum Company of Egypt will develop three gas discoveries in the El Mansoura concession and acquire additional seismic data.	15.00	—	5.00	—	—	—	20.00	—
Sokhna Port Development Company will build and operate container, bulk, general cargo, and fertilizer terminals at North El-Sokhna Port.	20.00	—	—	—	—	—	20.00	—
Iran RAK Ceramics Joint Stock Company will set up a facility to produce high-end vitrified ceramic tiles.	7.00	—	—	—	—	—	7.00	—

概 要	IFC 融資	IFC 出資	IFC 準出資	ストラク チャード ファイナンス 商品 (保証含む)	協調融資 組成	リスク 管理 商品	2004年度 IFC 投融資 総額	ストラク チャード ファイナンス 資金動員額*
Lebanon The Lebanese Ceramic Industries , subsidiary of Lecico Egypt, will refinance debt and improve its balance sheet structure.	5.25	—	—	—	—	—	5.25	—
Pakistan BSJS Balanced Fund will exercise subscription rights.	—	0.59	—	—	—	—	0.59	—
Dewan Investment and Finance Company will provide financial services to small and medium enterprises, with a focus on developing the supply chain to Dewan Group.	—	1.03	—	—	—	—	1.03	—
Dewan Salman Fibres Limited will convert its outstanding unhedged U.S. dollar loan to a local currency loan.	—	—	—	30.00	—	—	30.00	—
First UDL Modaraba , a lease financing business, will restructure an income notes facility.	—	—	—	7.00	—	—	7.00	—
Sarah Textiles will restructure its business.	0.13	—	—	—	—	—	0.13	—
TRG Pakistan II Limited will expand local call center operations and invest overseas to diversify its activities.	—	5.00	—	—	—	—	5.00	—
Syrian Arab Republic Bank of Syria and Overseas will assist private enterprises and increase the level and efficiency of financial intermediation.	—	3.09	—	—	—	—	3.09	—
Tunisia Banque Internationale Arabe de Tunisie will bolster its capital base to facilitate growth, particularly with consumer and small and medium enterprise clients.	—	—	49.34	—	—	—	49.34	—
GLOBAL								
AIG Global Emerging Markets Fund II L.P. , a private equity fund, will invest in restructurings and expansion-stage and early-stage companies.	—	45.00	—	—	—	—	45.00	—
Capital International Private Equity Fund IV, L.P. will focus on investing expansion-stage capital in companies in a wide range of sectors that are dominant in their respective markets.	—	30.00	—	—	—	—	30.00	—
Emerging Markets Global Small Capitalization Fund will invest in companies with market capitalization of less than \$500 million that are listed on stock exchanges in emerging markets.	—	10.00	—	—	—	—	10.00	—
Global Microcredit Facility will serve as a microcredit enhancement facility to support microfinance institutions throughout the world.	—	—	4.00	—	—	—	4.00	—
LNM Holdings N.V. will fund the environmental, assets rehabilitation, and working capital requirements of its subsidiaries in developing countries.	100.00	—	—	—	—	—	100.00	—
ShoreCap International will provide financing and assistance with governance to institutions that fund small and microenterprises in Africa, South Asia, and Eastern Europe.	—	2.50	—	—	—	—	2.50	—

技術支援・ アドバイザー プロジェクト

SUB-SAHARAN AFRICA	92
EAST ASIA AND THE PACIFIC	95
SOUTH ASIA	97
EUROPE AND CENTRAL ASIA	98
LATIN AMERICA AND THE CARIBBEAN	101
MIDDLE EAST AND NORTH AFRICA	103
GLOBAL	104

プロジェクト	概 要	資金提供国	プログラム
SUB-SAHARAN AFRICA			
REGIONAL			
Africa Bank Training Consortium	To develop bank training centers in five African countries supported by European and U.S. bank training institutions.		CBF
Business Development Services	To support programs increasing the productivity of small firms in Kenya and Madagascar.	Netherlands	TATF
Center for Sustainability Investing in Africa	To promote environmentally and socially sustainable lending and investment in the private financial sector.	Norway	SFMF
Entrepreneurship Program: Capacity Building	To support training for advisors, local trainers, and coaches in the support and training entrepreneurship program.	Netherlands	TATF
Glass Packaging and Tableware: Sector Study	To assess the glass industry and prepare a strategy for modernization.	Sweden	TATF
HIV/AIDS Workplace Training	To assist the pilot phase of the HIV/AIDS workplace training initiative.	Netherlands	TATF
Horus Investments in Microfinance	To offer training to staff of microfinance institutions in Benin, Chad, and Togo and select university graduates.		CBF
Investment Climate, Regional Integration	To assess the investment climate and prospects for regional integration of eight West African Economic and Monetary Union countries.		FIAS
Investment Opportunities: IT and Internet Sectors	To analyze the information technology market and the investment outlook in eastern and southern Africa.	Finland	TATF
Telecommunications Network: Feasibility Study	To assess the viability of a long-distance telecommunications network.	Sweden	TATF
COUNTRY			
Angola			
Banking: Postconflict Support	To help the Enterprise Bank of Angola build capacity to operate in a postconflict environment.	Norway	TATF
Botswana			
Administrative Barriers	To review the commercial legal framework, administrative and registration costs, and barriers to investment.		FIAS
Burkina Faso			
Diagnostic and Competition Policy	To advise on competition policy and related investment.		FIAS
Gambia, The			
Investment Climate	To study the country's investment climate.		FIAS
Ghana			
Private School Association	To provide business planning and training to private primary and secondary schools.		CBF
Sustainable Agribusiness Commodities	To help an agricultural commodities merchandiser develop sustainable timber certification protocols for harvesters.	Norway	CCF
Guinea-Bissau			
Tax System Review	To review and recommend improvements of the tax and incentive systems.		FIAS

CBF : キャパシティビルディング・ファシリティ (Capacity Building Facility)

CCF : 企業市民権ファシリティ (Corporate Citizenship Facility)

EOF : 環境ビジネス機会ファシリティ (Environmental Opportunities Facility)

FIAS : 外国投資アドバイザーサービス (Foreign Investment Advisory Service)

PEP : 民間企業パートナーシップ (Private Enterprise Partnership)

SFMF : 持続可能な金融市場ファシリティ (Sustainable Financial Markets Facility)

SME : 中小企業 (Small and medium enterprise)

TATF : 技術支援信託基金プログラム (Technical Assistance Trust Funds program)

プロジェクト	概 要	資金提供国	プログラム
Kenya Administrative Barriers	To study administrative barriers to investment.		FIAS
Cooperative Bank	To build the bank's capacity in corporate governance, systems, and marketing.		CBF
Honey: Fair Trade Certification	To help a cooperative develop fair trade markets for honey.	Norway	CCF
Investment Policy	To review the country's legal framework for business.		FIAS
Magadi Soda Community Development	To assess needs and provide capacity building or community development around the Magadi soda mine site.	Norway	CCF
Lesotho Administrative Barriers	To help design a computerized company registry and reform the licensing system for private enterprises.		FIAS
Madagascar Leasing Services Support	To review the potential to expand financial leasing operations and draft new laws and to conduct seminars on benefits of leasing.	Italy	TATF
SME Support Center	To establish an SME Solutions Center and develop an information package and French language training tools.		CBF
Mali Entrepreneurship: Endeavor II	To help roll out a successful entrepreneurship promotion model to South Africa.		CBF
Microbusinesses: Trickle-Up	To set up community-based funds and training to help extremely poor people establish microbusinesses.		CBF
Mauritius Water and Sanitation: Transaction Advisory Mandate	To advise on private sector participation in water and sanitation services.	IFC	TATF
Mozambique Capital Markets Development Study	To help enable individuals and institutions to acquire the government's stake in the Southern Africa Regional Gas Project.	Switzerland	TATF
Carbon Finance: Feasibility Study	To examine the feasibility of using natural gas and carbon finance in the electricity, industrial, transport, and domestic sectors.	Norway	TATF
Tourism Investment Program	To implement a new tourism policy and strategy.	Netherlands	TATF
Nigeria Administrative Barriers/ Promotion Strategy	To assist in reform of business registration as part of a micro, small, and medium enterprise program.		FIAS
Bond Markets Development Program	To advise the country's securities commission and stock exchange on developing the local bond market.	Canada/IFC	TATF
Power Generation and Distribution	To provide technical, commercial, environmental, investment banking, and legal services to develop private power generation and distribution.	Ireland	TATF
Senegal Private Power Project	To help the government review the legal structure for an independent power plant.	Switzerland/IFC	TATF
Seychelles Investment Climate	To review the environment for domestic and foreign direct investment.		FIAS

技術支援・アドバイザープロジェクト (続)

プロジェクト	概 要	資金提供国	プログラム
Sierra Leone Postconflict Investment Climate	To review the country's investment climate and make recommendations for a postconflict environment.		FIAS
South Africa Forest Products: Export Market Assessment	To assess the export market for a forest product company and prepare a strategy for the country's forest product sector.	Canada	TATF
Forest Products: Revenue Streams	To help a forest products company develop new revenue streams from its timber and land holdings.	Norway	EOF
Municipal Finance Company	To help establish an institution providing finance and advisory and capacity building services for municipal infrastructure in Africa.	Norway	TATF
Sustainable Mining	To conduct an executive development course on competitiveness and corporate social responsibility.	Netherlands	CCF
Tanzania Agriculture Promotion	To improve opportunities for local growers to supply a sugar company and help replicate the model within Africa.		CBF
Competition Policy	To analyze the relation between productivity, competitiveness, economic growth, and poverty reduction.		FIAS
Irrigation Foot Pumps	To provide technical capacity to develop a distribution chain.	Netherlands/Norway	EOF
Uganda Administrative Barriers	To review the administrative barriers to investment with a focus on key export-oriented sectors.		FIAS
Uganda Village Phone	To establish village phone microenterprises in rural areas.		CBF
Zambia Administrative Barriers	To help the government reform administrative barriers to increase investment and business activity.		FIAS
Investment Policy: Law	To assist the Zambia Investment Center's efforts to amend the Investment Act and reintroduce investment incentives.		FIAS

プロジェクト	概 要	資金提供国	プログラム
EAST ASIA AND THE PACIFIC			
REGIONAL			
Bank South Pacific	To expand services and financing to small businesses through improved systems and data scoring.		CBF
General Manufacturing and Services Needs Assessment	To assess the viability of links between manufacturers and local small and medium businesses.	Japan	TATF
Investment Opportunities Survey	To analyze the business process outsourcing market and its regional investment outlook.	Ireland	TATF
Linkages	To examine the impact of investment policies on links between foreign investors and domestic businesses, especially micro and small enterprises.		FIAS
Pacific Islands Investment Policy	Two projects: to assess screening practices and approvals mechanisms used by Pacific countries and their impact on foreign investment, and to review progress made by these countries on investment policies that comply with APEC principles.		FIAS
Southeast Asia Trade Promotion	To enhance trade finance practices among banks in southeast Asia and promote regional growth through "south-to-south" trade.	Switzerland	TATF
COUNTRY			
Cambodia			
Investment Policy: Law	To help the government prepare implementing regulations.		FIAS
Marketing Plan	To provide training and help develop a marketing plan for silk crafts production and a restaurant operation.		CBF
Private Sector Forum	To improve government-private sector dialogue and monitor progress on issues raised by the private sector to improve the investment climate.	Australia	TATF
China			
Automotive Industry: Sector Study	To assess the automotive market, including major players and potential investments.	Sweden/IFC	TATF
Banking: Corporate Governance	To strengthen the corporate governance of Lotus Bank to support its growth in retail and SME finance.	Ireland/IFC	TATF
Bond Market Development Program	To help develop the local nongovernmental bond market.	Canada/IFC	TATF
Business Planning and Capacity Building	To help Minsheng Shipping Company plan an expansion of its business and improve its financial management standards.	Norway	TATF
Evaluations and IT Systems Development	To help the National Council for Social Security Funds evaluate its liquid assets and formulate policies for investment and information technology.	Ireland/IFC	TATF
Financial Audit Assistance	To help two private universities carry out an audit based on international accounting standards.	Sweden/IFC	TATF
Glass Industry Transformation	To develop a strategy for the country's float glass sector.	Sweden/IFC	TATF
IT Sector: Strategy and Market Analysis	To help develop the IT sector.	Sweden	TATF
Leasing Company	To help the New Century Finance Leasing Company strengthen capacity and compliance with standards.	Netherlands	TATF
Mining Supplier Development Program	To facilitate local suppliers for the mining operations of Sino Gold and develop other sectors for economic growth after mine closure.		CBF
Paper Mill Wastewater Treatment Technology	To develop commercial pilots of a technology to treat the wastewater from straw pulp plants, a major source of pollution.	IFC	EOF
Pharmaceutical Industry: Sector Study	To review the pharmaceuticals industry in Sichuan province and its role in the local economy.	Sweden	TATF
Promotion Strategy	To discuss the environment for foreign direct investment with government officials from northeast China.		FIAS

技術支援・アドバイザープロジェクト (続)

プロジェクト	概 要	資金提供国	プログラム
Pulp and Paper Industry Development	To prepare a development plan for the nonwood pulp and paper industry.	Finland	TATF
Strategic Business Development	To help a metal technology company prepare a business plan and consolidated baseline financial statements.	Denmark/IFC	TATF
Fiji Banking: Management Program	To provide mentoring for staff of Fiji Development Bank on processes and procedural changes.	Australia	TATF
Investment Policy	To assist with policy and legislative recommendations on foreign investment.		FIAS
Marshall Islands Investment Policy	To help the government review and update its policy on foreign direct investment.		FIAS
Mongolia Leasing Development Project	To develop the capacity of the government's leasing agency.	Japan/IFC	PEP/TATF
Mining Sector: Scope Study	To help strengthen small and medium enterprises working with the mining sector.	Ireland	TATF
Papua New Guinea Investment Climate	To review the environment for foreign direct investment and recommend improvements.		FIAS
Philippines Assessment of Stock Exchange	To provide an independent assessment of the Philippine Stock Exchange.	Italy	TATF
Banking: Institutional Strengthening Program	To help Banco de Oro improve its credit risk management, corporate governance, and policies on money laundering.	Canada/IFC	TATF
Electricity: Private Sector Participation	To help the government achieve complete village electrification by 2006 and increase private sector participation in power generation.	Norway/IFC	TATF
Fixed Income Exchange Board	To help Philippine Dealing and Securities Holding, Inc., set up infrastructure for the local bond market.	Italy	TATF
Microenterprise Bank Philippines	To strengthen the bank's sustainability through recruitment and training of loan officers, new management systems, and enhanced monitoring of loans.		CBF
Mining: Consensus Building	To raise stakeholders' awareness of the potential economic contribution of mining operations.	IFC	TATF
Samoa Lending and Credit Appraisal	To help strengthen credit procedures and train staff of the National Bank of Samoa Ltd.	New Zealand	TATF
Solomon Islands Credit Union Revitalization	To analyze credit unions and savings clubs and identify changes necessary to a sustainable revival of the credit union movement.	Australia	TATF
Thailand Bond Market Development Project	To help the Thai Bond Dealing Center further implement market surveillance and self-regulatory functions.	IFC	TATF
Timor-Leste Investment Policy and Promotion	Two projects: to review draft investment legislation, and to evaluate a proposal for an investment promotion agency.		FIAS
Vietnam Business Forum	To finance activities of the Vietnam Business Forum that promote dialogue between the government and the business community.	Canada	TATF
Consumer and Small Business Banking	To help Sacombank expand operations in retail and small business finance.	Switzerland	TATF
Credit Bureau Program	To help develop credit reporting to extend credit to underserved segments of the population, especially small businesses.	Australia	TATF
Housing Finance, Privatization Assistance	To analyze the housing finance market and help the Central Bank of Vietnam privatize the Housing Bank of Mekong Delta.	Denmark	TATF
Investment Policy: Law	To support creation of a Unified Law on Foreign and Domestic Investment.		FIAS

プロジェクト	概 要	資金提供国	プログラム
SOUTH ASIA COUNTRY Bangladesh Feasibility Study and Business Plan Bhutan Institutional Development India Food Production and Safety Management SME Sector: Global Business School Network Special Economic Zones Sri Lanka Competition Policy SME Programs			
	To help the developer of a low-cost device that purifies household drinking water.	Netherlands/IFC	EOF
	To support the government's efforts to attract and manage foreign direct investment.		FIAS
	To improve food safety and quality management.	Sweden	TATF
	To determine the educational needs of the SME sector and develop relevant business training.	Netherlands	TATF
	To facilitate public and private sector discussion on special economic zones.	Switzerland	TATF/FIAS
	To analyze the relationship between productivity, competitiveness, economic growth, and poverty reduction, and review the state of competition.		FIAS
	To develop SME initiatives and consider establishing a project office in the country to carry out and manage these activities.	Netherlands	TATF

プロジェクト	概 要	資金提供国	プログラム
EUROPE AND CENTRAL ASIA REGIONAL Central Asia Leasing Facility Commercialization of Energy Efficiency Finance Glass Container Manufacturing: Strategic Assessment Hazard Analysis Critical Control Point Training Housing Finance Analysis Housing Finance Institutions: Feasibility Study COUNTRY Albania Administrative Barriers: Implementation Armenia Gold Jewelry Project: Feasibility Study Bosnia and Herzegovina Banking: Legal Advisory Herbal Development Initiative Bulgaria Administrative Barriers Croatia Administrative Barriers Czech Republic Supplier Support Program Georgia Administrative Barriers Kazakhstan Oil and Gas Supplier Development Quality Management Latvia Administrative Barriers Macedonia, FYR of Administrative Barriers Moldova Investment Policy: Law	To assist leasing companies that are candidates for investment through the facility.		CBF
	To help implement energy-efficient projects through market evaluation and promotion of related service companies.	Finland	TATF
	To assess the glass container industry in Ukraine and Russia and promote its sustainable development.	Switzerland	TATF
	To provide training in food safety management to agribusiness consultants and public health officials from Albania, Bosnia and Herzegovina, and Serbia and Montenegro.	Greece	TATF
	To document housing finance systems, capital markets, and related laws in Kazakhstan, the Kyrgyz Republic, Tajikistan, and Uzbekistan.	Switzerland	TATF
	To assess housing finance systems, capital markets, and the legal framework in the Balkan region.	Spain/IFC	TATF
	To help the government reduce administrative barriers to investment.		FIAS
	To advise the Yerevan Jewelry Company on global best practice and competitiveness.	Israel	TATF
	To help implement a merger of Union Banka and other state-owned banks.	Austria/IFC	TATF
	To help develop associations that can enhance the herbal sector's sustainability.	Netherlands/Norway/IFC	CCF
	To help review administrative procedures for doing business.		FIAS
	To help the government implement the findings of a 2002 study.		FIAS
	To complete the training of local SME specialists and help fund their training and coaching of domestic enterprises.	IFC	TATF
	Two projects: to help the government design its investment climate program, and to implement recommendations of a study on administrative barriers.		FIAS
	To help develop suppliers around the Karachaganak oil and gas field project.		CBF
	To help local firms become eligible suppliers to international consortia operating in joint ventures with the government.	Netherlands	TATF
	To analyze the impact of reforms to remove administrative barriers to investment.		FIAS
	To provide recommendations on the government's capacity for business environment reform.		FIAS
	To review the draft law on foreign investment and discuss recommendations with government officials.		FIAS

プロジェクト	概 要	資金提供国	プログラム
Russian Federation			
Administrative Barriers	Three projects to make recommendations for removing administrative barriers to investment in the Kaliningrad, Perm, and Tomsk oblasts.		FIAS
Bank Capacity Building	To help UralTransBank introduce international practices in credit procedures and corporate governance.	Switzerland	TATF
Banking Sector: Corporate Governance	To improve the internal governance of Russian banks and their credit assessment of corporate clients.	Switzerland	PEP
A Chance to Work	To promote corporate social responsibility and help disadvantaged youth improve their lives.	IFC	TATF/PEP
Commercial Bank: Technical Assistance	To help Sibacademank introduce international practices in credit procedures and risk management.	Norway	TATF
Higher Education: Strategic Business Plan	To assist four private higher education institutions in strategic planning.	Israel/IFC	TATF
Investors: Diagnostic	To survey potential investors in three Russian regions.		FIAS
Leasing: Northwest Russia	To develop leasing in northwest Russia and help Swedish companies establish commercial links with Russian businesses.	Sweden	PEP
Local Community Capacity Building	To build stakeholders' capacity to engage in discussions about development.	Italy	CCF
Microfinance Institution: Feasibility Study	To assess feasibility of transforming a noncommercial financial institution into a specialized microfinance bank in the Samara region.	Denmark	TATF
Primary Mortgage Market Development	To help meet the demand for mortgages, particularly in regions outside the capital.	Switzerland	PEP
Retail Lending Development	To help Bank Vozrozhdenie strengthen its practices in credit procedures and risk management and develop its retail lending.	Canada/IFC	TATF
Social and Environmental Management	To help Novatek, a private gas company, bring monitoring of its social and environmental performance into line with international standards.	Denmark	TATF
Steel Sector: Market Assessment	To consider financing the modernization of steel pipe producers.	United Kingdom	TATF
Telecom Regulatory Body	To review the regulatory environment for telecommunications and determine steps for setting up an independent regulator.	Sweden	TATF
Volga and North-Western Shipping Companies	To assist two shipping companies in understanding environmental, health, and safety problems at their ship repair and maintenance yards.	Netherlands	TATF
Waste Gas Utilization: Feasibility Study	To test the viability of capturing gas wasted in the process of extracting oil and recovering gas from low-pressure wells.	Germany	PEP
Serbia and Montenegro			
Administrative Barriers	To analyze and make recommendations for removing administrative barriers to investment.		FIAS
Business School: Feasibility Study	To prepare a market survey and feasibility study for a new business school.	Italy	TATF
Cogeneration of Heat and Electricity	To identify potential for cogeneration power within existing electric power production plants, industrial sites, and district heating systems.	Italy	TATF
Foreign Direct Investment: Strategy	To assess the investment environment and advise on improvements to attract foreign direct investment.		FIAS
Pipeline Development Strategy	To help plan development of the Constanza-Pancevo-Omisalj-Trieste pipeline.	Italy	TATF
Poultry Company: Corporate Reorganization Study	To help a poultry breeding company restructure its operations to meet international meat industry norms, maximize efficiency and productivity, and reduce production costs.	Italy	TATF
Privatization Agency	To assist the capital market center in the country's privatization agency.	Italy	TATF

技術支援・アドバイザープロジェクト (続)

プロジェクト	概 要	資金提供国	プログラム
Restructuring Program: Elektronska	To help the country's privatization agency restructure state-owned companies prior to privatization and to assess plans for establishing an industrial district, a multifunction logistic center, and a trade village.	Italy	TATF
Water and Sanitation: Private Sector Participation	To foster private sector participation in the water supply and sanitation sector.	Italy/Sweden/IFC	TATF
Tajikistan Banking: Sustainability	To help ensure the First MicroFinance Bank of Tajikistan's sustainability and commercial viability.	Canada	TATF
Microfinance: Institutional Transformation	To help an NGO transform itself into a commercially viable microfinance bank.	Canada	TATF
SME Policy Phase II	To improve regulatory procedures for SMEs and launch an information campaign for entrepreneurs.	Switzerland	PEP
Turkey Competition Policy	To conduct presentations on investment climate and competition policy to the country's competition board.		FIAS
Investment Advisory Council	Two projects to help the government establish an investment advisory council, composed of international executives, that will support investment climate reforms based on international best practice.		FIAS
Ukraine Accounting and MIS Diagnosis	To help Nova Liniya assess its finance and accounting functions and set up a new management information system.	Italy	TATF
Banking Sector: Corporate Governance	Two projects to improve the internal corporate governance of banks and improve their credit assessment of corporate clients.	Switzerland	PEP/TATF
Leasing Development	To create a suitable legislative environment for leasing and develop the capacity of the agency supervising the sector.	Netherlands	PEP
Poultry Producer: Food Safety and Quality Management System/ Accounting and Finance	To help Mironovsky Khleboprodukt, a poultry producer, manage its production safety and quality and establish effective finance and accounting departments.	Italy/Sweden	TATF
SME Policy Development	To monitor the regulatory environment for SMEs and promote a consolidated law on permits for business start-up and expansion.	Norway/IFC	TATF
Uzbekistan Garment Manufacturing: Market Survey	To assess the production machinery, market conditions, and technological requirements of an expanding garment manufacturer.	Switzerland	TATF
Privatization: Business Plan Development	To help Uzbektelecom prepare a business plan in advance of privatization.	Japan	TATF
SME Policy Phase III	To continue development of regulatory policy and increase entrepreneurs' access to information.	Switzerland	PEP

プロジェクト	概 要	資金提供国	プログラム
LATIN AMERICA AND THE CARIBBEAN REGIONAL Caribbean: Business Environments Credit Bureau Program Life Insurance for Disabled Persons Precious Woods Regional Housing Finance Facility COUNTRY Bolivia Labor Market Study Llama Fiber, Prodem Foundation Microfinance: Prodem FFP Colombia Development Finance: Feasibility Study Costa Rica Investment Taxation and Incentives Ecuador Sustainable Supply Chains Wastewater Treatment El Salvador Business Development Support for Retailers Coffee and Apparel: Corporate Social Responsibility Faculty Development Program Global Home Township Program: Feasibility Study Grenada Investment Climate Guatemala Investment Climate Mining: Community Development			
	To identify and assess constraints in the business environments of select Caribbean countries.		FIAS
	To develop private credit bureaus that extend credit to underserved segments of the population.	Italy	TATF
	To assess the technical and financial viability of establishing a life insurance company for the disabled.	IFC	TATF
	To help a Brazilian-based forest products company develop new revenue streams from its timber and land holdings.	IFC	EOF
	To analyze housing finance markets and potential for mortgage lending in Costa Rica, El Salvador, and Panama.	Italy/IFC	TATF
	To review the country's labor market and determine the most important needs for higher education.	Netherlands	TATF
	To support the infrastructure needs of small producers of llama fiber and provide training on quality issues.		CBF
	To provide funding to a rural microfinance institution to improve financial services for clients.		CBF
	To study the market for transforming development finance companies into modern investment banks.	Spain	TATF
	To review the corporate income tax and incentive system to help the government structure a reform proposal.		FIAS
	To develop supply chains in the banana industry that are environmentally sustainable and socially equitable.	IFC	CCF
	To help Procesadora Nacional de Alimentos C.A. broaden its technical knowledge of secondary wastewater treatment and treated effluent management.	Germany	TATF
	To support business school development to address the needs of local communities.	Norway	CCF
	To assess corporate social responsibility initiatives in the coffee and apparel industries and design policy tools to strengthen these initiatives.		FIAS
	To implement training courses that address the needs of entrepreneurs.	Italy	TATF
	To analyze the potential for the Global Home Township program.	Sweden	TATF
	To help Grenada Industrial Development Corporation assess the country's investment climate.		FIAS
	To assess the country's investment climate for discussion with the new government.		FIAS
	To establish community-run tree nurseries to supply mine reforestation needs.	Norway	CCF

技術支援・アドバイザープロジェクト (続)

プロジェクト	概 要	資金提供国	プログラム
Guyana Investment Policy	To review the country's investment code, comparing it with international good practice.		FIAS
Honduras Linkages	To help the government strengthen the framework for labor training.		FIAS
Jamaica Investment Taxation and Incentives	To help the government evaluate options for a more appropriate and attractive incentives and tax regime.		FIAS
Sustainable Conch Farming	To help develop sustainable conch farming and economies of scale in marketing.	Netherlands/IFC	EOF
Mexico Compressed Natural Gas Buses	To support a pilot project using compressed natural gas for commuter buses in Mexico City.	IFC	EOF
E-Government Study	To improve the competitiveness of e-government technology companies.	Spain	TATF
Water Recycling for Lime Plant	To assess the technical and commercial viability of an innovative system to recover water vapor.	IFC	EOF
Nicaragua Competition Policy	To analyze constraints to competition in key industries and help design a related policy framework.		FIAS
Peru Administrative Barriers: Municipal	To assess administrative procedures at the municipal level in Lima and help improve the local business environment.		FIAS
Student Loan Program Market Study	To study the potential for establishing a pilot student financing facility with local banks and private universities.	Switzerland	TATF

プロジェクト	概 要	資金提供国	プログラム
MIDDLE EAST AND NORTH AFRICA COUNTRY Afghanistan Bank Capacity Building Investment Policy: Law Egypt, Arab Republic of Banking: Sustainable Business Practice Iraq Capacity Building Pakistan Administrative Barriers Health Sector: Feasibility Study Nonbanking Financial Companies: Investment Analysis Textile Manufacturer: Wastewater Treatment Syrian Arab Republic FDI Environment: Diagnostic Review Investment Policy: Law Tunisia Environmental and Social Assessment			
	To help the First Microfinance Bank of Afghanistan build capacity by funding key management positions.	Norway/IFC	TATF
	To review the country's investment law for a discussion of trade and investment.		FIAS
	To train bankers in sustainable business practices.		SFMM
	To sponsor capacity building programs for Iraqi businesswomen.		FIAS
	To prepare a private sector development strategy for the Northwest Frontier province.		FIAS
	To study the country's private health care industry and assess the market for general and specialized services.	Japan	TATF
	To analyze the competitive positions of the country's leasing companies and investment banks and to strengthen the country's financial infrastructure.	Canada	TATF
	To help optimize a wastewater treatment facility.	Norway	EOF
	To examine the legal, policy, and institutional framework for attracting foreign direct investment.	France	TATF
	To review investment legislation to make it more conducive to attracting foreign direct investment.		FIAS
	To assess the portfolio of the Tuninvest Fund and identify opportunities to improve sustainable practices.	Norway	SFMM

技術支援・アドバイザリープロジェクト(続)

プロジェクト	概 要	資金提供国	プログラム
GLOBAL			
Competitive Business Advantage Workshops	To provide an introduction to sustainable banking and environmental risk management; workshops in Africa, Europe and Central Asia, and Latin America.	Netherlands/Norway/IFC	SFMF
Drinking Water Purification	To help expand a business that retails potable water through franchises and sells water purification equipment and services to communities.	Netherlands	EOF
Global Credit Bureau Program	To help develop private credit bureaus that will extend credit to underserved segments of the population, especially small businesses.	Norway	TATF
Human Rights Compliance Assessment Tool	To develop an interactive computer program giving companies specific guidance on human rights.	Denmark	TATF
Livestock Welfare: Good Practices	To support the development of livestock welfare principles for IFC investments.	Netherlands/Norway/IFC	CCF
SME Banking: Impact Assessment	To create best practice in impact assessment for small and medium enterprise banking.	Netherlands	TATF
SME Capacity Building: Shorecap Exchange	To build the capacity of micro and small businesses.		CBF
SME Management Training	To transform a successful pilot management training program for SMEs into a core IFC business development product.	Australia/IFC	TATF
SME Toolkit	To leverage information and communication technologies to help SMEs in emerging markets learn and implement sustainable business management practices.	IFC	TATF
World Hotel Links.com	To facilitate the extension of an online guesthouse booking service to markets worldwide.		CBF

総務会

総務および総務代理

2004年6月30日現在

Member	Governor	Alternate
A		
Afghanistan	Ashraf Ghani	Anwar Ul-Haq Ahady
Albania	Arben Malaj	Fatos Ibrahim
Algeria	Abdellatif Benachenh	Abdelhak Bedjaoui
Angola	Ana Dias Lourenco	Job Graca
Antigua and Barbuda	Errol Cort	Asot A. Michael
Argentina	Roberto Lavagna	Alfonso de Prat-Gay
Armenia	Vahram Nercissiantz	Karen Chshmarityan
Australia	Peter Costello	Chris Gallus
Austria	Karl-Heinz Grasser	Thomas Wieser
Azerbaijan	Elman S. Rustamov	Farhad Aliyev
B		
Bahamas, The	James H. Smith	Ruth R. Millar
Bahrain	Abdulla Hassan Saif	Zakaria Ahmed Hejres
Bangladesh	M. Saifur Rahman	Mirza Tasadduq Hussain Beg
Barbados	Owen S. Arthur	Grantley W. Smith
Belarus	Andrei V. Kobaykov	Anatoly I. Sverzh
Belgium	Didier Reynders	Guy Quaden
Belize	Said W. Musa	Hugh McSweeney
Benin	Bruno Amoussou	Fatiou Akplogan
Bhutan	Lyonpo Wangdi Norbu	(vacant)
Bolivia	Horst Grebe Lopez	Javier Cuevas Argote
Bosnia and Herzegovina	Adnan Terzic	Dragan Doko
Botswana	Baledzi Gaolathe	Serwalo S.G. Tumelo
Brazil	Antonio Palocci Filho	Henrique de Campos Meirelles
Bulgaria	Milen Veltchev	Bojidar Lubenov Kabaktchiev
Burkina Faso	Jean Baptiste Compaore	Lene Sobgo
Burundi	Athanase Gahungu	Leon Nimbona
C		
Cambodia	Keat Chhon	Ouk Rabun
Cameroon	Martin Okouda	Daniel Njankouo Lamere
Canada	Ralph Goodale	Paul Thibault
Cape Verde	Joao Pinto Serra	Victor A.G. Fidalgo
Central African Republic	Daniel Nditifei-Boysembe	Sonny Mpokomandji
Chad	Mahamat Ali Hassan	Mahamat Bahradine Oumar
Chile	Nicolas Eyzaguirre	Mario Marcel
China	Jin Renqing	Li Yong
Colombia	Alberto Carrasquilla	Santiago Montenegro Trujillo
Comoros	Younoussa Imani	Moindjie Saadi
Congo, Democratic Republic of	Andre-Philippe Futa	Jean-Claude Masangu Mulongo
Congo, Republic of	Rigobert Roger Andely	Pierre Moussa
Costa Rica	Alberto Dent Zeledon	Francisco de Paula Gutierrez
Côte d'Ivoire	Bohoun Bouabre	Boniface Britto
Croatia	Ivan Suker	Martina Dalic
Cyprus	Makis Keravnos	Christos Patsalides
Czech Republic	Bohuslav Sobotka	Oldrich Dedek

総務会 (続)

Member	Governor	Alternate
D		
Denmark	Per Stig Moller	Carsten Staur
Djibouti	Yacin Elmi Bouh	Simon Mibrathu
Dominica	Swinburne Lestrade	Ambrose M.J. Sylvester
Dominican Republic	Jose Lois Malkun	Carlos Despradel
E		
Ecuador	Mauricio Yopez Najas	Ramiro Galarza
Egypt, Arab Republic of	Medhat Hassanein	Fayza Abulnaga
El Salvador	Eduardo Zablah-Touche	Guillermo Lopez-Suarez
Equatorial Guinea	Antonio Nve Nseng	Miguel Edjang Angue
Eritrea	Berhane Abrehe	Martha Woldegiorghis
Estonia	Taavi Veskimägi	Renaldo Mandmets
Ethiopia	Ahmed Sufian	Mekonnen Manyazewal
F		
Fiji	Jone Yavala Kubuabola	Tevita Banuve
Finland	Antti Kalliomäki	Paula Lehtomäki
France	Nicolas Sarkozy	Jean-Pierre Jouyet
G		
Gabon	Casimir Oye-Mba	Christian Bongo
Gambia, The	Mousa G. Bala Gaye	Karamo K. Bojang
Georgia	Zurab Nogaideli	Irakli Rekhviashvili
Germany	Heidemarie Wiecek-Zeul	Caio K. Koch-Weser
Ghana	Yaw Osafo-Maafa	Anthony Akoto Osei
Greece	George Alogoskoufis	Plutarchos Sakellaris
Grenada	Anthony Boatswain	Timothy Antoine
Guatemala	Maria Antonieta de Bonilla	Lizardo Sosa Lopez
Guinea	Madikaba Camara	Eugene Camara
Guinea-Bissau	Joao Aladje Mamadu Fadia	Francisco Correia, Jr.
Guyana	Bharrat Jagdeo	Saisnarine Kowlessar
H		
Haiti	Henri Bazin	Raymond Magloire
Honduras	Arturo Alvarado	Maria Elena Mondragon de Villar
Hungary	Tibor Draskovics	Elemer Tertak
I		
Iceland	Halldor Asgrimsson	Geir Hilmar Haarde
India	P. Chidambaram	D.C. Gupta
Indonesia	Boediono	Hartadi A. Sarwono
Iran, Islamic Republic of	Safdar Hosseini	Mohammad Khazaei Torshizi
Iraq	(vacant)	(vacant)
Ireland	Charlie McCreevy	Tom Considine
Israel	David Klein	Yossi Bachar
Italy	Antonio Fazio	Lorenzo Bini Smaghi
J		
Jamaica	Omar Lloyd Davies	Wesley George Hughes
Japan	Sadakazu Tanigaki	Toshihiko Fukui
Jordan	Bassem I. Awadallah	Tayseer Al-Smadi
K		
Kazakhstan	Grigoriy Aleksandrovich Marchenko	Kayrat Nematovich Kelimbetov
Kenya	David Mwiraria	Joseph Mbui Magari

Member	Governor	Alternate
Kiribati Korea, Republic of Kuwait Kyrgyz Republic	Nabuti Mwemwenikarawa Hun-Jai Lee Mahmoud Al-Nouri Bolot E. Abildaev	Tebwe letaake Seung Park Bader Meshari Al-Humaidhi Kubat A. Kanimetov
L Lao People's Democratic Republic Latvia Lebanon Lesotho Liberia Libya Lithuania Luxembourg	Chansy Phosikham Oskars Spurdzins Fuad A.B. Siniora M.C. Mphutlane Christian D. Herbert Mohamed Ali Elhuwej Algirdas Butkevicius Luc Frieden	Phoupphet Khamphounvong Juris Lujans Marwan Hemadeh Moliehi Matabane Harry A. Greaves, Jr. Ali Ramadan Shnebs Arvydas Kregzde Jean Guill
M Macedonia, former Yugoslav Republic of Madagascar Malawi Malaysia Maldives Mali Marshall Islands Mauritania Mauritius Mexico Micronesia, Federated States of Moldova Mongolia Morocco Mozambique Myanmar	Nikola Popovski Zaza Manitrana Ramandimbison Goodall E. Gondwe Abdullah Ahmad Badawi Fathulla Jameel Abou-Bakar Traore Brenson S. Wase Abdallah Ould Cheikh-Sidia Pravind Kumar Jugnauth Francisco Gil Diaz Nick L. Andon Zinaida Grecianii Chultem Ulaan Fathallah Oualalou Adriano Afonso Maleiane Hla Tun	Dimko Kokaroski Davida Rajaon David Faiti Samsudin Hitam Adam Maniku Marimantia Diarra Smith Michael Mohamed Ould El Abed Krishnanand Gupta Alonso Pascual Garcia Tames Lorin Robert Dumitru Ursu Ochirbat Chuluunbat Abderazzak El Mossadeq Manuel Chang Myo Nwe
N Namibia Nepal Netherlands New Zealand Nicaragua Niger Nigeria Norway	Immanuel Ngatjizeko Prakash Chandra Lohani Gerrit Zalm Michael Cullen Luis Eduardo Montiel Ali M. Lamine Zene Ngozi N. Okonjo-Iweala Hilde Frafjord Johnson	Carl-Hermann G. Schlettwein Bhanu Prasad Acharya Agnes van Ardenne John Whitehead Mario Alonso Icabalceta Adamou Namata Haruna Usman Sanusi Olav Kjørven
O Oman	Ahmed Bin Abdulnabi Macki	Mohammed bin Nasser Al-Khasibi
P Pakistan Palau Panama Papua New Guinea Paraguay Peru Philippines Poland Portugal	Shaukat Aziz Casmir Remengesau Norberto Delgado Duran Bart Philemon Dionisio Borda Pedro Pablo Kuczynski Juanita D. Amatong Leszek Balcerowicz Manuela Ferreira Leite	Waqar Masood Khan Lawrence Alan Goddard Domingo Latorraca Koiari Tarata Jose Ernesto Buttner Limprich Javier Silva Ruete Rafael B. Buenaventura Jerzy Pruski Francisco Esteves de Carvalho

総務会 (続)

Member	Governor	Alternate
R		
Romania	Mihai Nicolae Tanasescu	Emil Iota Ghizari
Russian Federation	Aleksei Kudrin	German O. Gref
Rwanda	Donald Kaberuka	Celestin Kabanda
S		
St. Kitts and Nevis	Denzil Douglas	Wendell E. Lawrence
St. Lucia	Kenny D. Anthony	Trevor Brathwaite
Samoa	Misa Telefoni Retzlaff	Hinauri Petana
Saudi Arabia	Ibrahim A. Al-Assaf	Hamad Al-Sayari
Senegal	Abdoulaye Diop	Cheikh Hadjibou Soumare
Serbia and Montenegro	Igor Luksic	Mladjan Dinkic
Seychelles	Jeremie Bonnelame	Sylvestre Radegonde
Sierra Leone	Joseph Bandabla Dauda	Samura Kamara
Singapore	Lim Hng Kiang	Lim Siong Guan
Slovak Republic	Ivan Miklos	Elena Kohutikova
Slovenia	Dusan Mramor	Irena Sodin
Solomon Islands	Francis John Zama	Shadrach Fanega
Somalia	(vacant)	(vacant)
South Africa	Trevor Andrew Manuel	Mandisi Bongani Mpahlwa
Spain	Pedro Solbes Mira	David Vegara Figueras
Sri Lanka	Sarath Leelananda Bandara Amunugama	P. B. Jayasundera
Sudan	El Zubair Ahmed El Hassan	Abda Y. El Mahdi
Swaziland	Guduza Dlamini	Musa D. Fakudze
Sweden	Gunnar Lund	Carin Jamtin
Switzerland	Joseph Deiss	Micheline Calmy-Rey
Syrian Arab Republic	Ghassan El-Rifai	Mohammad Hamandosh
T		
Tajikistan	Safarali Najmudinov	Abdulaziz Sharipov
Tanzania	Abdallah Omar Kigoda	Gray S. Mgonja
Thailand	Somkid Jatusripitak	Somchainuk Engtrakul
Togo	M'Ba Legzim	Mewunesso Baliki Pini
Tonga	Siosua T.T. 'Utoikamanu	Meleseini Lomu
Trinidad and Tobago	Conrad Enill	Alison Lewis
Tunisia	Mohamed Nouri Jouini	Abdelhamid Triki
Turkey	Ibrahim H. Canakci	Aydin Karaoz
Turkmenistan	Shekersoltan Muhammedova	(vacant)
U		
Uganda	Gerald M. Ssendaula	C. M. Kassami
Ukraine	Mykola Azarov	Mykola Derkach
United Arab Emirates	Hamdan bin Rashid Al-Maktoum	Mohammed Khalfan Bin Khirbash
United Kingdom	Hilary Benn	Gordon Brown
United States	John W. Snow	Alan P. Larson
Uruguay	Isaac Alfie	Ariel Davrieux
Uzbekistan	Rustam S. Azimov	(vacant)
V		
Vanuatu	Jimmy Nicklam	Simeon Athy
Venezuela, República Bolivariana de	Jorge Giordani	Tobias Nobrega Suarez
Vietnam	Le Duc Thuy	Phung Khac Ke
Y		
Yemen, Republic of	Ahmed Mohammed Sofan	Mohammed Al-Sabbry
Z		
Zambia	Ng'andu Peter Magande	Situmbeko Musokotwane
Zimbabwe	Christopher T. Kuruneri	Gideon Gono

理事会

理事および理事代理・議決権

2004年6月30日現在

Director	Alternate Director	Casting Votes of	Total Votes	Percent of Total
Appointed				
Carole Brookins	Robert B. Holland, III	United States	569,629	23.68
(vacant) ^a	Toshio Oya	Japan	141,424	5.88
Eckhard Deutscher	Walter Hermann	Germany	129,158	5.37
Pierre Duquesne	Anthony Requin	France	121,265	5.04
Tom Scholar	(vacant) ^b	United Kingdom	121,265	5.04
Elected				
Kurt Bayer (Austria)	Gino Alzetta (Belgium)	Austria, Belarus, Belgium, Czech Republic, Hungary, Kazakhstan, Luxembourg, Slovak Republic, Slovenia, Turkey	125,221	5.21
Chander Mohan Vasudev (India)	Akbar Ali Khan (Bangladesh)	Bangladesh, Bhutan, India, Sri Lanka	99,234	4.13
Biagio Bossone (Italy)	Nuno Mota Pinto (Portugal)	Albania, Greece, Italy, Portugal	98,866	4.11
Per Kurowski (Rep. Bol. de Venezuela)	Maria Jesus Fernandez (Spain)	Costa Rica, El Salvador, Guatemala, Honduras, Mexico, Nicaragua, Spain, Venezuela (República Bolivariana de)	97,478	4.05
Marcel Masse (Canada)	Gobind Ganga (Guyana)	Antigua and Barbuda, The Bahamas, Barbados, Belize, Canada, Dominica, Grenada, Guyana, Ireland, Jamaica, St. Kitts and Nevis, St. Lucia	92,944	3.86
Ad Melkert (Netherlands)	Tamara Solyanyk (Ukraine)	Armenia, Bosnia and Herzegovina, Bulgaria, Croatia, Cyprus, Georgia, Israel, Macedonia (former Yugoslav Republic of), Moldova, Netherlands, Romania, Ukraine	87,113	3.62
Thorsteinn Ingolfsson (Iceland)	Inkeri Hirvensalo (Finland)	Denmark, Estonia, Finland, Iceland, Latvia, Lithuania, Norway, Sweden	86,693	3.60
Alexey G. Kvasov (Russian Federation)	Eugene Miagkov (Russian Federation)	Russian Federation	81,592	3.39
Otaviano Canuto (Brazil)	Gil S. Beltran (Philippines)	Brazil, Colombia, Dominican Republic, Ecuador, Haiti, Panama, Philippines, Trinidad and Tobago	75,980	3.16
John Austin (New Zealand)	Terry O'Brien (Australia)	Australia, Cambodia, Kiribati, Korea (Republic of), Marshall Islands, Micronesia (Federated States of), Mongolia, New Zealand, Palau, Papua New Guinea, Samoa, Solomon Islands, Vanuatu	73,309	3.05

理事会 (続)

Director	Alternate Director	Casting Votes of	Total Votes	Percent of Total
Elected (continued)				
Alieto Guadagni (Argentina)	C. Veronica Querejazu Vidovic (Bolivia)	Argentina, Bolivia, Chile, Paraguay, Peru, Uruguay	64,144	2.67
Pietro Veglio (Switzerland)	Jakub Karnowski (Poland)	Azerbaijan, Kyrgyz Republic, Poland, Serbia and Montenegro, Switzerland, Tajikistan, Turkmenistan, Uzbekistan	62,601	2.60
Rapee Asumpinpong (Thailand)	Hadiyanto (Indonesia)	Fiji, Indonesia, Lao People's Democratic Republic, Malaysia, Myanmar, Nepal, Singapore, Thailand, Tonga, Vietnam	59,912	2.49
Louis K. Kasekende (Uganda)	J. Mills Jones (Liberia)	Angola, Botswana, Burundi, Eritrea, Ethiopia, The Gambia, Kenya, Lesotho, Liberia, Malawi, Mozambique, Namibia, Nigeria, Seychelles, Sierra Leone, South Africa, Sudan, Swaziland, Tanzania, Uganda, Zambia, Zimbabwe	58,873	2.45
Tanwir Ali Agha (Pakistan)	Sid Ahmed Dib (Algeria)	Afghanistan, Algeria, Ghana, Iran (Islamic Republic of), Iraq, Morocco, Pakistan, Tunisia	46,377	1.93
Mahdy Ismail Aljazzaf (Kuwait)	Mohamed Kamel Amr (Arab Republic of Egypt)	Bahrain, Egypt (Arab Republic of), Jordan, Kuwait, Lebanon, Libya, Maldives, Oman, Syrian Arab Republic, United Arab Emirates, Yemen (Republic of)	34,079	1.42
Yahya Abdulla M. Alyahya (Saudi Arabia)	Abdulrahman M. Almofadhi (Saudi Arabia)	Saudi Arabia	30,312	1.26
Zhu Guangyao (China)	Wu Jinkang (China)	China	24,750	1.03
Paulo F. Gomes (Guinea-Bissau)	Louis Philippe Ong Seng (Mauritius)	Benin, Burkina Faso, Cameroon, Cape Verde, Central African Republic, Chad, Comoros, Congo (Democratic Republic of), Congo (Republic of), Côte d'Ivoire, Djibouti, Equatorial Guinea, Gabon, Guinea, Guinea-Bissau, Madagascar, Mali, Mauritania, Mauritius, Niger, Rwanda, Senegal, Togo	22,947	0.95

In addition to the directors and alternates shown in the foregoing list, the following Directors also served after June 30, 2003: Amaury Bier (Brazil), to Jan. 9, 2004; Yuzo Harada (Japan), to June 15, 2004; Neil F. Hyden (Australia), to Aug. 14, 2003; Finn Jonck (Denmark), to Oct. 7, 2003; Franco Passacantando (Italy), to Sept. 25, 2003. The following Alternate Directors also served after June 30, 2003: Eckhardt Biskup (Germany), to Aug. 31, 2003; Dong-Soo Chin (Korea, Republic of), to July 22, 2003; Helena Cordeiro (Portugal), to Sept. 11, 2003; Emmanuel Moulin (France), to July 22, 2003; Alfonso C. Revollo (Bolivia) and Rosemary B. Stevenson (United Kingdom), to May 14, 2004; Sharon Weber (Jamaica), to Nov. 14, 2003; Masanori Yoshida (Japan), to July 11, 2003.

Note: Somalia (333 votes) did not participate in the 2002 Regular Election of Directors.

a. To be succeeded by Yoshio Okubo (Japan) effective July 6, 2004.

b. To be succeeded by Caroline Sergeant (United Kingdom) effective July 29, 2004.

IFC 組織および執行部・幹部職員

2004年度 IFC 執行部

President¹

James D. Wolfensohn

Executive Vice President²

Peter L. Woicke

Vice President and Corporate Secretary¹

W. Paatii Ofosu-Amaah

Compliance Advisor/Ombudsman³

Meg Taylor

Vice President, Legal

Carol F. Lee

Vice President, Human Resources
and Administration

Dorothy H. Berry

Vice President, Operations

Assaad J. Jabre

Vice President, Portfolio
and Risk Management

Farida Khambata

Vice President, World Bank/IFC
Private Sector Development
and IFC Chief Economist

Michael Klein

Vice President, Finance

Nina Shapiro

REGIONAL DEPARTMENTS

Sub-Saharan Africa

Director (Johannesburg)

Richard Ranken

Associate Director, SME Programs
and Technical Assistance Operations

Mwaghazi Mwachofi

Associate Director, Investment
Operations

Thierry Tanoh

SME Solutions Center,
Manager (Johannesburg)

Ibrahima Diong

Manager, East Africa (Nairobi)

Jean Philippe Prosper

Country Manager,
Central Africa (Douala)

Cheikh Oumar Seydi

Country Manager, Ghana (Accra)

(vacant)

Country Manager, Madagascar

(vacant)

Country Manager, Nigeria (Lagos)

Andrew Alli

Country Manager, Senegal (Dakar)

(vacant)

East Asia and the Pacific

Director

Javed Hamid

Senior Manager, Business
Development (Hong Kong)

Timothy Krause

Senior Manager, China
and Mongolia (Beijing)

Karin Finkelston

Manager, Business
Development (Hong Kong)

Azmat Taufique

Country Manager, Indonesia (Jakarta)

German Vegarra

See page 63 for IFC organizational chart.

Country Manager, Philippines (Manila)

Vipul Bhagat

Country Manager, Thailand (Bangkok)

Michael Higgins

Country Manager, Vietnam,
Laos, and Cambodia (Hanoi)

Deepak Khanna

Manager, Strategy and Coordination

Amitava Banerjee

South Asia

Director

Iyad Malas

Senior Manager, India (New Delhi)

Vipul C. Prakash

Head, Strategy and Coordination

Neil Gregory

Central and Eastern Europe

Director (Moscow)

Edward Nassim

Director, Private Enterprise
Partnership (Moscow)

Christian Grossmann

Manager, Strategy and Coordination

Kutlay Ebiri

Southern Europe and Central Asia
Director (Istanbul)

Khosrow Zamani

Associate Director (Istanbul)

Shahbaz Mavaddat

Manager (Istanbul)

Sita Ramaswami

Manager (Istanbul)

Vincent Rague

Latin America and the Caribbean

Director (Rio de Janeiro)

Atul Mehta

Associate Director (São Paulo)

Saran Kebet Koulibaly

Country Manager and Regional
Representative, Andean Region (Bogotá)

Serge Devieux

Country Manager, Mexico and
Central America (Mexico City)

Paolo Martelli

Senior Strategy Officer

Eduardo Wallentin

Middle East and North Africa

Director (Cairo)

Sami Haddad

Associate Director, General
Business Development

Abdelkader H. Allaoui

Country Manager, Pakistan (Islamabad)

Farid Dossani

Manager, Business Development

Vivek Pathak

Head, Dubai Office

(vacant)

Head, Strategy and Coordination

Peggy Henderson

INDUSTRY DEPARTMENTS

Agribusiness

Director	Jean-Paul Pinard
Senior Manager, Portfolio and Credit Review	Macadou N'Daw
Senior Manager, New Investments	Oscar Chemerinski

Global Financial Markets

Director	Jyrki Koskelo
Manager, Transaction Group	Edward Strawderman
Associate Director, Field and Portfolio	Mark Alloway
Regional Head, Central and Eastern Europe (Moscow)	Alireza Zavar
Regional Head, South Asia and MENA (Dubai)	Jan Van Bilsen
Regional Head, Southern Europe and Central Asia (Istanbul)	Martin Kimmig
Regional Head, Sub-Saharan Africa (Johannesburg)	Dolika Banda
Manager, East Asia	Loy Pires
Associate Director, Financial Engineering	Shidan Derakhshani
Manager, Institution Building and New Product Development	Georgina Baker
Manager, Microfinance	S. Aftab Ahmed
Manager, Nonbank Financial Institutions	Marcos Bruijs
Head, Banking	Joao Lucas Duchene
Head, Global Financial Markets Strategy	Denis Lionel Chaput
Associate Director, Operations	Mamta Shah
Head, Regional Coordinator for CAF and CSA	Ayaan Adam
Head, Regional Coordinator for CEA and MENA	Hans-Jorg Paris
Head, Regional Coordinator for CEU and SECA	Rosy Khanna
Head, Regional Coordinator for CLA	James Scriven
Head, Special Projects	Jean-Marie Masse

Global Information and Communication Technologies⁴

Director	Mohsen Khalil
Manager, Portfolio and Credit Review	Joseph Solan
Manager, New Investments	Stephanie von Friedeburg
Manager, Internet Group	Ravi Vish

Global Manufacturing and Services

Director	Dimitris Tsitsiragos
Associate Director, Sustainability and Global Portfolio	Michael Essex
Senior Manager, Training and Development	Robin Glantz
Manager, Sector Group I	Sujoy Bose
Manager, Sector Group II	Stephanie Fremann
Manager, Sector Group III	Ritva Laukkanen
Manager, Global Transaction Group	Snezana Stoilkovic

Health and Education

Director	Guy Ellena
Manager, Business Development	Shilpa Patel
Manager, Credit Review and Portfolio	Sybille Lazar

Infrastructure

Director	Francisco Turrelles
Senior Manager, Transport Services	Ravinder Bugga
Manager, New Investments	Darius Lilaoonwala
Manager, Portfolio and Credit Review	Apinya Suebsaeng
Manager, Portfolio and Credit Review	Paul Baribeau
Manager, Infrastructure	Amnon Mates
Manager, Utilities	Usha Rao-Monari

Oil, Gas, Mining, and Chemicals⁴

Director	Rashad-Rudolf Kaldany
Senior Manager, Mining	Kent E. Lupberger
Senior Manager, Oil and Gas	Somit Varma
Manager, Chemicals	Lance Crist
Manager, Portfolio and Credit Review	Kalada Harry

Private Equity and Investment Funds

Director	Haydée Celaya
Manager, Portfolio Operations	David Wilton

Small and Medium Enterprise⁵

Director	Laurence Carter
Senior Manager, Facilities	Max Aitken
Manager, Donor Funded Operations	Mariann Kurtz Weber
Manager, Linkages	Sujata Lamba

Trust Funds

Director	Uday Wagle
Manager	Mariko Higashi

DEPARTMENTS

Controller's and Budgeting

Director	Allen F. Shapiro
Senior Manager, Budgeting	Richard J. Moss
Manager, Financial Reporting and Accounting Policy	Paul B. Bravery
Manager, Internal Controls and Special Projects	Nicholas Pardoe
Senior Adviser, Loss Provisioning	Guy A. de Clercq

Corporate Business Informatics

Chief Information Officer	Guy-Pierre de Poerck
Senior Manager, Development and Informatics	Wajdi Bustani
Manager, Business Informatics	Paul Standen

Corporate Governance⁶

Director	Teresa Barger
----------	---------------

Corporate Portfolio Management

Director	Marc Babin
Head, Equity and Portfolio Management	Sebastian Thiriez

Corporate Relations

Manager	Joseph O'Keefe
---------	----------------

Corporate Risk Management and Financial Policy

Associate Director	Lakshmi Shyam-Sunder
--------------------	----------------------

Credit Review

Director	Sakdiyam Kupasrimonkol
Chief Credit Officer	Mun Fui Wong
Chief Credit Officer	Eduardo Abello
Chief Credit Officer	Vincent Polizatto

Environment and Social Development

Director	Rachel Kyte
Manager, Environmental Markets Group	Louis Boorstin
Senior Manager, Project Support Group	William Bulmer
Manager, Insurance Services Group	Merunisha Ahmid
Manager, Market Development	(vacant)

Financial Operations

Director	Avi Hofman
Manager, Loan and Equity Operations Support	Soon-Wan Ooi

Manager, Investment Accounting, Compliance and Custody

Karen Jones

Grassroots Business Organizations

Director	Harold Rosen
----------	--------------

Human Resources and Administration

Vice President	Dorothy H. Berry
Associate Director, HR Development	Esteban Altschul
Manager, Compensation and Special Projects	Daniel Tytiun
Manager, Facilities and Administration	Geoffrey A. Willing
Manager, Leadership Development	Helen Frick
Human Resources Team Manager	Eva Mennel
Human Resources Team Manager	Anne Sahl

Legal Department

General Counsel	Jennifer Sullivan
Chief Counsel, Finance	Victoria C. Choy
Chief Counsel	David Harris
Chief Counsel	Eduardo A. Hernandorena
Chief Counsel	David McLean
Chief Counsel	Christian Philip
Chief Counsel	George Springsteen

Operational Strategy Group

Senior Manager	Toshiya Masuoka
----------------	-----------------

Operations Evaluation Group⁷

Director	William E. Stevenson
----------	----------------------

Resource Mobilization

Director	Jonathan Hakim
Manager, B-Loan Management	Mary Elizabeth Ward

Treasury

Deputy Treasurer—Head of Funding	John Borthwick
Deputy Treasurer—Head of Liquid Asset and Cash Management	Mark Spindel
Deputy Treasurer—Head of Derivative Products and Asset Liability Management	Shanker Krishnan
Deputy Treasurer—Head of Quantitative Analysis	Takehisa Eguchi
Deputy Treasurer—Global Head of Structured Finance	Lee Meddin

PROJECT DEVELOPMENT FACILITIES

Africa Project Development Facility (APDF)

General Manager (Johannesburg) (vacant)

China Project Development Facility (CPDF)

General Manager (Chengdu) Eric Siew

Program for Eastern Indonesia SME Assistance (PENSA)

General Manager (Bali) Chris Richards

LAC SME Facility

General Manager Anita Bhatia

Mekong Private Sector Development Facility (MPDF)

General Manager (Hanoi) Adam Sack

North Africa Enterprise Development (NAED)

General Manager, Private Enterprise Partnership—Middle East and NAED Jesper Kjaer

Program Manager (Cairo) Antoine Courcelle-Labrousse

Program Manager (Algiers) Houria Sammari

Program Manager (Rabat) Joumana Cobein

Pacific Enterprise Development Facility (PEDF)

General Manager (Sydney) Denise Aldous

SouthAsia Enterprise Development Facility (SEDF)

General Manager (Dhaka) Anil Sinha

Southeast Europe Enterprise Development (SEED)

General Manager (Sarajevo) Alex Paine

OTHER

Director, Tokyo Office (Japan)

Special Representative in Europe (Paris)

Special Representative in Europe (Frankfurt)

Motoharu Fujikura

Wolfgang Bertelsmeier

Oltmann G. Siemens

Municipal Fund

Director

Declan J. Duff

Private Sector Advisory Services

Director

Manager, Privatization Policy and Transactions

Bernard Sheahan

Denise Leonard

Manager, Privatization Policy and Transactions

David Donaldson

Private Sector Development

Director, Investment Climate Department and General Manager, FIAS

Neil Roger

Manager, Foreign Investment Advisory Service

Thomas Davenport

Manager, Monitoring and Analysis Group

Simeon Djankov

Lead Economist (Sydney)

Russell Muir

Lead Economist

(vacant)

Special Operations Group

Director

Maria Da Graça Domingues

1. These officers hold the same position in IBRD.

2. Also serves as Managing Director for the World Bank, with responsibility for Private Sector Development across the Bank Group.

3. Reports directly to James D. Wolfensohn.

4. Reports to IBRD Vice President, Infrastructure, as well as IFC Vice President, Operations, and IFC Vice President, Portfolio and Risk Management on portfolio matters.

5. Reports to IFC Vice President, Operations as well as to World Bank/IFC Vice President, Private Sector Development and IFC Chief Economist.

6. Reports to IFC Vice President, Portfolio and Risk Management as well as to World Bank/IFC Vice President, Private Sector Development and IFC Chief Economist.

7. Reports directly to Director General, Operations Evaluation, IBRD and to IFC Executive Vice President.

地域事務所代表者

Country	City	Name	Title
Albania Albania (SEED) Algeria (NAED) Argentina Armenia Australia (FIAS) Australia (PEDF) Azerbaijan	Tirana Tirana Algiers Buenos Aires Yerevan Sydney Sydney Baku	Elira Sakiqi Anila Bashllari Houria Sammari Yolande Duhem Nerses Karamanukyan Andrew Proctor Denise Aldous Aliya Nuriyeva	Country Officer Program Coordinator Program Manager Country Manager Sr. Projects Officer Regional Manager General Manager Program Coordinator
Bangladesh Bangladesh (SEDF) Belarus Bolivia Bosnia and Herzegovina Bosnia and Herzegovina (SEED) Brazil Brazil Bulgaria	Dhaka Dhaka Minsk La Paz Sarajevo Sarajevo Rio de Janeiro São Paulo Sofia	Hafeezuddin Ahmad Anil Sinha Ivan Ivanov Paolo Martelli Sita Ramaswami Alex Paine Atul Mehta Saran-Kebet-Koulibaly Sujata Lamba	Resident Representative General Manager Project Manager Country Manager Country Manager (based in Istanbul) General Manager Director Associate Director Country Manager (based in Istanbul)
Cameroon Cameroon (APDF) Chile China China China (CPDF) Colombia Côte d'Ivoire Croatia Czech Republic	Douala Douala Santiago Hong Kong Beijing Chengdu Bogota Abidjan Zagreb Prague	Oumar Seydi David Ashiagbor Yolande Duhem Tim Krause Karin Finkelston Eric Siew Serge Devieux (vacant) Roberto Albisetti Charles van der Mandele	Country Officer Business Development Officer Country Manager Senior Regional Manager Country Manager General Manager Resident Representative Country Manager (based in Belgrade) Head of Special Operations
Dominican Republic	Santo Domingo	Salem Rohana	Regional Representative
Egypt, Arab Republic of Egypt, Arab Republic of (NAED)	Cairo Cairo	Sami Haddad Jesper Kjaer	Director General Manager
France	Paris	Wolfgang Bertelsmeier	Special Representative for Europe
Georgia Germany Ghana Ghana (APDF)	Tbilisi Frankfurt Accra Accra	(vacant) Oltmann Siemens Kirsten Fenster Modou Badara Njie	Special Representative for Europe Country Officer Regional Manager
India India Indonesia Indonesia (PENSA)	Mumbai New Delhi Jakarta Bali	(vacant) Iyad Malas German Vegarra Christopher Richards	Director Country Manager General Manager
Japan	Tokyo	Motoharu Fujikura	Director

地域事務所代表者 (続)

Country	City	Name	Title
Kazakhstan Kazakhstan Kenya Kyrgyz Republic	Almaty Almaty Nairobi Bishkek	Gorton De Mond Valerian Khagay Jean Philippe Prosper Gulnura Djuzenova	Country Manager Country Manager Regional Manager Country Officer
Macedonia, Former Yugoslav Republic of Madagascar (APDF) Mexico and Central America Moldova Morocco (NAED) Mozambique (APDF)	Skopje Antananarivo Mexico D.F. Chisinau Rabat Maputo	Sita Ramaswami Henri E. Rabarijohn Paolo Martelli Roberto Albisetti Joumana Cobein Issufo Caba	Country Manager (based in Istanbul) Regional Manager Country Manager Country Manager (based in Belgrade) Program Manager Business Development Officer
Nigeria	Lagos	Andrew Alli	Country Manager
Pakistan Pakistan Paraguay Peru Peru (LAC SME Facility) Philippines Poland	Islamabad Karachi Asunción Lima Lima Manila Warsaw	Farid Dossani Zunee Muhtashim Yolande Duhem Per Kjellerhaugh Anita Bhatia Vipul Bhagat Mary Lystad	Country Manager Investment Officer Country Manager Resident Representative General Manager Country Manager Senior Investment Officer
Romania Russian Federation Russian Federation (PEP)	Bucharest Moscow Moscow	Ana Maria Mihaescu Edward Nassim Christian Grossmann	Chief of Mission Director Director
Senegal Serbia and Montenegro South Africa South Africa South Africa (APDF) Sri Lanka	Dakar Belgrade Cape Town Johannesburg Johannesburg Colombo	Marième D. Travaly Roberto Albisetti Henning Amelung Richard Ranken (vacant) Sanjiva Senanayake	Country Officer Chief of Mission Sr. Investment Officer Director Resident Representative
Tajikistan Thailand Trinidad and Tobago Turkey Turkey Turkmenistan	Dushanbe Bangkok Port of Spain Istanbul Istanbul Ashgabat	Olim Khomidov Michael Higgins Kirk Ifill Khosrow Zamani Sujata Lamba Gorton De Mond	Investment Officer Country Manager Regional Representative Regional Director Country Manager Regional Coordinator (based in Almaty)
Ukraine Uruguay Uzbekistan	Kiev Montevideo Tashkent	Elena Voloshina Yolande Duhem Elbek Rikhsiyev	Program Officer Country Manager Country Officer
Vietnam Vietnam (MPDF)	Hanoi Hanoi	Deepak Khanna Adam Sack	Country Manager General Manager
West Bank and Gaza	Jerusalem	(vacant)	

各事務所住所

Headquarters

2121 Pennsylvania Avenue, N.W.
Washington, DC 20433, U.S.A.
Telephone: (202) 473-3800
Fax: (202) 974-4384

Albania, Tirana

Rruga Dëshmoret e 4 Shkurtit
Vila. 34
Tirana, Albania
Telephone: (+355-4) 230-016/7
Fax: (+355-4) 240-590

Argentina, Buenos Aires

Bouchard 680, piso 11°
Torre Fortabat
1106 Buenos Aires, Argentina
Telephone: (54-11) 4114-7200
Fax: (54-11) 4312-7184

Armenia, Yerevan

Republic Square
9 V. Sargsyan Str.
Yerevan 375010, Armenia
Telephone: (374-1) 545-241/242/243
Fax: (374-1) 545-245

Australia, Sydney (FIAS)

Level 18, CML Building
GPO Box 1612
14 Martin Place
Sydney, NSW 2000, Australia
Telephone: (61-2) 9223-7773
Fax: (61-2) 9223-2533

Azerbaijan, Baku

91-95 Mirza Mansur Str., Icheri Sheher
Baku 370 004, Azerbaijan
Telephone: (994-12) 921-941/ 922-807
Fax: (994-12) 921-479/ 926-873

Bangladesh, Dhaka

United House
10 Gulshan Avenue, 4th Floor
Gulshan 1
Dhaka 1212, Bangladesh
Telephone: (880-2) 9899334
Fax: (880-2) 9899255

Belarus, Minsk

6°, 3rd floor Partizansky Prospekt
Minsk 220033, Belarus
Telephone: (375-172) 197-811;
281-779, 281-838
Fax: (375-172) 227-440

Bolivia, La Paz

Calle Fernando Guachalla No. 342
Edificio Víctor, Piso 9
La Paz, Bolivia
Telephone: (591-2) 244-3133
Fax: (591-2) 212-5065

Bosnia and Herzegovina, Sarajevo

H. Kresevljakovica 19
71000 Sarajevo
Bosnia and Herzegovina
Telephone: (387-33) 440-293
Fax: (387-33) 440-108

Brazil, Rio de Janeiro

Rua Redentor, 14-Ipanema
Rio de Janeiro—22421-030, Brazil
Telephone: (55-21) 5185-5850
Fax: (55-21) 5255-5879

Brazil, São Paulo

Av. Roque Petroni Junior, 999
8th Floor, Rooms 81/82
04707-910 São Paulo SP, Brazil
Telephone: (55-11) 5185-6888
Fax: (55-11) 5181-8252

Bulgaria, Sofia

36 Dragan Tzankov Blvd.
World Trade Center/INTERPRED
5th Floor
1057 Sofia, Bulgaria
Telephone: (359-2) 918-14225/14230
Fax: (359-2) 9712-045

Cameroon, Douala

96 Rue Flatters
Suite 305
B.P. 4616
Douala, Cameroon
Telephone: (237) 428 033/429 451
Fax: (237) 428 014

China, Beijing

Room 1501, Tower 2
China World Trade Center
Beijing 100004, PR China
Telephone: (86-10) 6505 8686
Fax: (86-10) 6505 9808

China, Hong Kong

Suite 7903, Two International Finance Center
8 Finance Street
Central
Hong Kong
Telephone: (852) 2509 8100
Fax: (852) 2509 9363

Colombia, Bogotá

Corporación Financiera Internacional
Cra. 7 No. 71-21 Torre A, Oficina 1401
Edificio Fiduagraria
Bogotá, Colombia
Telephone: (571) 319-2330
Fax: (571) 319-2359

Côte d'Ivoire, Abidjan

Immeuble Banque Mondiale
Concody
Angle des rues Jaques Aka et Booker Washington
01 BP 1850, Abidjan
Côte d'Ivoire
Telephone: (225) 2244 3244
Fax: (225) 2244-4483

Czech Republic, Prague

Na Rybníku 5
12000 Prague, Czech Republic
Telephone: (420-2) 9636-8400
Fax: (420-2) 9636-8410

Dominican Republic, Santo Domingo

Calle Virgilio Díaz Ordoñez #36
esq. Gustavo Mejía Ricart
Edificio Mezzo Tempo, Suite 401
Santo Domingo, Dominican Republic
Telephone: (809) 566-6815
Fax: (809) 566-7746

Egypt, Cairo

World Trade Center Bldg.
1191 Corniche El Nil, Boulac
Cairo, Egypt
Telephone: (20-2) 579-9900/6565/5353
Fax: (20-2) 579-2211

France, Paris

66, avenue d'Iéna
75116 Paris, France
Telephone: (33-1) 4069-3060
Fax: (33-1) 4720-7771

Georgia, Tbilisi

5a, 1st Drive, Chavchavadze Ave
Tbilisi, Georgia 0179
Telephone: (995-32) 913 096, 912 689, 912 659,
912 436, 912 356
Fax: (995-32) 913 478, 913 480

Germany, Frankfurt

Bockenheimer Landstrasse 109
60325 Frankfurt am Main, Germany
Telephone: (49-69) 7434-8230
Fax: (49-69) 7434-8239

Ghana, Accra

No. 150A, Roman Road
Roman Ridge
P.O. Box CT 2638 Cantonments
Accra, Ghana
Telephone: (233) 244 312 053

India, Mumbai

Godrej Bhavan, 3rd Floor
Murzban Road
Fort, Mumbai 400 001, India
Telephone: (91-22) 5665-2000
Fax: (91-22) 5665-2001

各事務所住所 (続)

India, New Delhi

No. 1, Panchsheel Marg, Chanakyapuri
New Delhi 110 021, India
Telephone: (91-11) 2611-1306
Fax: (91-11) 2611-1281

Indonesia, Jakarta

Jakarta Stock Exchange Bldg.
Tower 2, 13th Floor
Jl. Jenderal Sudirman Kav. 52-53
Jakarta 12190, Indonesia
Telephone: (62-21) 5299-3001
Fax: (62-21) 5299-3002

Japan, Tokyo

10th Floor, Fukoku Seimei Building
2-2-2, Uchisaiwai-cho, Chiyoda-ku
Tokyo 100-0011, Japan
Telephone: (81-3) 3597-6657
Fax: (81-3) 3597-6698

Kazakhstan, Almaty

41, Kazybek Bi Street, bld. A, 4th Floor
Almaty 480100,
Republic of Kazakhstan
Telephone: (7-3272) 980-580
Fax: (7-3272) 980-581/4

Kenya, Nairobi

Hill Park Building, Upper Hill Road
P.O. Box 30577-00100
Nairobi, Kenya
Telephone: (254-20) 260-300/400
Fax: (254-20) 260-383

Kyrgyz Republic, Bishkek

214 Moskovskaya Street
720 010 Bishkek, Kyrgyz Republic
Telephone: (996-312) 610-650
Fax: (996-312) 610-356/481

Mexico, Mexico City

Prado Sur 240, Suite 402
Lomas de Chapultepec
Del. Miguel Hidalgo
Mexico D.F., 11000, Mexico
Telephone: (52-55) 5520-6191
Fax: (52-55) 5520-5659

Nigeria, Lagos

Maersk House, 1st Floor
Plot 121 Louis Solomon Close
Off Ahmadu Bello Way
Victoria Island, Lagos, Nigeria
Telephone: (234-1) 262-6455/6464
Fax: (234-1) 262-6465/6

Pakistan, Islamabad

20 A, Shahrah-e-Jamhuriat Ramna 5
(G5/1) Islamabad, Pakistan
Telephone: (92-51) 227-9631/32/33
Fax: (92-51) 282-4335

Pakistan, Karachi

1st Floor, Bahria Complex-II
M. T. Khan Road
Karachi, Pakistan
Telephone: (92-21) 561-0098/0065
Fax: (92-21) 561-0153

Peru, Lima

Av. Alvarez Calderon 185,
Piso 7 San Isidro
Lima, Peru
Telephone: (511) 615-0660
Fax: (511) 421-7241

Philippines, Manila

11th Floor, Tower One
Ayala Triangle, Ayala Avenue
Makati 1226, Manila, Philippines
Telephone: (63-2) 848-7333/38
Fax: (63-2) 848-7339

Poland, Warsaw

Warsaw Financial Center
Emilii Plater 53, 9th Floor
00-113 Warsaw, Poland
Telephone: (48-22) 520-6100
Fax: (48-22) 520-6101

Romania, Bucharest

83, Dacia Boulevard, Sector 2
Bucharest, Romania
Telephone: (40-21) 211-2866/201-0365/201-0366
Fax: (40-21) 201-0364/211-3141

Russian Federation, Moscow

36, bld. 1, 3d floor,
Bolshaya Molchanovka
103069 Moscow, Russia
Telephone: (7-095) 411 7555
Fax: (7-095) 411 7556

Senegal, Dakar

3 Place de l'Indépendance
SIDH Building—7th floor
B.P. 3296
Dakar, Senegal
Telephone: (22-1) 849-5049
Fax: (22-1) 849-5044

Serbia and Montenegro, Belgrade

Knjeginje Zorke 96
11000 Belgrade, Serbia and Montenegro
Telephone: (381-11) 3023-760
Fax: (381-11) 3023-733

South Africa, Johannesburg

14 Fricker Road
Illovo Boulevard
Illovo 2196
PO Box 411552, Craighall 2024
Johannesburg, South Africa
Telephone: (27-11) 371 3000
Fax: (27-11) 325 0582

Sri Lanka, Colombo

c/o The World Bank, DFCC Bldg., 2nd Floor
73/5 Galle Road
Colombo 3, Sri Lanka
Telephone: (94-11) 2448-070 ext. 325/(94-11) 5561-325
Fax: (94-11) 2471-536

Tajikistan, Dushanbe

WB, IFC (RM):
91-10, Shevchenko str., 734025
Dushanbe, Tajikistan
Telephone: (992-372) 210-756/ 211-518
Fax: (992-372) 214-871

Thailand, Bangkok

17th Floor, Diethelm Tower A
93/1 Wireless Road
Bangkok 10330, Thailand
Telephone: (66-2) 650-9253/8
Fax: (66-2) 650-9259

Trinidad and Tobago, Port of Spain

SW Penthouse, SAGICOR Building
16 Queen's Park West, 3rd floor
Port of Spain, Trinidad and Tobago
Telephone: (868) 628-5074
Fax: (868) 622-1003

Turkey, Istanbul

Is Kuleleri, Kule 2—Kat 3
34330 4.—Levent
Istanbul, Turkey
Telephone: (90-212) 282-4001
Fax: (90-212) 282-4002

Ukraine, Kiev

4 Bogomoltsa Ulitsa, 5th Floor
Kiev 01024, Ukraine
Telephone: (380-44) 253-0539
Fax: (380-44) 490-5830

United Kingdom, London

4 Millbank
London SW1P 3JA, U.K.
Telephone: (44-20) 7222-7711
Fax: (44-20) 7976-8323

Uzbekistan, Tashkent

107B Amir Temur St. Tashkent 700084
Business Center Floor: 15C
World Bank Country Office, Uzbekistan
Telephone: (998 71) 138 2528
Fax: (998 71) 138 5927

Vietnam, Hanoi

7th Floor, 63 Ly Thai To, Hoan Kiem
Hanoi, Vietnam
Telephone: (84-4) 934-2282
Fax: (84-4) 934-2289

West Bank and Gaza

P.O. Box 54842
Jerusalem, Israel
Telephone: (972-2) 236-6517/6500
Fax: (972-2) 236-6521

協調融資参加金融機関

ABN AMRO Bank NV
 Alpha Bank AE
 Anglo Irish Bank Corporation plc
 The Arab Investment Company SAA
 Banca Intesa SpA
 Banca Monte dei Paschi di Siena SPA
 Banco Atlantico SA
 Banco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A.
 Banco Espirito Santo SA
 Bank of America NA
 Bank of Bahrain and Kuwait BSC
 Bayerische Hypo- und Vereinsbank AG
 Bayerische Landesbank
 BNP Paribas
 BRE Bank SA
 BRED Banque Populaire
 Bumiputra-Commerce Bank Berhad
 Caixa Geral de Depositos S.A.
 Calyon*
 Citigroup Inc.
 Cooperatieve Centrale Raiffeisen-Boerenleenbank BA
 (Rabobank Nederland)
 DBS Bank Limited
 DekaBank Deutsche Girozentrale
 Deutsche Bank AG
 Dexia SA
 Erste Bank der Oesterreichischen Sparkassen AG
 ForeningsSparbanken AB (publ) (Swedbank)
 Fortis Bank NV/SA

Gulf International Bank BSC
 HSBC Group
 HSH Nordbank AG
 ING Group
 International Finance Participation Trust
 Investkredit Bank AG
 KBC Bank NV
 The Korea Development Bank
 Landesbank Rheinland-Pfalz Girozentrale
 Mizuho Corporate Bank, Ltd.
 Natexis Banques Populaires
 National Bank of Dubai PJSC
 National Bank of Kuwait SAK
 Nederlandse Financierings—Maatschappij voor
 Ontwikkelingslanden NV (FMO)
 Norddeutsche Landesbank Girozentrale
 Nordea AB (pub)
 Overseas-Chinese Banking Corporation Limited
 Raiffeisen Zentralbank Oesterreich AG (RZB Austria)
 Raiffeisenlandesbank Oberosterreich rGmbH
 Raiffeisenverband Salzburg reg Gen mbH
 The Royal Bank of Scotland Group plc
 San Paolo IMI SpA
 Société Générale
 Standard Chartered Bank
 State Bank of India
 UniCredito Italiano SPA
 Union National Bank
 WestLB AG

エクワイター・プリンシプルズ (赤道原則): 参加金融機関

The following financial institutions had adopted the Equator Principles as of June 30, 2004. For more information on the principles, see p. 17.

ABN AMRO Bank NV
 Banco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A.
 Bank of America NA
 Barclays
 Calyon*
 CIBC
 Citigroup Inc.
 Credit Suisse Group

Dexia SA
 Dresdner Bank
 Eksport Kredit Fonden
 HSBC Group
 HVB Group
 ING Group
 KBC Bank NV
 MCC

Mizuho Corporate Bank, Ltd.
 Rabobank Group
 Royal Bank of Canada
 Royal Bank of Scotland
 Standard Chartered Bank
 Unibanco
 WestLB AG
 Westpac Banking Corporation

*Credit Agricole Indosuez and Credit Lyonnais merged to form Calyon on April 30, 2004.

略語・注記・定義

ACRONYMS

APDF	Africa Project Development Facility	IMF	International Monetary Fund
ASEAN	Association of Southeast Asian Nations	IT	information technology
CAO	Compliance Advisor/Ombudsman	MENA	Middle East and North Africa
CBF	Capacity Building Facility	MIGA	Multilateral Investment Guarantee Agency
CCF	Corporate Citizenship Facility	MPDF	Mekong Private Sector Development Facility
EBRD	European Bank for Reconstruction and Development	NGO	nongovernmental organization
EOF	Environmental Opportunities Facility	OECD	Organisation for Economic Co-operation and Development
EU	European Union	OEG	Operations Evaluation Group
FDI	foreign direct investment	PEP	Private Enterprise Partnership
FIAS	Foreign Investment Advisory Service	PEP-ME	Private Enterprise Partnership for the Middle East
FMAS	Financial Markets Advisory Services	SEDF	SouthAsia Enterprise Development Facility
FY	fiscal year	SEED	Southeast Europe Enterprise Development
GDP	gross domestic product	SFMF	Sustainable Financial Markets Facility
GEF	Global Environment Facility	SME	small and medium enterprise
IBRD	International Bank for Reconstruction and Development	SRI	socially responsible investment
ICSID	International Centre for Settlement of Investment Disputes	TATF	Technical Assistance Trust Funds
IDA	International Development Association	USAID	U.S. Agency for International Development
IFC	International Finance Corporation	WTO	World Trade Organization

NOTES AND DEFINITIONS

A-loan and B-loan. A single loan agreement between the borrower and IFC normally stipulates the full amount of financing to be provided by IFC and the participating institutions. The IFC loan may be in two portions: (1) the A-loan is IFC's own portion, funded with IFC's own resources and subject to its agreed loan terms; (2) the B-loan is funded by participants on terms that may differ from those of IFC.

Commitments include (1) signed loan and equity (including quasi-equity) investment agreements; (2) signed guarantee agreements; and (3) risk management facilities that are considered ready for execution as evidenced by a signed International Swaps and Derivatives Association agreement or a signed risk management agreement with a client.

Disbursements are loans and investments paid out.

The fiscal year at IFC runs from July 1 to June 30. Thus, FY04 began on July 1, 2003, and ended on June 30, 2004.

Investment amounts are given in U.S. dollars, regardless of the currencies of the investment. Investment amounts in non-U.S.-dollar currencies are revalued on the ending day of the month in which they are approved.

On-lending is the process of lending funds from the IFC's own sources through intermediaries, such as local banks.

Participants and IFC fully share the commercial credit risks of projects, but because IFC is the lender of record, participants receive the same tax and country risk benefits that IFC derives from its special status as a multilateral financial institution.

Quasi-equity instruments incorporate both loan and equity features, which are designed to provide varying degrees of risk/return trade-offs that lie between those of straight loan and equity investments.

Rounding of numbers may cause totals to differ from the sum of individual figures in some tables.

The World Bank includes both IBRD and IDA.

The World Bank Group includes IBRD, IDA, IFC, MIGA, and ICSID.

Project Manager and Editor

Paul McClure

Corporate Relations Contributors

Joseph O'Keefe, Manager

Dana Lane, Chief of Publications

Ariadne Garscadden, Information Assistant

Declan Heery, Consultant

Gemma Lueje, Program Assistant

Andre McClean, Intern

Web site: Stephan Beauchesne, Anna Bottiglieri, Vincent Yemoh

Primary IFC Staff Contributors

Philippe Ahoua

Faheen Allibhoy

Teresa Andaya

Anthony Aylward

Paul Bravery

Nicholas Burke

Omar Chaudry

Julia Chipfield

Michael Dompas

David Donaldson

Sabine Durier

Kutlay Ebiri

James Emery

Sara Gann

Anastasia Gekis

Stella Gonzales

Alison Harwood

Peggy Henderson

Brigid Holleran

Emily Horgan

Lisa Kaestner

Sam Keller

Jung Lim Kim

Gjergj Konda

Irina Likhacheva

Michele Lubrano

Nadia Maaze

Junko Oikawa

Kaikham Onedamdy

Lory Camba Opem

Skander Oueslati

Sérgio Pimenta

Andrea Quinones

Fereshteh Raissian

Randall Riopelle

Brian Samuel

Hillmare Schulze

Ellen Schwab

William V. Todd

Erika Veizaga

Mary Beth Ward

David Wofford

Wai-Keen Wong

Rob Wright

Linda Young

Kenji Yuhaku

Damla Zeybel

Translation

Arabic: Al-Ahram Center for Translation & Publishing, Cairo

Chinese: China Financial & Economic Publishing, Beijing

French & Spanish: World Bank Translation Division, Washington, DC

Russian: Alex Publishing, Moscow

Design

Financial Communications Inc., Bethesda, MD

Printing

S&S Graphics, Laurel, MD

Photography

Greg Girard

Michael Gunawan

Breton Littlehales

Carlos Madrid

Staff of IFC, World Bank, and MIGA

2004年度年次報告書

第1分冊

IFCの使命は、民間セクターを通じて持続可能な経済成長を促進することである。IFCは、新興市場国(エマージング・マーケット)の民間企業や金融機関に投融資を行い、ビジネススキルの構築を支援し、開発についての諸問題に対し革新的な解決策を見出すことによって、この目標を追求している。またIFCは、開発効果の実現は事業の成功に不可欠だと考えており、投融資を最も必要としている国々に活動の焦点をあてている。同時に、環境・社会面への影響が健全な場合にのみ経済発展は持続可能であるという考えに基づき、開発途上国の人々の生活水準の向上をサポートしている。

本年度のIFC年次報告書は、www.ifc.org/ar2004で閲覧可能である。IFCの投融資に関するデータのダウンロードも可能である。



国際金融公社 (IFC)

本 部 2121 Pennsylvania Avenue, NW
Washington, DC 20433 USA
電 話 202-473-3800
ファックス 202-974-4384
www.ifc.org

東京事務所 〒100-0011
東京都千代田区内幸町 2-2-2
富国生命ビル 10 階
電 話 03-3597-6657
ファックス 03-3597-6698
www.ifc.org/tokyo/



KIMBERLY SHIRES